

第1回 富山県総合計画審議会

令和7年1月31日（金）9:30～11:30
ANAクラウンプラザホテル富山
3階「鳳の間」

— 次 第 —

- 1 開 会
- 2 知事挨拶
- 3 議 事
 - (1) 組織運営事項
 - ・会長、会長職務代理者の選出
 - (2) 計画策定の諮問
 - (3) 新たな総合計画の策定について
 - ・富山県を取り巻く環境変化と課題について
 - ・県づくりの視点等について
 - (4) 意見交換
- 4 閉 会

説明資料

- 資料 1 | 諮問文
- 資料 2 | 現行の総合計画の進捗状況
- 資料 3 | 新たな総合計画の策定について
 - ・ 計画策定の基本的考え方
 - ・ 環境変化、計画策定に係る検討のポイント
 - ・ 策定の進め方

参考資料

- 参考資料 1 | 富山県を取り巻く環境変化 [データ集]
- 参考資料 2 | 富山県総合計画審議会条例
- 参考資料 3 | 元気とやま創造計画

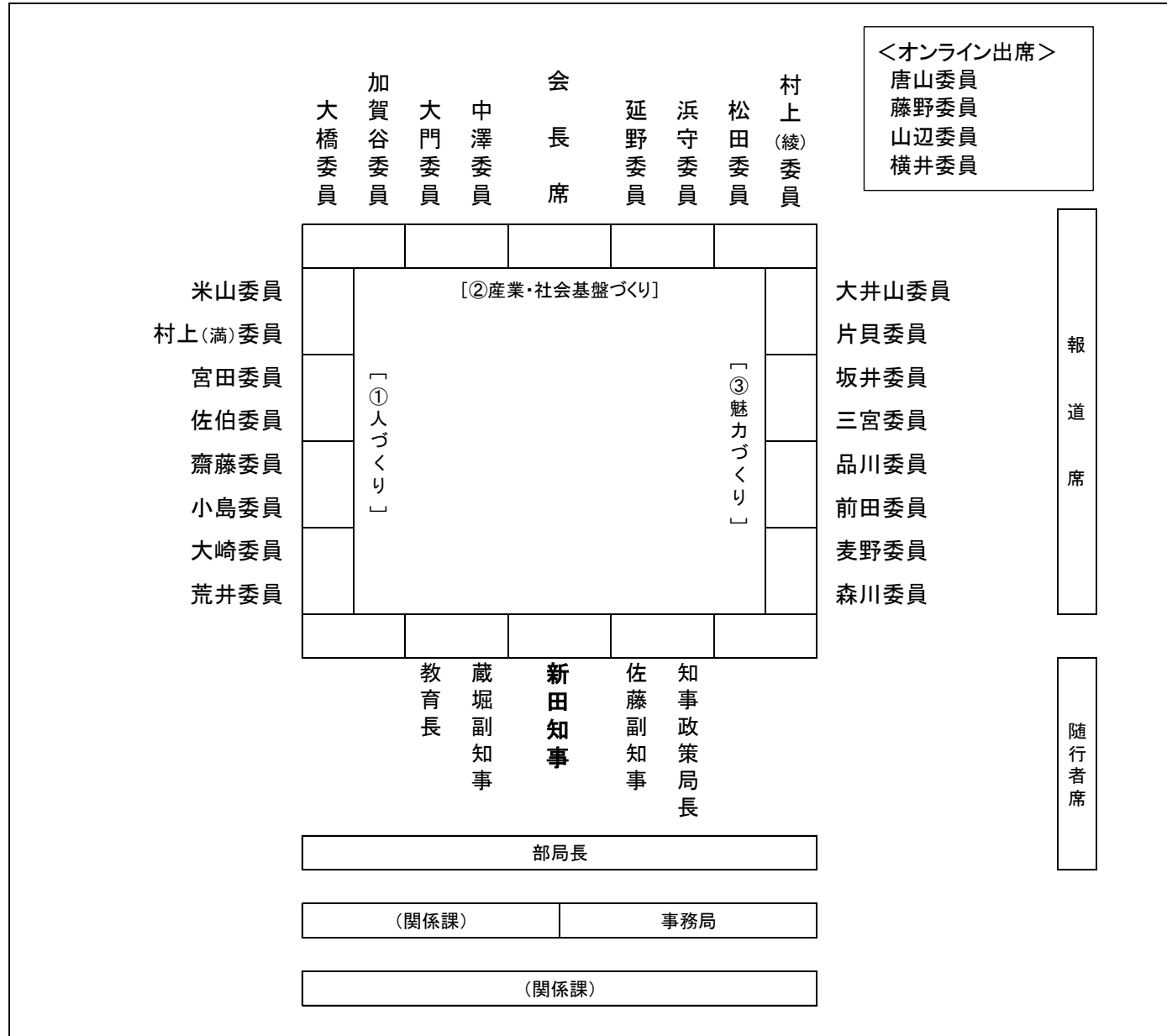
富山県総合計画審議会 委員名簿

氏名	役職等	備考
荒井 公浩	富山県私学振興会副理事長	
大井山 靖征	日本青年会議所富山ブロック協議会会長	
大崎 雅子	富山県社会福祉法人経営者協議会副会長	
大橋 聡司	富山県建設業協会副会長	
加賀谷 重浩	富山大学学術研究部工学系教授	
片貝 仁子	富山県スポーツ協会評議員 富山県生涯スポーツ協議会副会長	
小島 伸也	富山県社会福祉協議会副会長 富山県保育連絡協議会会長	
齋藤 滋	富山大学学長	
佐伯 真未	富山県PTA連合会副会長	
坂井 朱美	富山県商工会女性部連合会副会長	
三宮 千佳	富山大学芸術文化学部准教授	
品川 祐一郎	トヨタモビリティ富山株式会社 代表取締役社長	
大門 督幸	富山県経営者協会副会長	
唐山 英明	富山県立大学DX教育研究センター所長	オンライン
中澤 宏	富山県銀行協会会長 株式会社北陸銀行代表取締役頭取	

氏名	役職等	備考
延野 源正	富山県農業協同組合中央会代表理事長	
浜守 秀樹	日本労働組合総連合会富山県連合会会長	
林口 砂里	富山県西部観光社水と匠プロデューサー	欠席
藤野 英人	レオス・キャピタルワークス株式会社 代表取締役社長CIO	オンライン
前田 大介	前田薬品工業株式会社代表取締役社長	
松田 光司	北陸経済連合会常任理事 北陸電力株式会社代表取締役社長	
宮田 妙子	NGOダイバーシティとやま代表理事	
麦野 英順	富山経済同友会代表幹事 とやま環境財団理事長	
村上 綾子	NPO法人富山県防災士会理事	
村上 満	富山国際大学子ども育成学部教授	
村上 美也子	富山県医師会会長	欠席
森川 七菜子	公募委員	
山辺 知代	公募委員	オンライン
横井 裕	元駐中華人民共和国特命全権大使	オンライン
米山 愛	合同会社シュシュ代表社員	

委員30名（五十音順、敬称略）

第1回富山県総合計画審議会 配席図



諮問文

令和7年1月31日

富山県総合計画審議会
会長 様

富山県知事 新田 八郎

新たな総合計画の策定について（諮問）

富山県を取り巻く環境が大きく変化するなか、中長期的な視点に立って県づくりの目指すべき方向を明らかにするため、令和11年度を目標年次とする新たな総合計画の策定を諮問します。

（諮問の趣旨）

富山県においては、平成30年に策定した総合計画「元気とやま創造計画」に基づき県政を推進してきた。

計画策定から7年近くが経過し、この間、コロナ禍を経て、激甚化する自然災害、能登半島地震、人口減少など、富山県を取り巻く環境は計画策定時から大きく変化するとともに、デジタル化・DXが加速する中、新たな課題への対応が求められている。

こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、県政の重要課題に的確に対応し、新しい富山県の未来を描き、県民一人ひとりの豊かで幸せな暮らしを実現し、本県の更なる成長と発展を目指すため、新たな総合計画の策定を諮問するものである。

現行の総合計画の進捗状況

01 現行計画（元気とやま創造計画）の概要

○ 策定年次及び目標年次

平成30年3月策定

目標年次は令和8年度（計画期間：概ね10年）

○ 基本理念（目標）

みんなで創ろう！ 人が輝く 元気とやま新時代
— 活力、未来、安心のふるさと —

○ 政策体系

85の基本政策と、

（活力30、未来28、安心27）

15の重要政策（人づくり）

の計100政策



○ 基本政策の将来像

活力
とやま

勤勉で進取の気性に富む人材、恵まれた自然、歴史・文化、交通・情報通信基盤、産業集積などを活かし、創意工夫、意欲ある取組みが展開されている「活力」あふれる県

未来
とやま

明日を担う人材が健やかに育まれ、文化・スポーツの振興など多彩な県民活動、ふるさとの魅力を活かした地域づくりが進められている「未来」への希望に満ちた県

安心
とやま

豊かな自然や生活環境を活かし、住み慣れた地域の中で、健康で快適に、安全で「安心」して暮らせる県

○ 重要政策の基本目標

人
づくり

①一人ひとりが可能性を開花させ、輝いて生きる人づくり、②新たな価値の創造にチャレンジし、グローバル社会を生き抜くたくましい人づくり、③地域を支え、絆をつなぐ人づくり

【参考】 現行計画の政策体系

活力とやま (30政策)

展開目標 1 グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保	
1	第4次産業革命への対応と新たな成長産業の育成
2	医薬・バイオ関連産業の育成など、世界の「瀬戸とやま」の確立
3	産学官の連携によるものづくり産業の高度化
4	起業チャレンジへの支援
5	人口の増加・定着に結びつく多様な企業の立地
6	中小・小規模企業の総合的な支援体制の強化
7	デザイン力を高めた伝統工芸品産業の新展開とクリエイティブ産業の育成
8	商業・サービス業の振興と商店街の活性化
9	県内企業のグローバル展開への支援
10	雇用の確保と人材の育成
展開目標 2 生産性・付加価値の高い農林水産業の振興	
11	意欲ある若い担い手の育成・確保と農業経営基盤の強化
12	農業経営の効率化と高付加価値化の推進
13	食のとやまブランドの確立と地産地消、国内外の市場開拓
14	森林の整備と林業の振興、県産材の活用促進
15	水産業の振興と富山湾のさかなのブランド力向上
展開目標 3 環日本海・アジア新時代に向けた陸・海・空の交通基盤等の強化	
16	北陸新幹線の早期全線開業による新ゴールデンルートの形成
17	新幹線の開業効果の持続・深化と三駅を核とする広域交流等の促進
18	あいの風とやま鉄道の利便性の向上
19	高速道路、幹線道路から生活道路までの道路ネットワークの整備
20	日本海側総合的拠点港としての伏木富山港の機能強化
21	国内外との航空ネットワークの維持・充実と空港の活性化
22	行政情報のオープンデータ化とWi-Fi環境等の整備促進
展開目標 4 観光振興と魅力あるまちづくり	
23	選ばれ続ける観光地づくりー海のあるスイスを目指してー
24	うらおいのあるまちづくりと中心市街地の賑わいの創出
25	国際的ブランド「世界で最も美しい富山湾」の活用と保全
26	「立山黒部」の世界ブランド化と戦略的な国際観光の推進
27	産業観光をはじめとした多様なツーリズムの展開
28	観光人材の育成とおもてなしの心の醸成
29	豊かな食の磨き上げと発信
30	富山のブランド力アップに向けた戦略的展開

未来とやま (28政策)

展開目標 1 結婚・出産・子育ての願いがかなう環境づくりー県民希望出生率1.9へー	
1	出会いから結婚、妊娠、出産までの切れ目のない支援の推進
2	保育サービスの拡充など積極的な子育て支援等の展開
3	仕事と子育てを両立できる職場環境づくり
4	子育て家庭などの経済的負担の軽減
5	子どもの健やかな成長支援
展開目標 2 真の人間力を育む学校教育の振興と家庭・地域の教育力の向上	
6	少人数指導と少人数学級の組合せ等による充実した教育の推進
7	一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実
8	いじめ、不登校対策と人権を大切にする心の育成
9	子どもの可能性を伸ばす教育の推進
10	家庭・地域の教育力の向上
11	大学教育の振興とコンソーシアム等の活性化
12	県立大学における教育研究体制の充実と地域への貢献
13	生涯にわたる多様な学びの推進
14	ふるさとを学び楽しむ環境づくり
展開目標 3 文化・スポーツの振興と多彩な県民活動の推進	
15	県民が芸術文化と出会い、親しむ環境づくり
16	県民が芸術文化の創造に参加し、交流する機会の充実
17	質の高い文化の創造と世界への発信
18	スポーツに親しむ環境づくりの推進
19	全国や世界の舞台で活躍する選手の育成
20	多様なボランティア・NPO活動の推進
21	若者の自立促進と活躍の場の拡大
22	男女共同参画社会づくり
23	グローバル社会における地域づくり・人づくり
展開目標 4 ふるさとの魅力を活かした地域づくり	
24	「くらしたい国、富山」の発信による移住の促進
25	自然や歴史・文化など地域の魅力のブラッシュアップと世界文化遺産登録の推進
26	地域の個性を活かした景観づくり
27	豊かで美しい富山漁村の持続的な発展と都市との交流
28	水と緑の森づくり・花と緑の地域づくり

安心とやま (27政策)

展開目標 1 いのちを守る医療の充実と健康寿命日本一	
1	医師の養成・確保
2	看護師・保健師・助産師の養成・確保
3	最先端のがん医療など総合的ながん対策の推進
4	質の高い救急医療・リハビリ医療・在宅医療等の提供体制の充実
5	健康寿命日本一を目指す総合対策の推進
6	人の痛みに寄り添い、支える場づくり
7	食の安全の確保、食育の推進
展開目標 2 住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の推進	
8	地域包括ケアシステムの構築と地域共生社会の形成
9	保健・医療・福祉の切れ目のない支援
10	介護・福祉人材の確保のための環境整備
11	高齢者の介護予防と介護サービス、認知症対策の充実
12	障害者に対する差別の解消と障害等の特性をふまえた支援
13	障害者が地域で安心して暮らせる体制の整備
展開目標 3 環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県」づくり	
14	循環型社会・低炭素社会づくりの推進
15	「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立
16	豊かな自然環境の保全
17	安全な生活環境の確保と環日本海地域の環境保全
18	清らかな水資源の保全と活用
19	再生可能エネルギーの導入、新たなエネルギーの利用に向けた開発の促進
展開目標 4 災害に強く、「日本一安全・安心な県」づくり	
20	消防力や地域防災力等の強化による防災・危機管理体制の充実
21	防災・減災、災害に強い県土づくり
22	地震・津波対策、火山対策、原子力災害対策の充実
23	雪に強いまちづくり
24	犯罪の抑止と交通安全対策の推進
25	地域公共交通の維持活性化と新たな展開
26	安全・安心で豊かな住環境づくり
27	消費生活の安全の確保

人づくり (15政策)

テーマ 1 富山県や日本を担う子どもの育成	
1	優れた知性、豊かな心、たくましい体を持った子どもの育成
2	チャレンジ精神あふれる、困難にくじけない子どもの育成
3	家族や地域の絆、ふるさとを大切にすることの育成
テーマ 2 若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進	
4	たくましく成長するための支援と社会で活躍できる人材の育成
5	若者の職業的自立や起業の支援
6	若者の社会の一員としての自立促進
テーマ 3 女性の活躍とチャレンジへの支援	
7	女性が能力を発揮でき、安心して働き続けられる環境づくり
8	女性のキャリアアップ、管理職への積極的な登用などの推進
9	女性の起業や再就職などの支援、女性の研究者・技術者等の育成
テーマ 4 すべての人が活躍できる環境づくり	
10	がんばる動き盛りなどへの積極的な支援
11	コミュニティや地域活性化を担う人材が育つ環境づくり
12	大人から子どもへの貧困の連鎖の防止
テーマ 5 エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上	
13	元気な高齢者の就業・起業支援
14	高齢者の地域貢献活動の支援
15	高齢者の知識や経験、技能の継承

02 現行計画の主な成果

活力とやま

- **新たな成長産業の育成**
 - ・「新・富山県ものづくり産業未来戦略」策定 (H31.3)
 - ・ヘルスケア産業への参入等を促進
- **世界の「薬都とやま」の確立**
 - ・「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム設置 (H30.6)
 - ・医薬品の研究開発の推進、専門人材の育成
- **食のとやまブランドの確立**
 - ・県産農林水産物・食品の輸出拡大 (H29) 4.2億円 → (R5) 55.2億円
 - ・高温に強い「富富富」の生産拡大
- **北陸新幹線の早期全線開業**
 - ・金沢－敦賀間の開業 (R6.3)
- **「世界で最も美しい富山湾」の活用**
 - ・「世界で最も美しい湾クラブ」世界総会in富山の開催 (R1.10)、「富山湾岸サイクリングコース」が国のナショナルサイクルルートに指定 (R3.5)

未来とやま

- **子育て家庭などの経済的負担の軽減**
 - ・子育て応援券の拡充
 - ・多子世帯の電気料金負担の軽減 H30.8～「とやまっ子すくすく電気」
- **充実した教育の推進**
 - ・少人数教育の推進 R5.4～小学校全学年で少人数学級を実施 (国の方針よりも2年先行して実現)
- **質の高い文化の創造と世界への発信**
 - ・国際演劇祭「シアター・オリムピクス」の開催 (R1.8～9)、国際公募展「国際工芸アワードとやま2020」の開催 (R3.2～4)
- **移住の促進**
 - ・県・市町村の相談窓口を通じた移住者数の増加 (H28) 415人 → (R5) 966人
- **農山漁村の持続的な発展**
 - ・「中山間地域創生総合戦略」策定 (R2.3)
 - ・農村RMOの形成を推進 (R4～、7地区)

安心とやま

- **看護師・保健師等の養成・確保**
 - ・高度な看護人材の育成・供給 H31.4 県立大学に看護学部開設 R5.4 大学院看護学研究科(修士課程)、看護学専攻科開設
- **富山物質循環フレームワークの実現**
 - ・全国に先駆けて「食品ロス削減推進計画」策定 (R2.4)
 - ・R2.7～本県の取組みをモデルに、全国一律でのレジ袋有料化義務化の開始
- **防災・危機管理体制の充実**
 - ・防災対策や災害時の備えを強化 R4.10 県防災危機管理センターの整備
- **災害に強い県土づくり**
 - ・治水・海岸・土砂災害対策や橋梁などのインフラ老朽化対策の推進
- **地域公共交通の維持活性化**
 - ・R1.11～県内全域の路線バスの運行情報を配信する「とやまロケーションシステム」の運用開始

人づくり

- **女性のキャリアアップ等の推進**
 - ・一般事業主行動計画策定済の中小企業 (H29) 28社 → (R5) 807社
- **地域を担う人材が育つ環境づくり**
 - ・自主防災組織の組織率 (H28) 77.5% → (R5) 89.4%
- **元気な高齢者の就業支援**
 - ・とやまシニア専門人材バンクの就職件数 (H28) 490人 → (R5) 613人

03 現行計画の進捗状況

○ 政策の進捗状況

(令和5年度末時点)

分野	政策の展開目標/テーマ	政策数
活力 とやま	グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保	30
	生産性・付加価値の高い農林水産業の振興	
	環日本海・アジア新時代に向けた陸・海・空の交通基盤等の強化	
	観光振興と魅力あるまちづくり	
未来 とやま	結婚・出産・子育ての願いがかなう環境づくり	28
	真の人間力を育む学校教育の振興と家庭・地域の教育力の向上	
	文化・スポーツの振興と多彩な県民活動の推進	
	ふるさとの魅力を活かした地域づくり	
安心 とやま	いのちを守る医療の充実と健康寿命日本一	27
	住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の推進	
	環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県」づくり	
	災害に強く、「日本一安全・安心な県」づくり	
人 づくり	富山県や日本を担う子どもの育成	15
	若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進	
	女性の活躍とチャレンジへの支援	
	すべての人が活躍できる環境づくり	
	エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上	
合計		100

政策の進捗状況		
概ね順調	概ね順調だが、一層の施策の推進が必要	さらなる重点的な施策の推進が必要
3	26	1
10.0%	86.7%	3.3%
4	21	3
14.3%	75.0%	10.7%
4	23	0
14.8%	85.2%	—
3	12	0
20.0%	80.0%	—
14	82	4
14.0%	82.0%	4.0%

新たな総合計画の策定について

01 計画策定の基本的考え方①

1. 策定の趣旨

- 現行の総合計画（「元気とやま創造計画」）は、平成30年3月に策定
- 計画策定から7年近くが経過し、コロナ禍を経て、激甚化する自然災害、能登半島地震、人口減少など、富山県を取り巻く社会経済情勢は、計画策定時から大きく変化するとともに、デジタル化・DXが加速する中、新たな課題への対応が求められている
- このような時こそ、県民が将来への夢と希望を持ち、豊かさと幸せを実感できるよう、分かりやすいビジョンを提示することが必要
- これらの課題に的確に対応し、新しい富山県の未来を描き、県民一人ひとりの豊かで幸せな暮らしを実現し、本県の更なる成長と発展を目指すため、富山県の将来像と県政運営の基本方針を示す、新たな総合計画を策定するもの

01 計画策定の基本的考え方②

2. 計画の位置付け

● 県政運営の指針

県の施策の方向性を総合的・体系的にまとめた、県政全般に関する最上位の計画
毎年度の予算編成や事業立案の基本となるもの

※まち・ひと・しごと創生法の「都道府県版総合戦略」としても位置づけ

3. 計画期間

● 令和7年度～令和11年度までの5年間

概ね10年後の将来の目指す姿を見据え、その実現に向けた5年間の施策の方向性を示す

4. 基本理念

- 県成長戦略のビジョン（幸せ人口1000万 ～ウェルビーイング先進地域、富山～）
を継承し、当審議会において検討いただく

02 富山県を取り巻く環境変化

1 人口減少と少子高齢化

2 自然災害の頻発化・激甚化

3 担い手の多様化

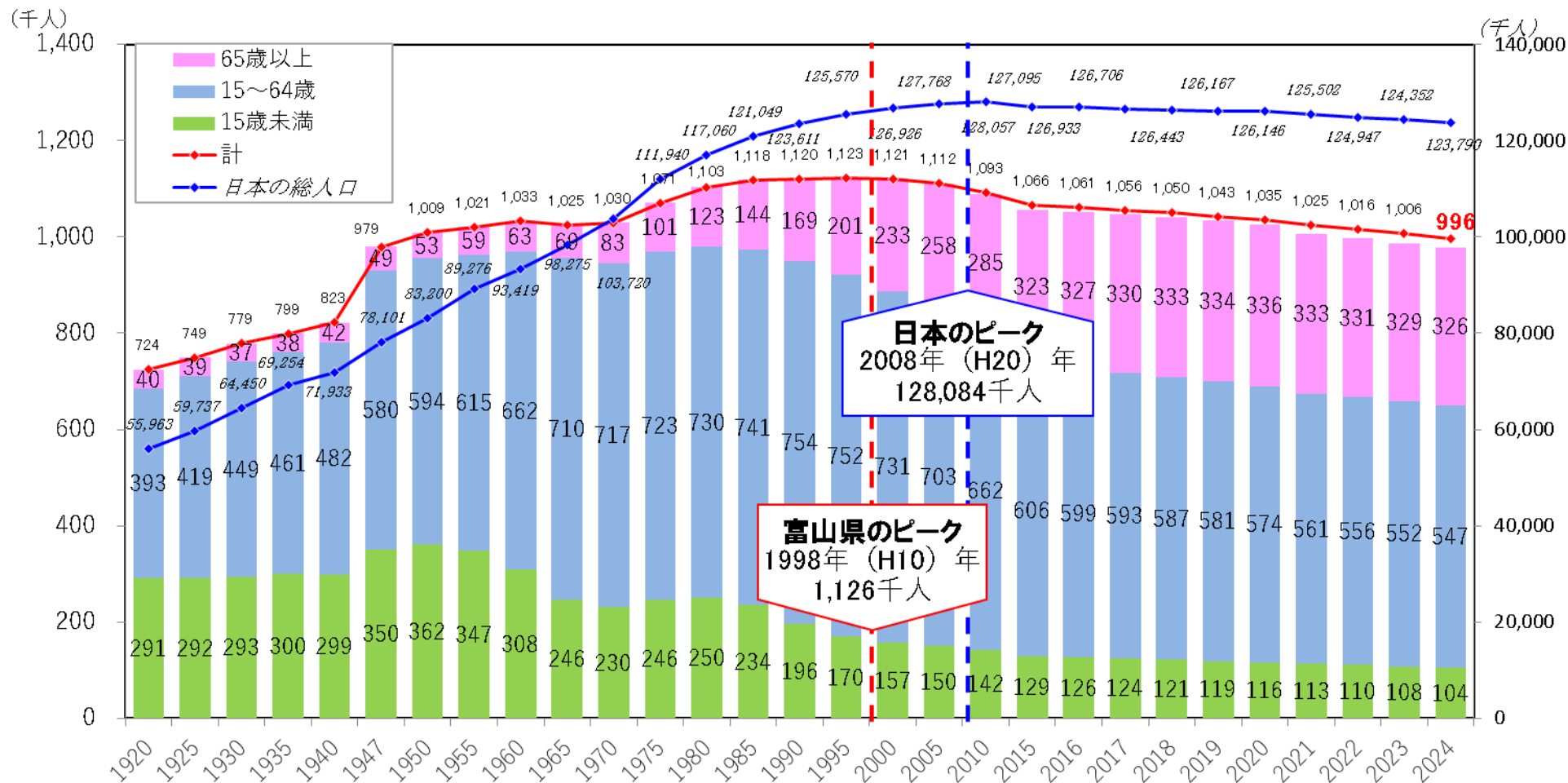
4 イノベーションの深化 / グローバル化

5 価値観の多様化

①人口減少と少子高齢化

02 富山県を取り巻く環境変化

- 富山県の人口は、全国より10年早い1998年をピークに減少に転じる
- 年齢3区分別の人口構成をみると、65歳以上の割合が拡大する一方、15歳未満は減少が続いており、人口構成が変化



出典：総務省統計局「人口推計」（2024年は概算値）、富山県「人口移動調査」（いずれも各年10月1日現在）

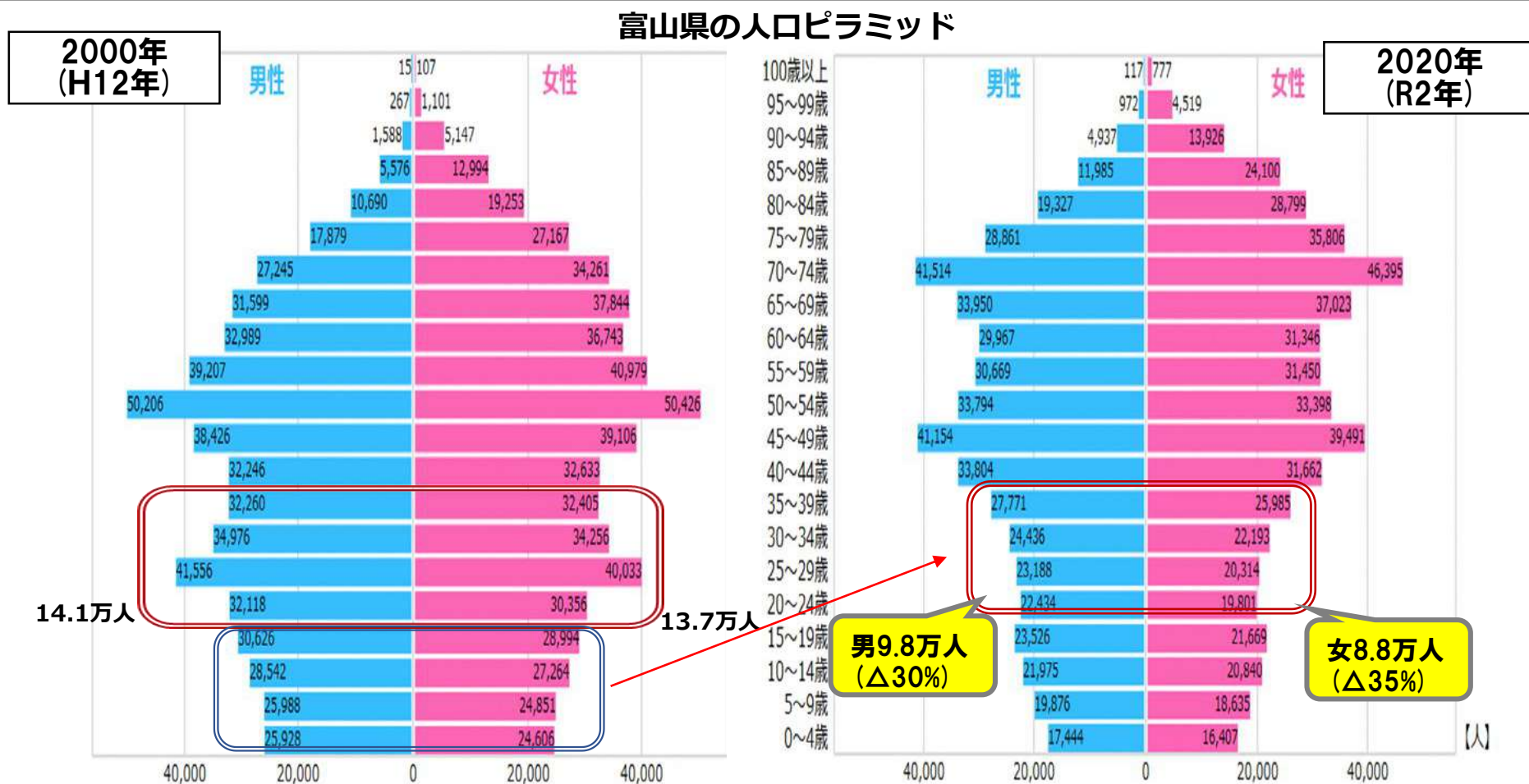
①人口減少と少子高齢化

02 富山県を取り巻く環境変化

○近年の出生数のピーク年である2000年から20年が経過し、出生を取り巻く環境は大きく変化

- ・ 出生数10,170人⇒6,256人(61%)
- ・ 婚姻件数6,307件⇒3,720件(59%)

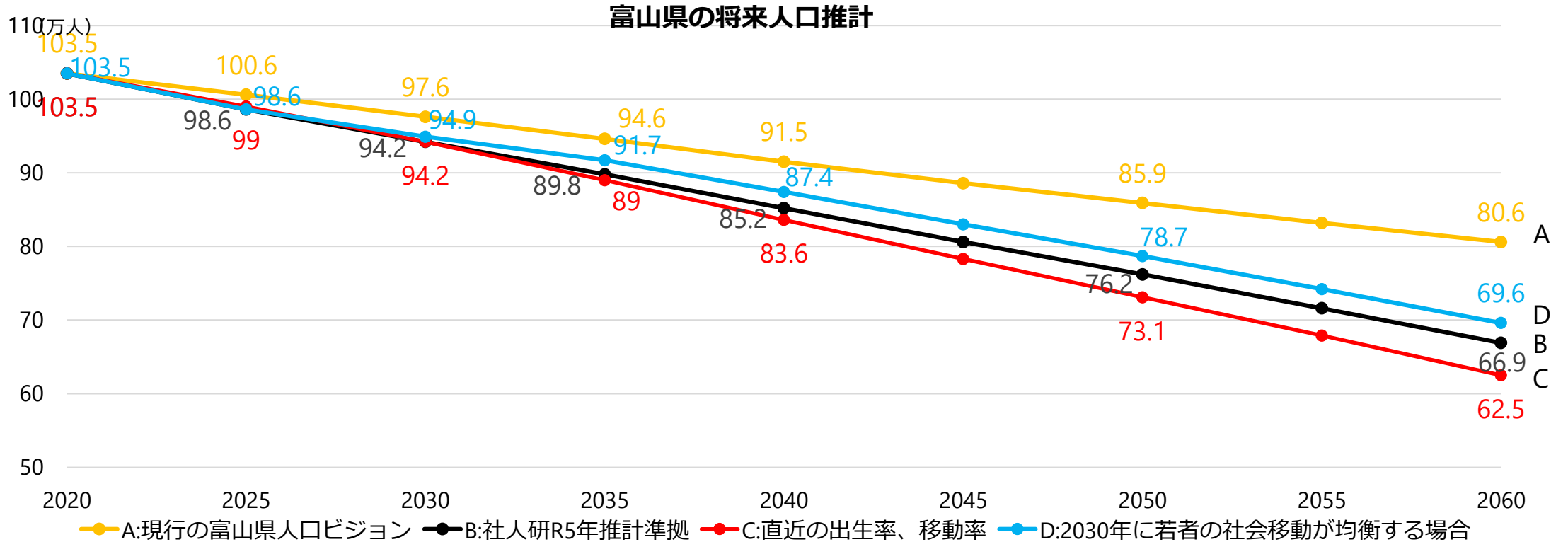
本県の出生数と大きく関わる20～39歳人口は△33%（男性△30%の9.8万人、女性△35%の8.8万人）
女性が9千人余り少ない



①人口減少と少子高齢化

02 富山県を取り巻く環境変化

○2015（H27）年10月策定の「富山県人口ビジョン」では、2060年の県の目標人口を80.6万人と設定
 ○国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計や直近の指標を用いて試算した結果、富山県の将来人口は2060年には62～69万人台まで減少する見込み



（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに富山県試算

【試算の仮定等】

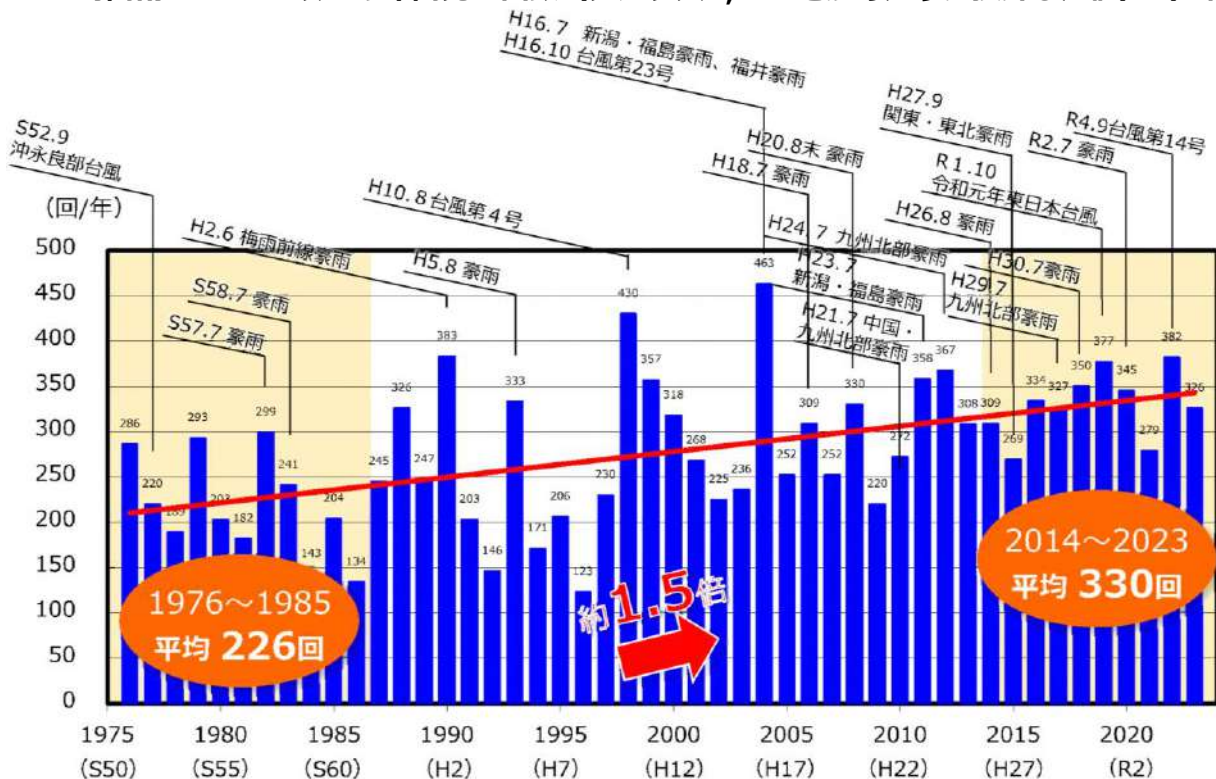
- A：現行の富山県人口ビジョン…自然増減：2030年：1.9 2040年：2.07、社会増減：2020年までに若者（15～34歳）の移動均衡
- B：社人研R5年推計準拠…自然増減：2025年：1.31、2030年：1.35、2035年：1.39、2045年：1.40、2050年以降：1.40程度で推移
 社会増減：2025～2030年間に転入超過に転じ、以降継続
- C：直近の出生率、移動率を用いた試算…自然増減：社人研推計（R5年推計）による2025年の出生率（1.31）が継続
 （現行の水準が継続すると仮定） 社会増減：独自試算（2023年富山県人口移動調査をもとに試算）した2023年の移動率が今後も継続
- D：2030年に若者の社会移動が均衡するとして試算…自然増減：社人研推計（R5年推計）に準拠
 社会増減：2023年の15～34歳の転出超過数（※）が段階的に縮小（※2020人。総務省「2023年住民基本台帳人口移動報告」より）

② 自然災害の頻発化・激甚化

02 富山県を取り巻く環境変化

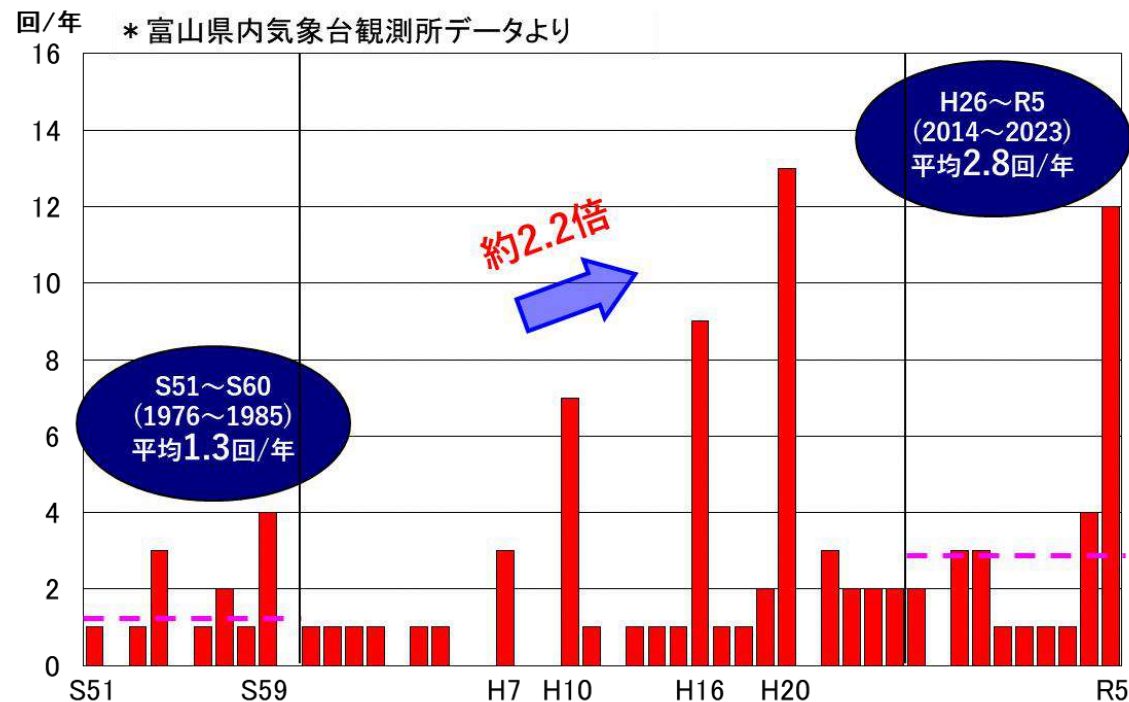
○全国的に時間雨量50mmを上回る短時間強雨の発生数が増加しており、年間発生件数（10年平均）は、全国では約1.5倍、富山県では約2.2倍に増加している

時間雨量50mm以上の年間発生回数（アメダス1,300地点あたりに換算した値）（全国）



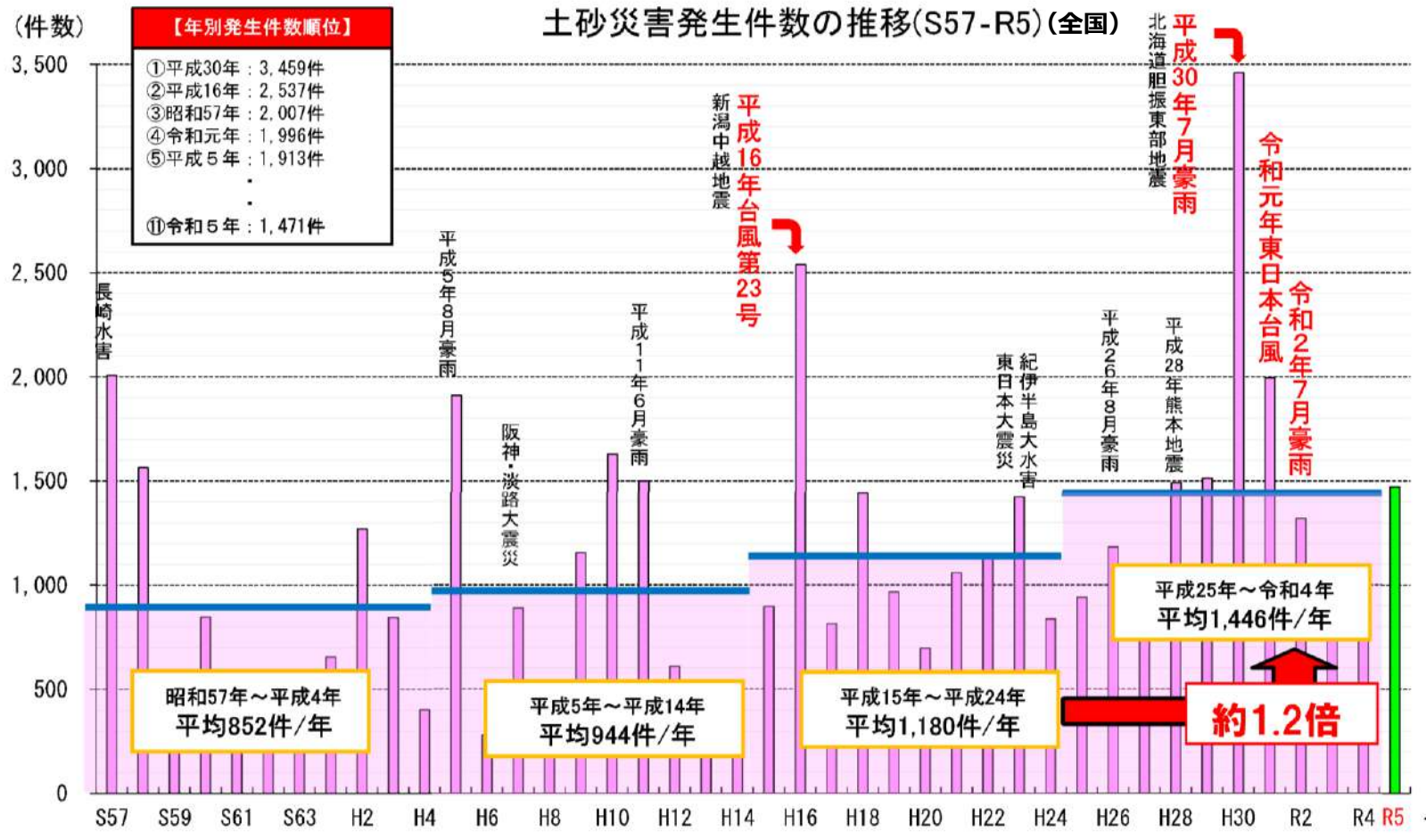
出典：国土交通省「水害レポート2023」

富山県内の時間雨量50mm以上の降雨の観測回数



出典：富山県内気象台観測所データ

○近年、全国的な土砂災害の発生件数は増加傾向にある。令和5年には43道府県で1,471件の土砂災害が発生した（富山県12件）



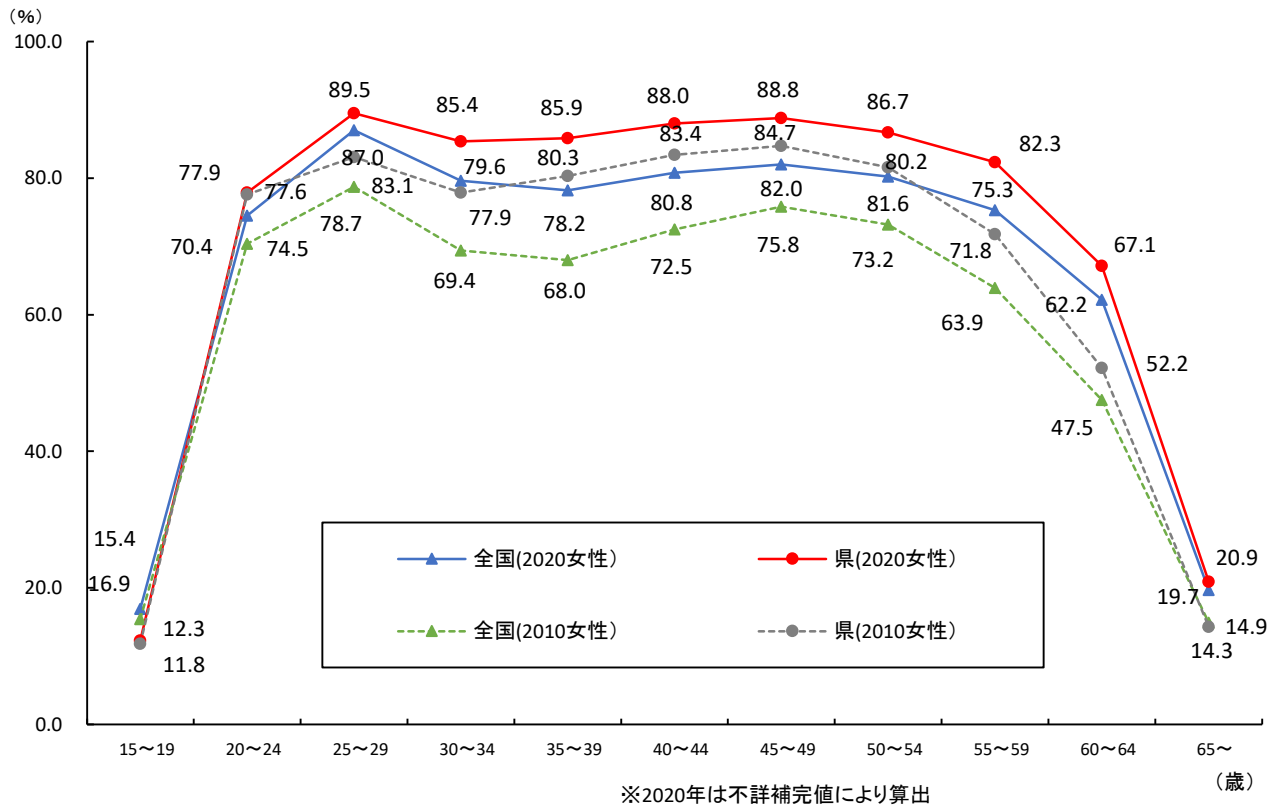
出典：国土交通省砂防部HP

③担い手の多様化

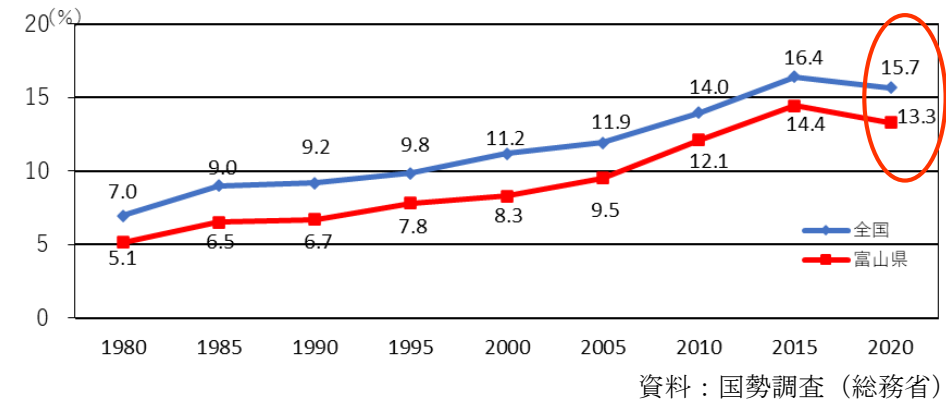
○女性の年齢別労働力率は、いわゆるM字カーブ（25～39歳の年齢層で労働力率が低下する現象）の形状となるが、本県では、全国と比べ低下の度合いは低く、10年前と比べてもM字度（谷の部分）の解消が進んでいる

○一方、管理的職業従事者の割合が少ないなど、昇進や賃金などの面で男女間の格差が残っている

・女性の年齢別労働力率（M字カーブ）（全国・富山県）



・管理的職業従事者に占める女性の割合（全国・富山県）



・男女の所定内給与と男女間賃金格差（全国・富山県）

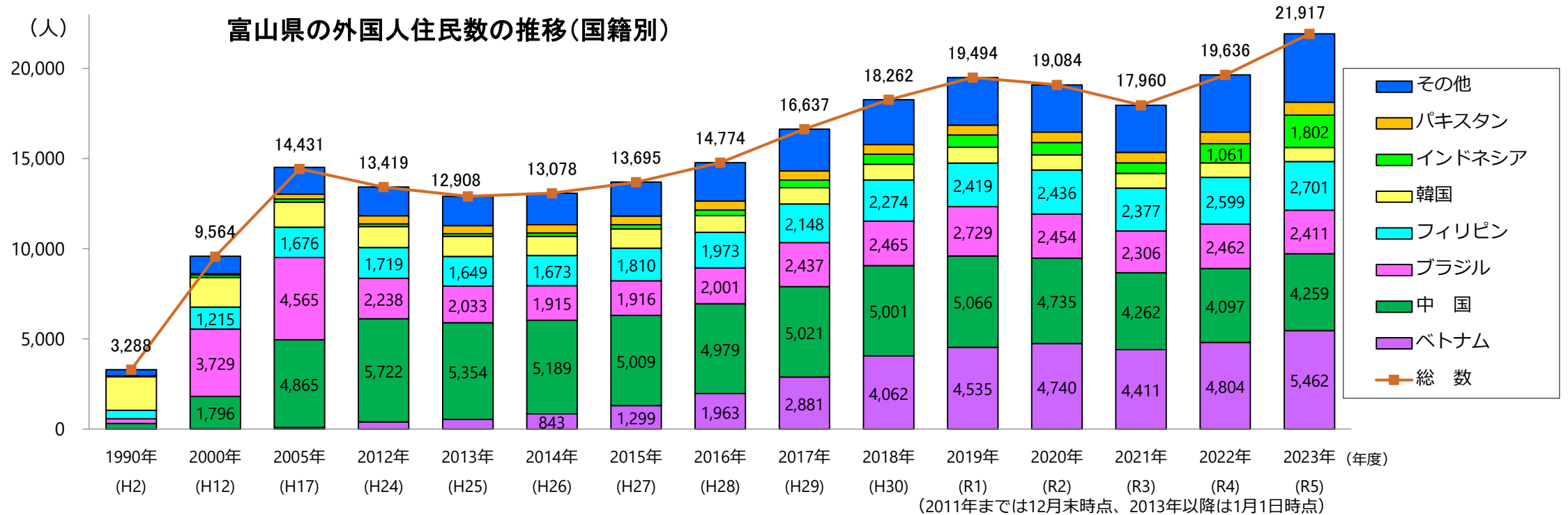
	男性	女性	男女間賃金比率
全国	302.1千円	259.6千円	0.86
富山県	289.2千円	236.4千円	0.82

※男女間賃金比率：男性賃金1に対する女性賃金
30～34歳・一般労働者（フルタイム）

資料：賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

③担い手の多様化

- 県内における外国人住民数は、2023年度は過去最多の21,917人となった
- 国籍別にみると、近年は就労関係の在留資格を主とするインドネシア（R4⇒R5 741人増）、ベトナム（R4⇒R5 658人増）の増加が顕著である



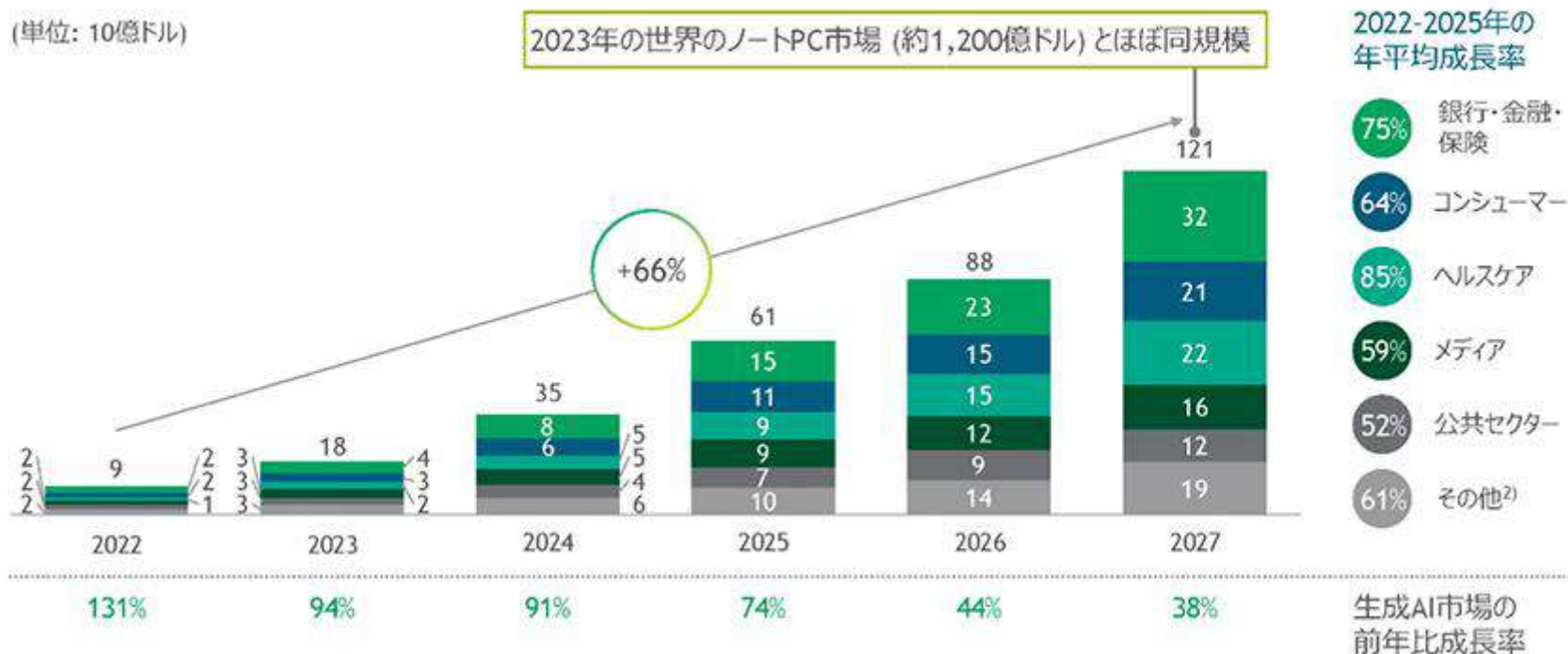
資料出所: 県国際課「富山県内外国人統計」
法務省「在留外国人統計」(各年12月末時点)

- 近年、世界における生成AIの市場規模は急速に拡大しており、2027年には1,200億ドル規模になると予測されている
- 2022～2025年の年平均成長率をみると、あらゆる分野で50%以上の年平均成長率となっている

生成AIの市場規模（試算）

想定される生成AIの市場規模¹⁾は2027年には1,200億ドル

(単位: 10億ドル)



1: TAM = Total Addressable Market、獲得可能な最大の市場規模、現段階の生成AIがサービスを提供できる全市場の規模
 2: その他には、産業財、エネルギー、電気通信の各市場を含む

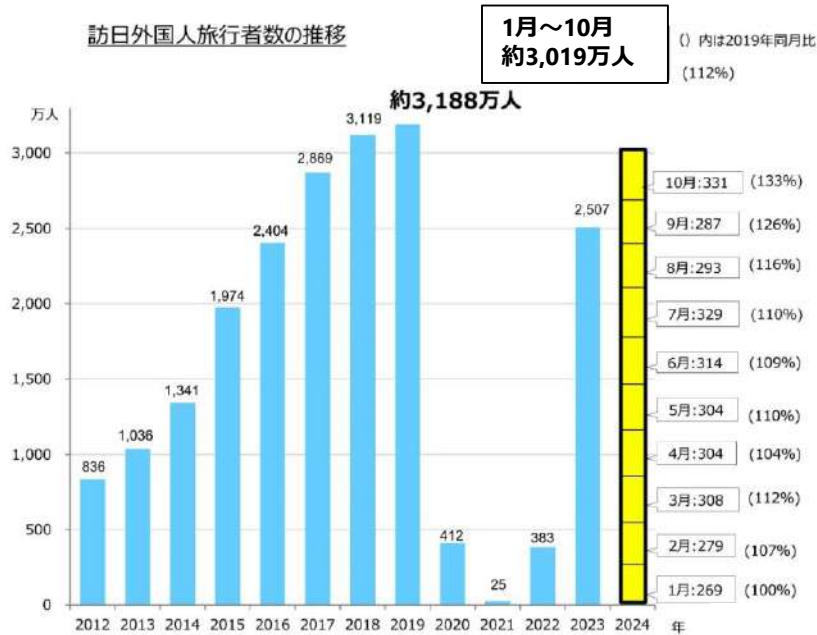
④イノベーションの深化／グローバル化

02 富山県を取り巻く環境変化

○2024年1～10月の訪日外国人旅行者数は2019年比12.2%増の約3,019万人で、1964年の統計開始から過去最速で年間累計3000万人を突破

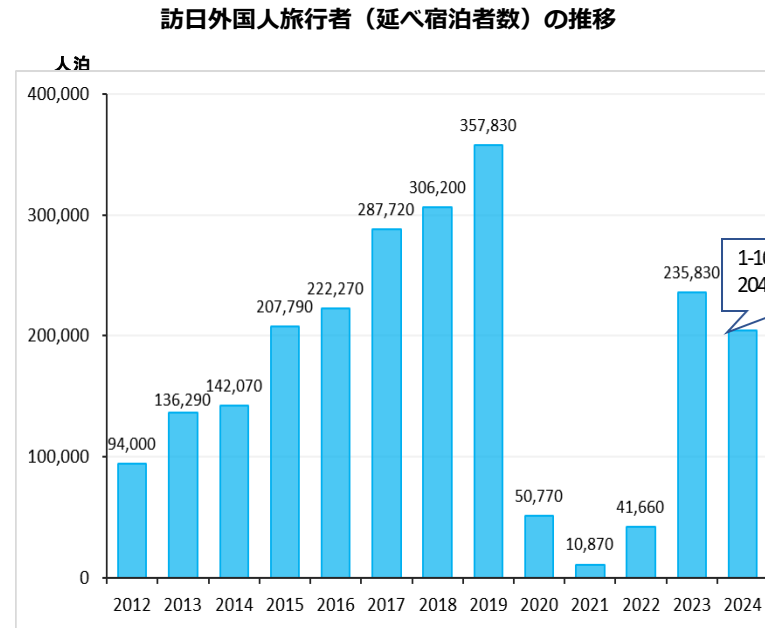
○本県においても、訪日外国人旅行者は急速に回復しつつあり、東南アジアや欧米については、コロナ前の2019年と比較し、シンガポール190.5%、イギリス158.9%、フランス149.6%と、いずれもコロナ前の水準を大きく上回っている

<全 国>



出典：日本政府観光局（JNTO）
 ※ 2023年以前は確定値、2024年1月～8月の値は暫定値、2024年9月及び10月は推計値

<富山県>



国・地域別の状況

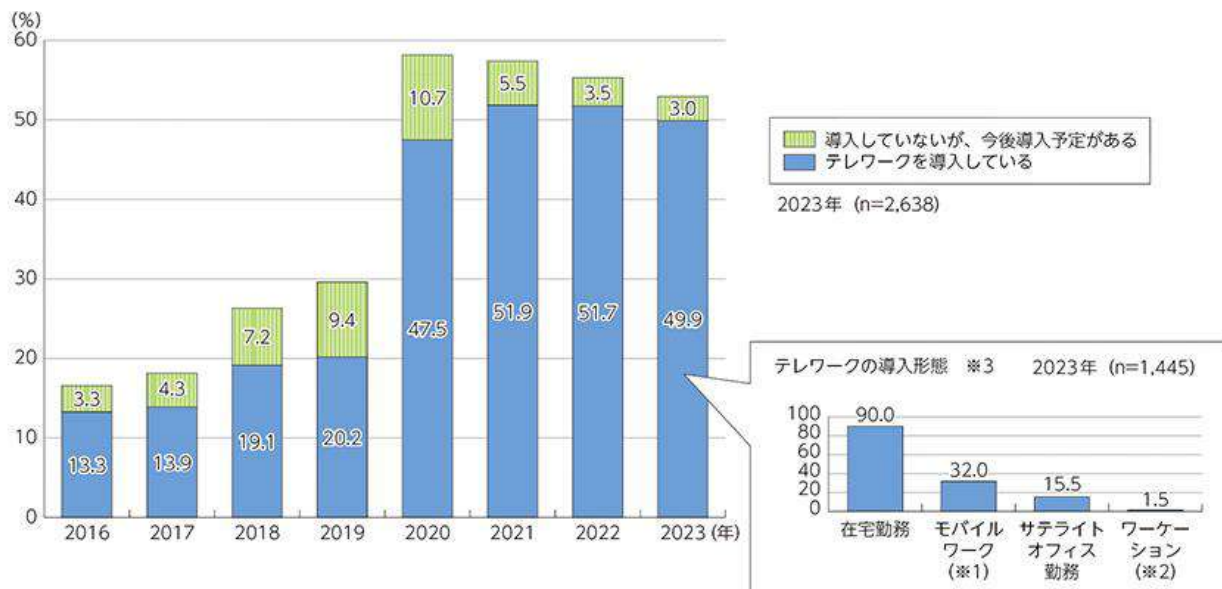
	2019年	2023年	対2019比
台湾	99,010	65,620	66.3%
韓国	20,460	20,960	102.4%
中国	34,970	15,110	43.2%
香港	32,760	23,540	71.9%
シンガポール	6,860	13,070	190.5%
イギリス	1,460	2,320	158.9%
フランス	1,150	1,720	149.6%
アメリカ	7,280	9,380	128.8%

出典：観光庁宿泊旅行統計調査

<働き方>

- 2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大後、テレワークの導入が急速に進んだ
- 直近1年間のテレワーク実施率は、首都圏では依然として高い水準となっている

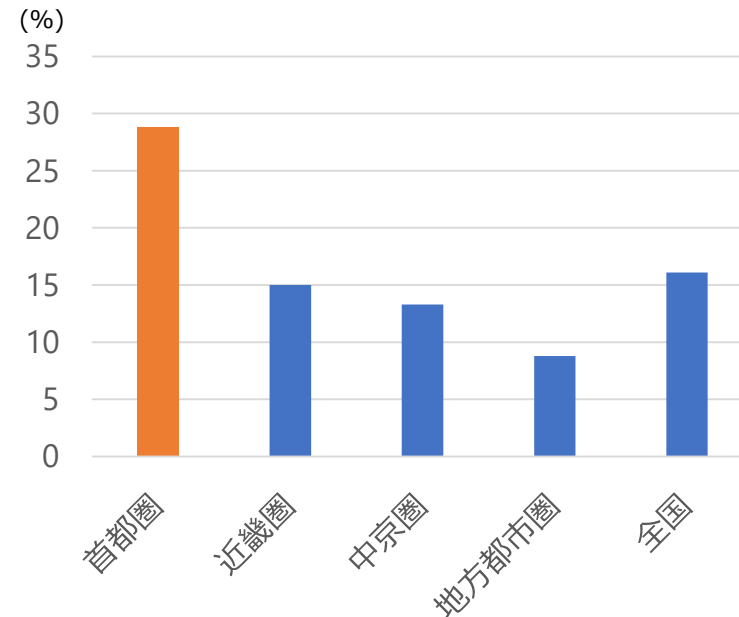
・テレワーク導入率の推移（全国）



※1 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。
 ※2 テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。
 ※3 導入形態の無回答を含む形で集計。

出典：令和6年版 情報通信白書

・直近1年間のテレワーク実施率【R5】



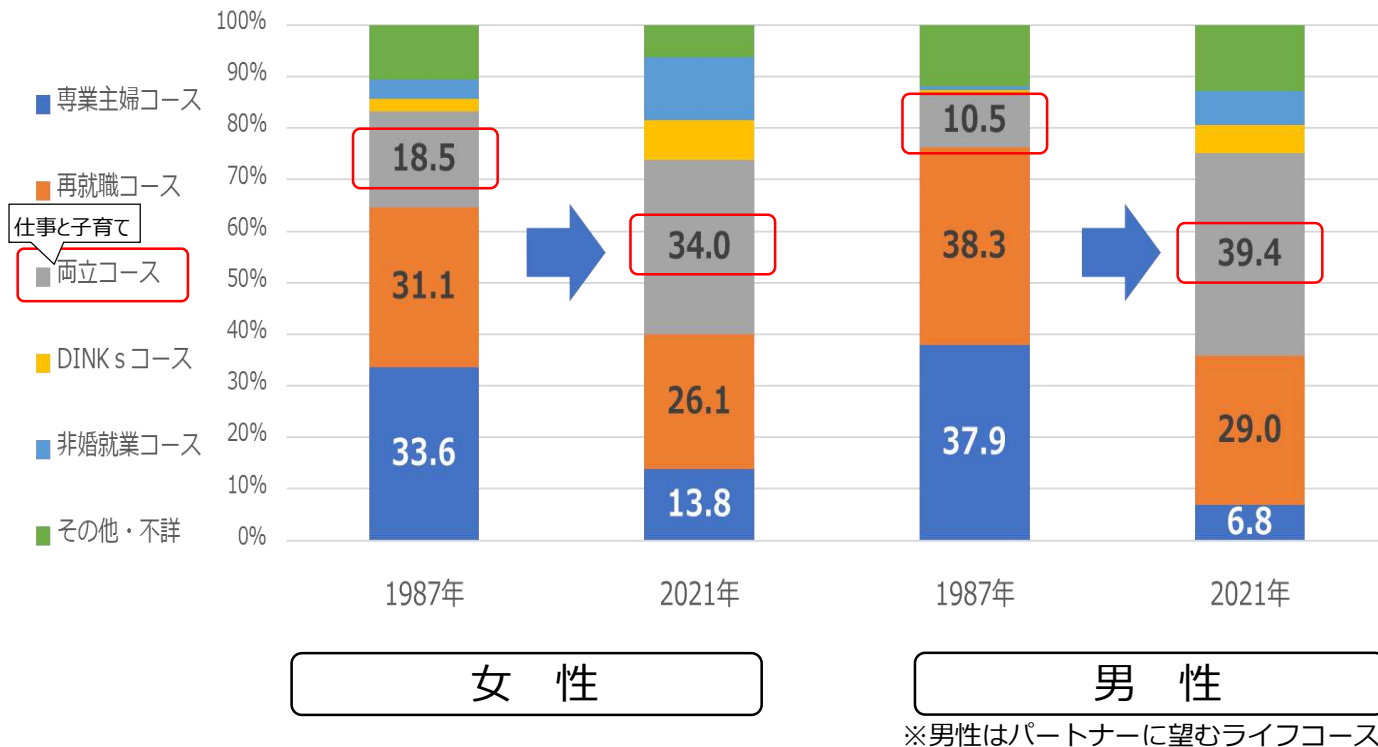
出典：国土交通省 令和5年度テレワーク人口実態調査をもとに富山県作成

⑤ 価値観の多様化

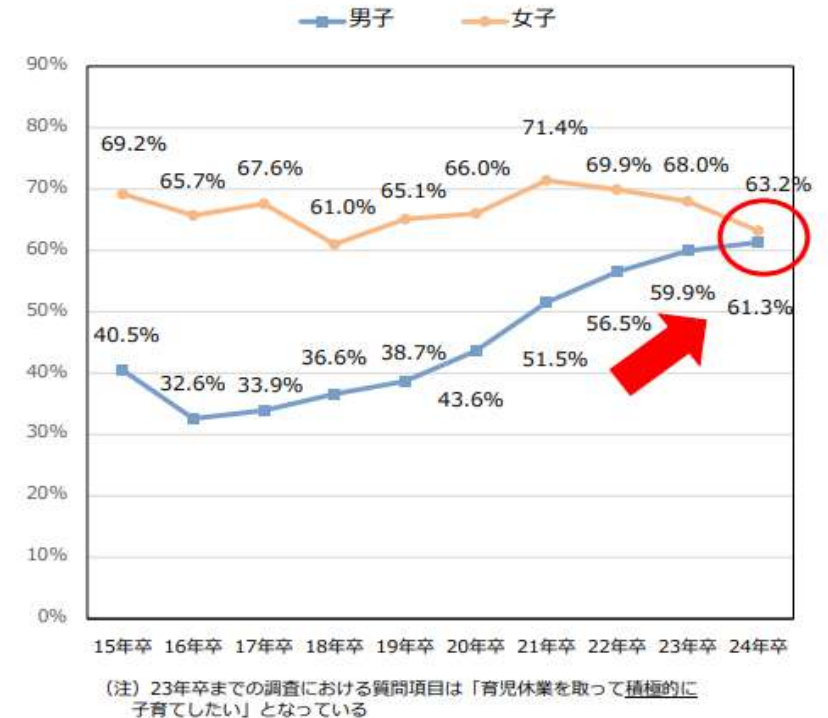
<ワーク・ライフ・バランス>

- 未婚の若者が考える理想のライフコースは、男女ともに約30年前と比べて大きく変化しており、未婚男女ともに、仕事と子育てを両立させる生き方を理想とする割合が初めて最多となった
- 学生の意識も変化しており、特に男子学生の「育児休業をとって子育てしたい」割合はこの数年で大きく上昇している

18～34歳の未婚男女の理想のライフコース（全国）



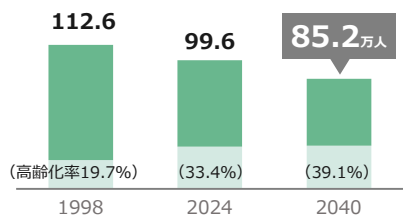
学生の「育児休業をとって子育てしたい」割合（全国）



03 計画策定に係る検討のポイント

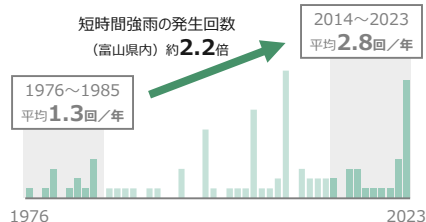
富山県を取り巻く環境変化と課題

人口減少と 少子高齢化



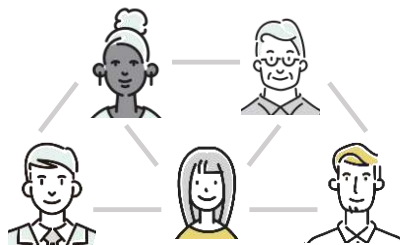
富山県の人口は、1998年の112.6万人をピークに、2040年には85.2万人まで減少すると予想（社人研）。人口減少を緩和する取組と、将来の人口構造を踏まえた社会づくりが求められる

自然災害の 頻発化・激甚化



R6能登半島地震では、富山県における観測史上最大の震度5強を記録。気候変動等により、自然災害のリスクは高まってきており、頻発化・激甚化する災害への備えが不可欠

担い手の多様化



ジェンダー平等、働き方改革、外国人材の受入れなど、多様な人々が活躍できる環境整備が進展。年齢、性別、国籍等に関わらず、誰もが活躍でき、共に支え合う社会の実現が求められる

イノベーションの深化 グローバル化



AI、ロボット等の先端技術の実装が進み、生活や経済活動の在り方が大きく変化。技術革新やグローバル化の進展は、産業構造や働き方、暮らし方に変革をもたらすことが期待される

価値観の多様化



コロナ禍を経て、働き方や結婚、幸せや豊かさに関する価値観が多様化。ウェルビーイングへの関心も高まっている。誰もが自分らしく暮らせる社会の実現が求められる

県づくりの視点 ~ビジョンと目標~

ワクワク

ワクワクする富山県

ワクワクすることがたくさんあり、県民が誇りをもって暮らし、国内外から人や企業を呼び込む求心力がある

しなやか

持続可能でしなやかな富山県

変化に柔軟に対応し、①安全・安心、快適で、災害に強い生活基盤、②競争力のある産業基盤がある

共創

みんなで創る富山県

多様性を認め合い、富山に関わる全ての人にチャンスがあり、自分らしい生き方や夢を実現できる

04 政策の2つの柱

I 未来に向けた人づくり

— 本県の活力を支え、発展の礎 —

人口減少が進展し、予測困難で変化の激しい社会の中においても、本県がウェルビーイング先進地域として発展し、県民一人ひとりの豊かで幸せな暮らしを実現するため、本県の活力を支え、発展の礎となる「未来に向けた人づくり」を進める

Keyword こどもまんなか／教育／共生社会／スタートアップ／健康・医療・福祉／文化・スポーツ …

II 新しい社会経済システムの構築

— 県民が躍動する舞台を創出 —

人口減少・社会構造の変化の中で、多様な社会課題への対応や新しい価値の創出のため、新たなビジネススキームや業務プロセス等の構築、県と市町村、国、民間との役割分担や連携の抜本的見直しなど、県民が躍動する舞台となる「新しい社会経済システム」を構築する

Keyword インフラ・県土強靱化／新産業／農林水産／まちづくり・公共交通／DX・GX／観光 …

05 計画策定の進め方①

1. 検討体制

● 総合計画審議会^{の開催}

新たな総合計画の策定に関する重要事項について調査・審議

● 意見交換会・ワークショップ^{の実施}

県民と共に考え、共に実現する、県民が主役の計画づくりを進めるため、多くの県民や関係団体等との意見交換や対話の機会を確保

▶ 分野別に、**関係団体等との意見交換会**の開催

▶ 県内各地で、県民参加のワークショップ「**未来共創セッション**」の開催

(諮問・答申)

総合計画審議会

各分野の専門家、団体代表者、有識者等で構成

(意見反映)

意見交換会／ワークショップ

■ 関係団体等との意見交換会 【分野別×2回開催】

政策の目指す姿、方向性等を議論

■ 未来共創セッション [県民参加のワークショップ]

富山の将来像等を議論

【テーマ別・世代別等で、県内各地で開催】

05 計画策定の進め方②

2. 策定スケジュール（予定）

	R6年度		R7年度										
	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
総合計画 審議会	★ 策定発表 (11/11記者会見)		第①回 (1/31) ・ 諮問 ・ 策定の考え方等				第②回 ・ 骨子案 ▶ ビジョン ▶ 取組みの方向性			第③回 ・ 素案		第④回 ・ 答申案	◆ 答申
県民・ 関係団体				関係団体等との意見交換会 [①回目]				関係団体等との意見交換会 [②回目]			パブリックコメント		★ 策定・公表
県議会 ・ 市町村							未来共創 セッション [県民参加のワークショップ]						
							・ 県議会議員との意見交換 ・ 市町村長との意見交換						

参考資料

富山県を取り巻く環境変化 [データ集]

1 人口減少と少子高齢化

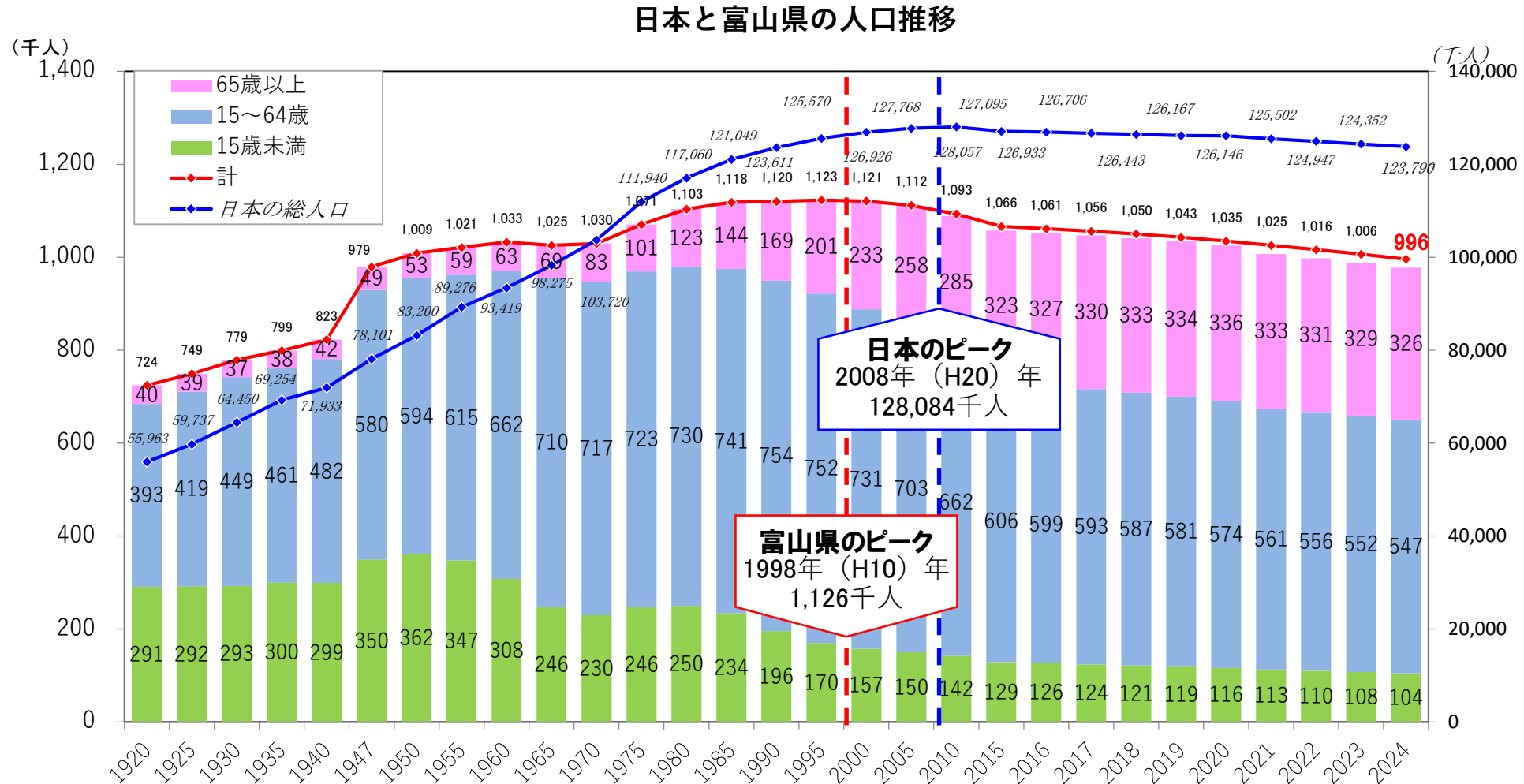
2 自然災害の頻発化・激甚化

3 担い手の多様化

4 イノベーションの深化
／グローバル化

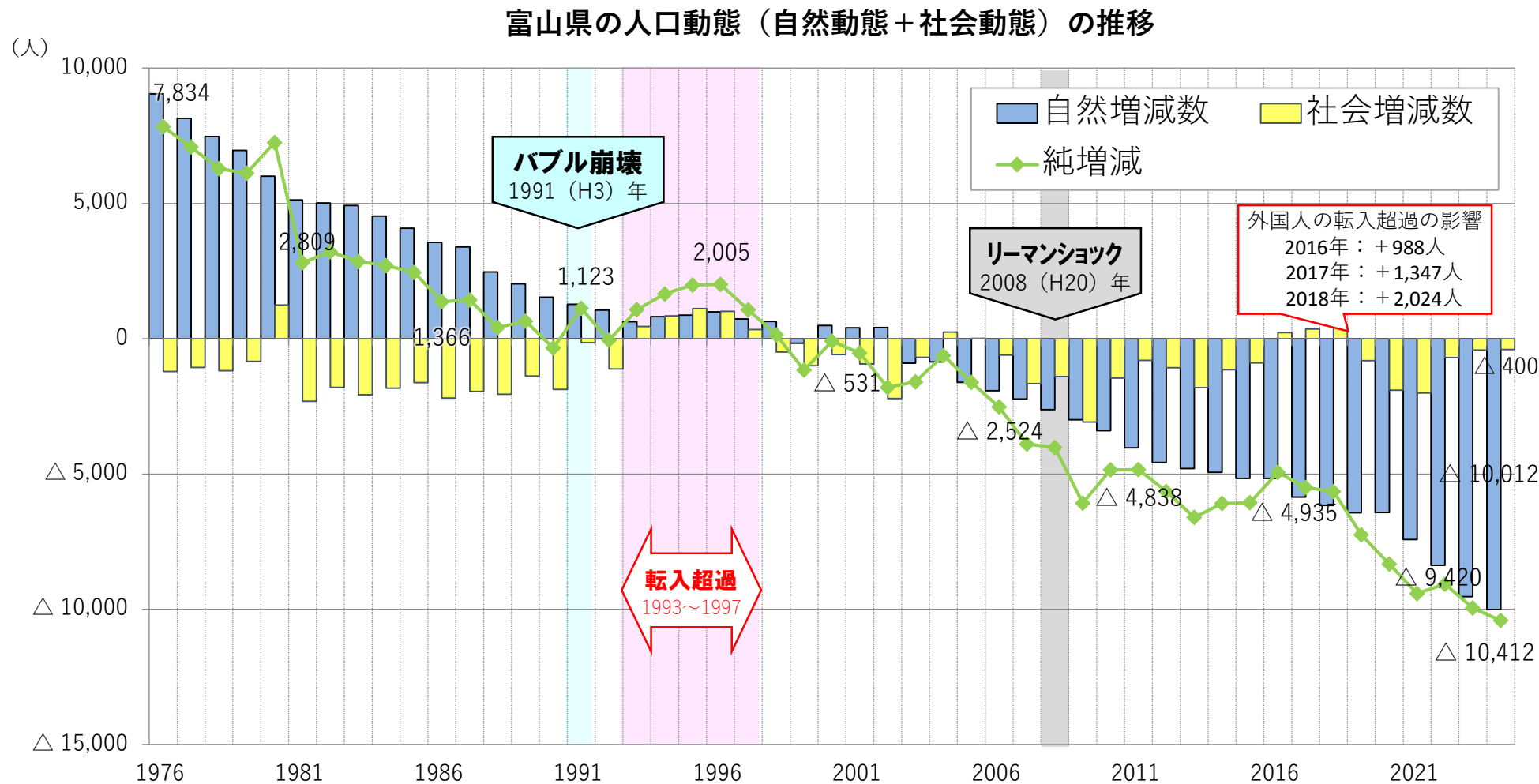
5 価値観の多様化

- 富山県の人口は、全国より10年早い1998年をピークに減少に転じる
- 年齢3区分別の人口構成をみると、65歳以上の割合が拡大する一方、15歳未満は減少が続いており、人口構成が変化



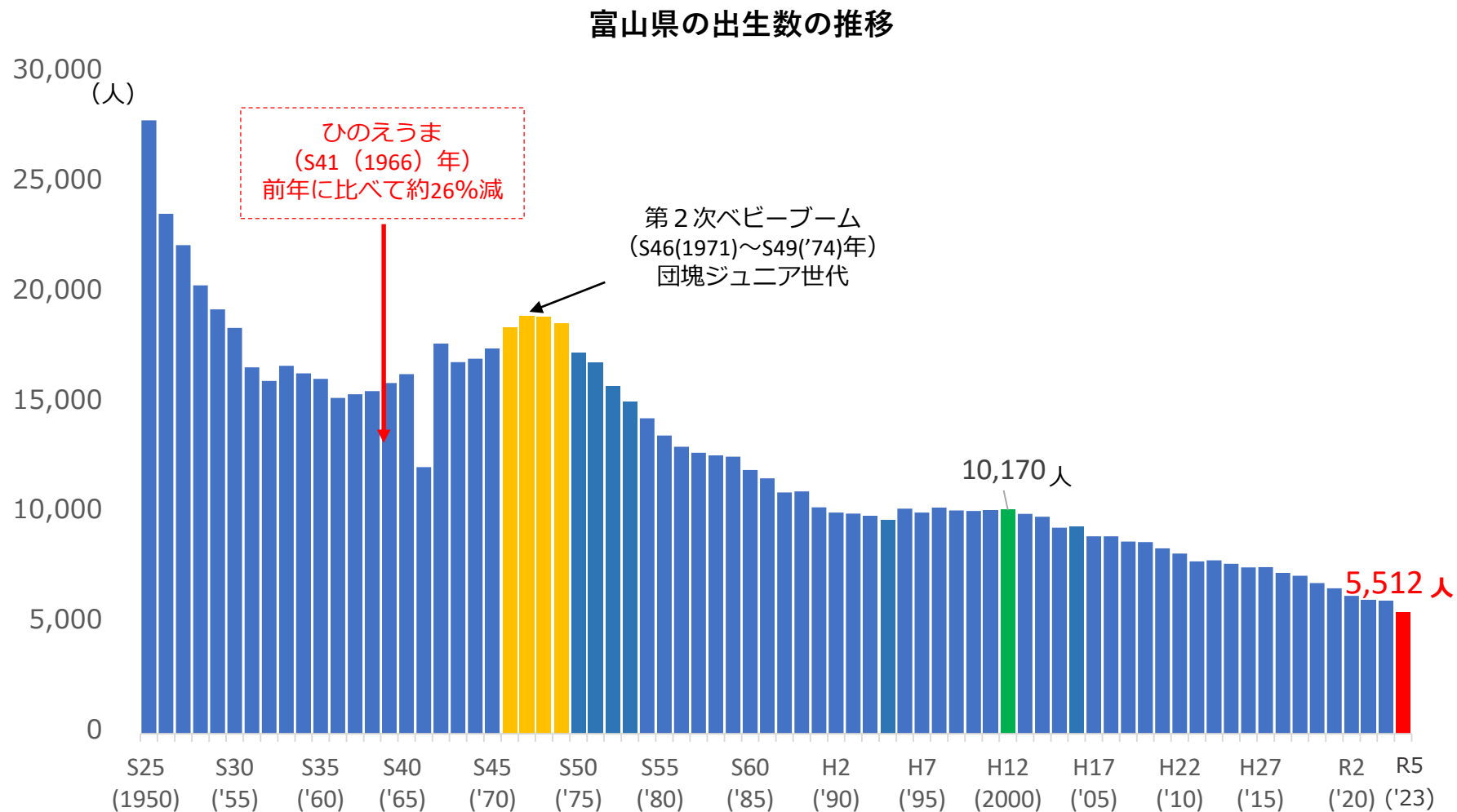
出典：総務省統計局「人口推計」（2024年は概算値）、富山県「人口移動調査」（いずれも各年10月1日現在）

- 自然動態（出生－死亡）は、マイナス幅が増加傾向
- 社会動態（転入－転出）は、外国人の移動増加などにより、マイナス幅が縮減するも、2019年以降はマイナスが続いている状況



出典：富山県「人口移動調査」（前年10月1日～当年9月30日）

○本県の出生数は年々減少しており、2023年には5,512人と過去最少となっている。



出典：人口動態統計(厚生労働省)

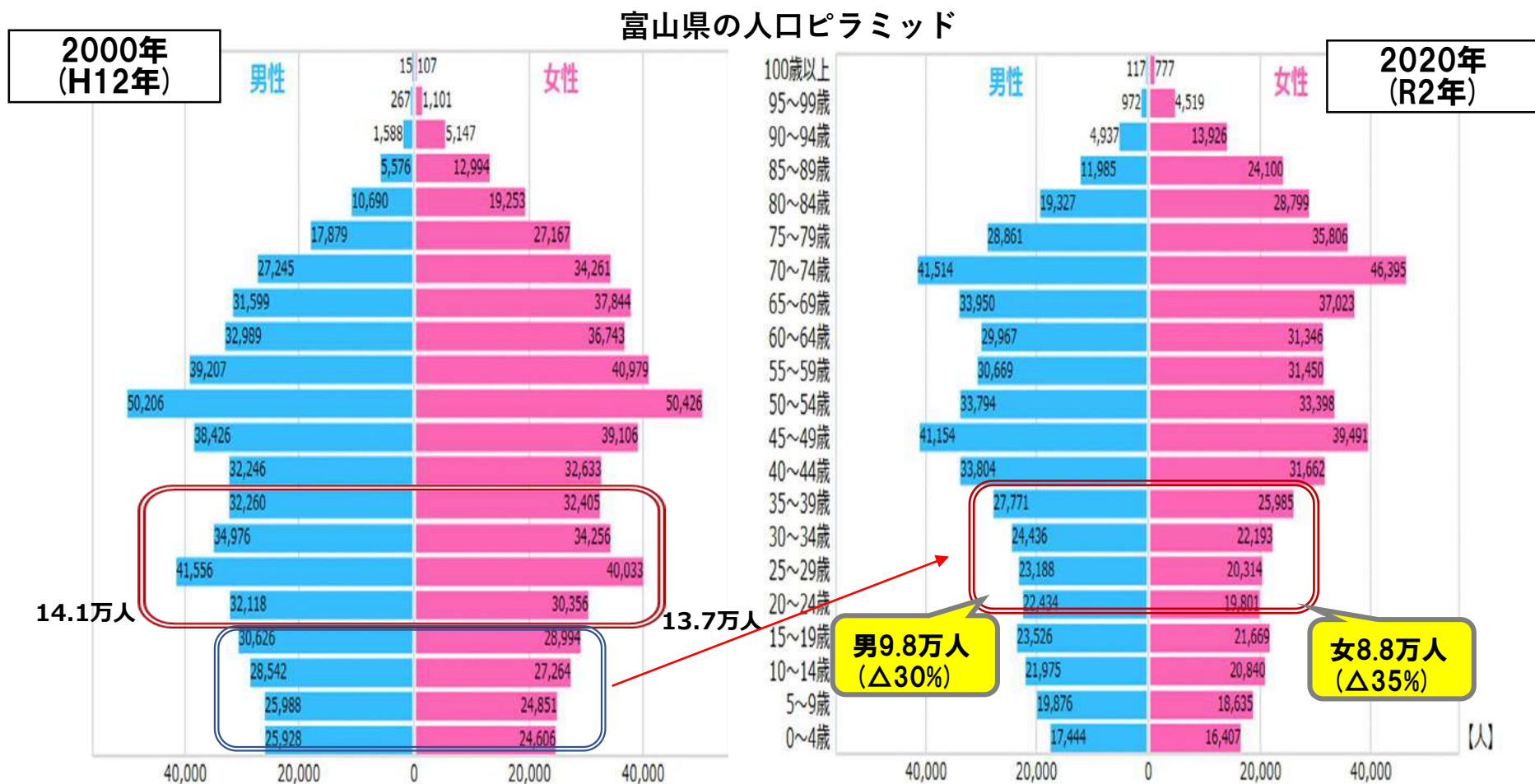
04 年齢階級別人口の比較①

①人口減少と少子高齢化

○近年の出生数のピーク年である2000年から20年が経過し、出生を取り巻く環境は大きく変化

- ・ 出生数10,170人⇒6,256人(61%)
- ・ 婚姻件数6,307件⇒3,720件(59%)

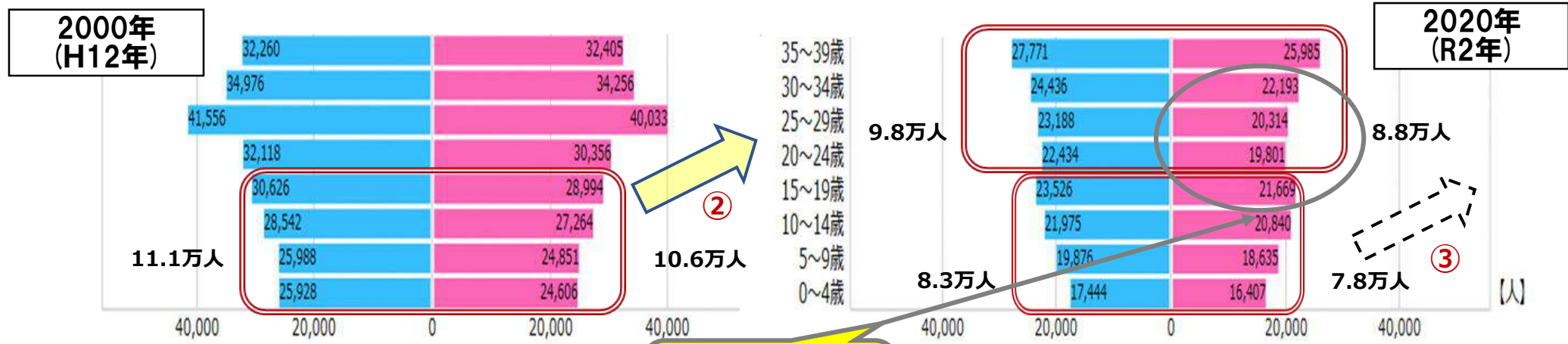
①本県の出生数と大きく関わる20～39歳人口は△33%（男性△30%の9.8万人、女性△35%の8.8万人）
女性が9千人余り少ない



04 年齢階級別人口の比較②

①人口減少と少子高齢化

- ②20～30代の年齢別人口の多くは20年前の「0～19歳人口」の持ち上がり
 ※「変動率」は男女別・年齢別ではらつきがあるが、概ね80～90%
- ③現在の年齢別人口は、未来の年齢別人口の基礎になる



この層が厚い
今こそ
ラストチャンス

年代別人口	男	女	計
15～19歳	30,626	28,994	59,620
10～14歳	28,542	27,264	55,806
5～9歳	25,988	24,851	50,839
0～4歳	25,928	24,606	50,534
0～19歳	111,084	105,715	216,799

	男	女	計
35～39歳	27,771	25,985	53,756
30～34歳	24,436	22,193	46,629
25～29歳	23,188	20,314	43,502
20～24歳	22,434	19,801	42,235
20～39歳	97,829	88,293	186,122

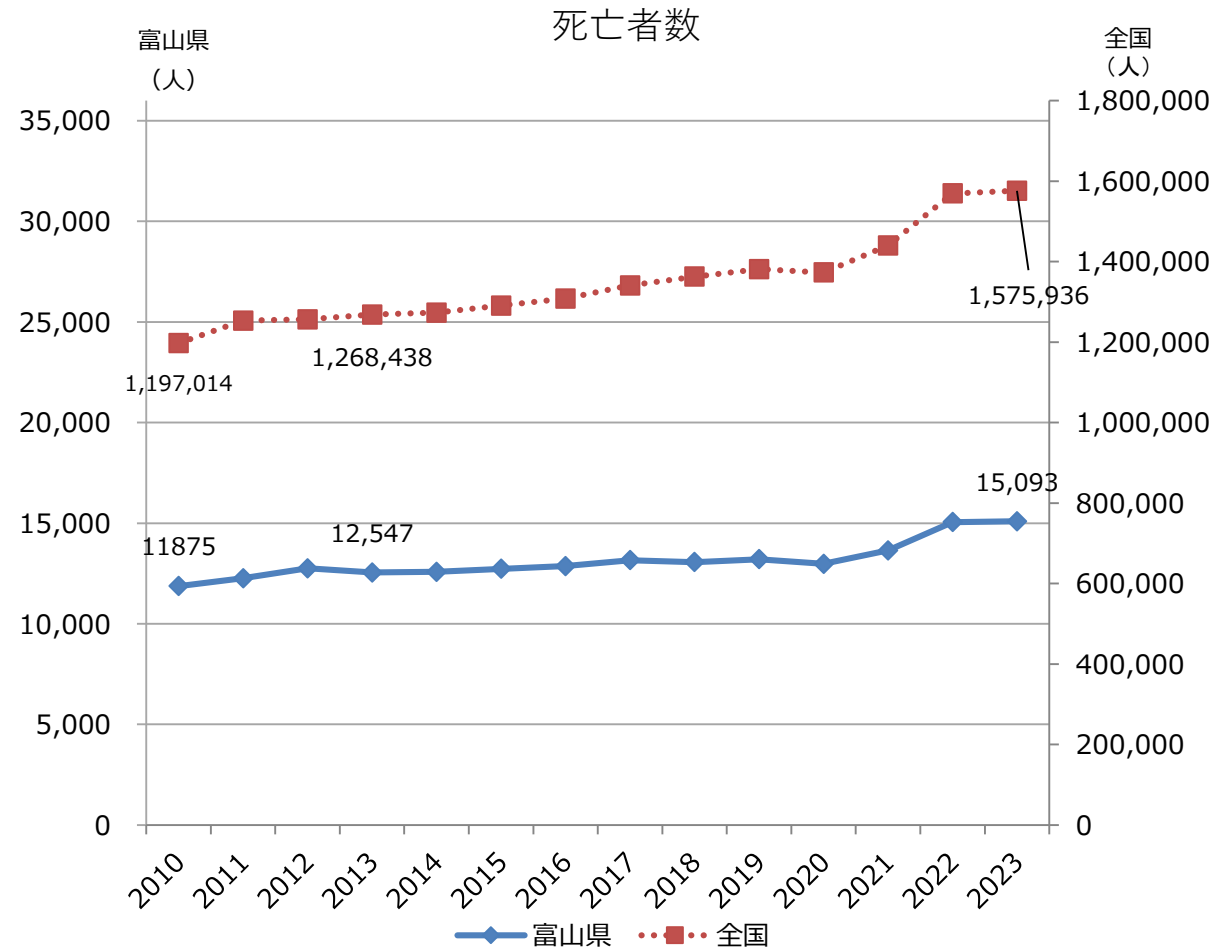
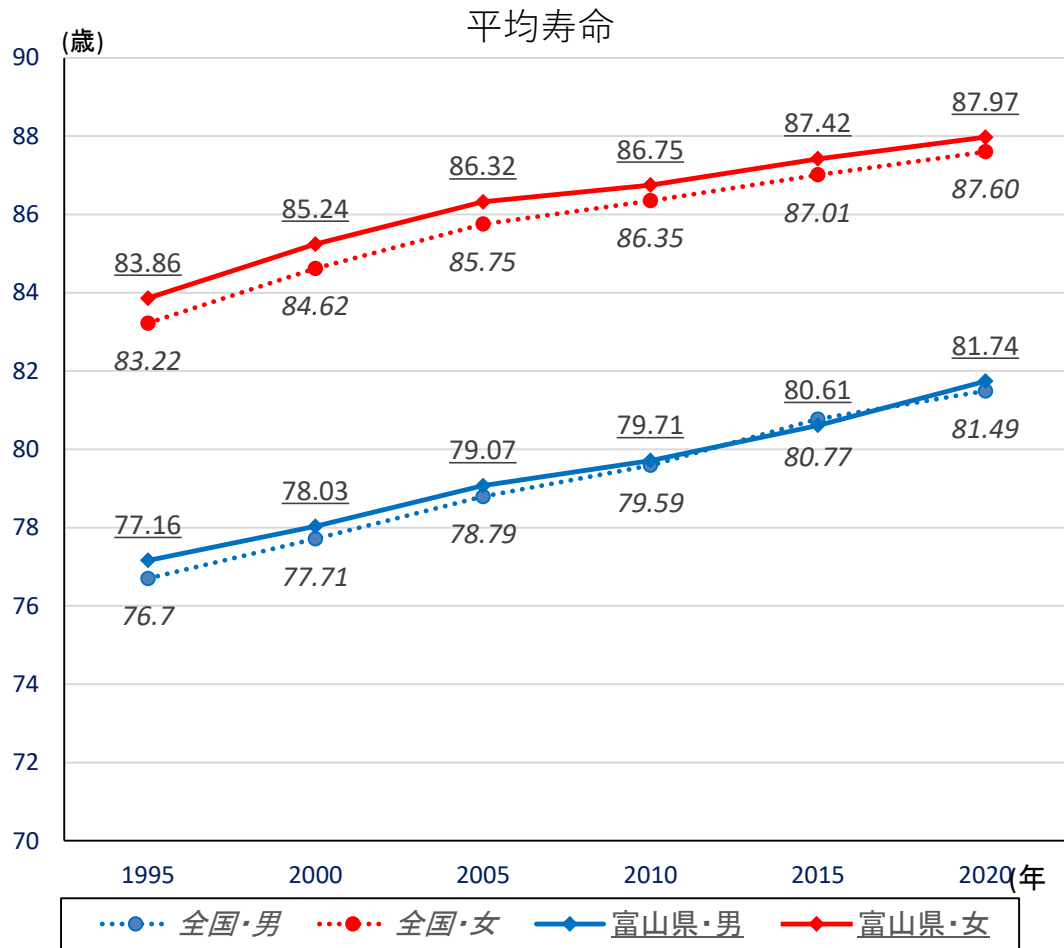
2000年⇒2020年の「変動率」※			
	男	女	計
35～39歳	90.7%	89.6%	90.2%
30～34歳	85.6%	81.4%	83.6%
25～29歳	89.2%	81.7%	85.6%
20～24歳	86.5%	80.5%	83.6%
20～39歳	88.1%	83.5%	85.9%

※社会増減等がなかったと仮定して、年代別・男女別人口を割り返したもの

05 平均寿命と死亡数の推移

①人口減少と少子高齢化

- 富山県の平均寿命は、男性81.74歳、女性87.97歳で、全国平均よりもやや高い数値となっている
- 死亡数は全国同様、増加傾向にあり、10年前と比較して、20.3%(2,546人)増加している



出典：厚生労働省「令和2年都道府県別生命表」

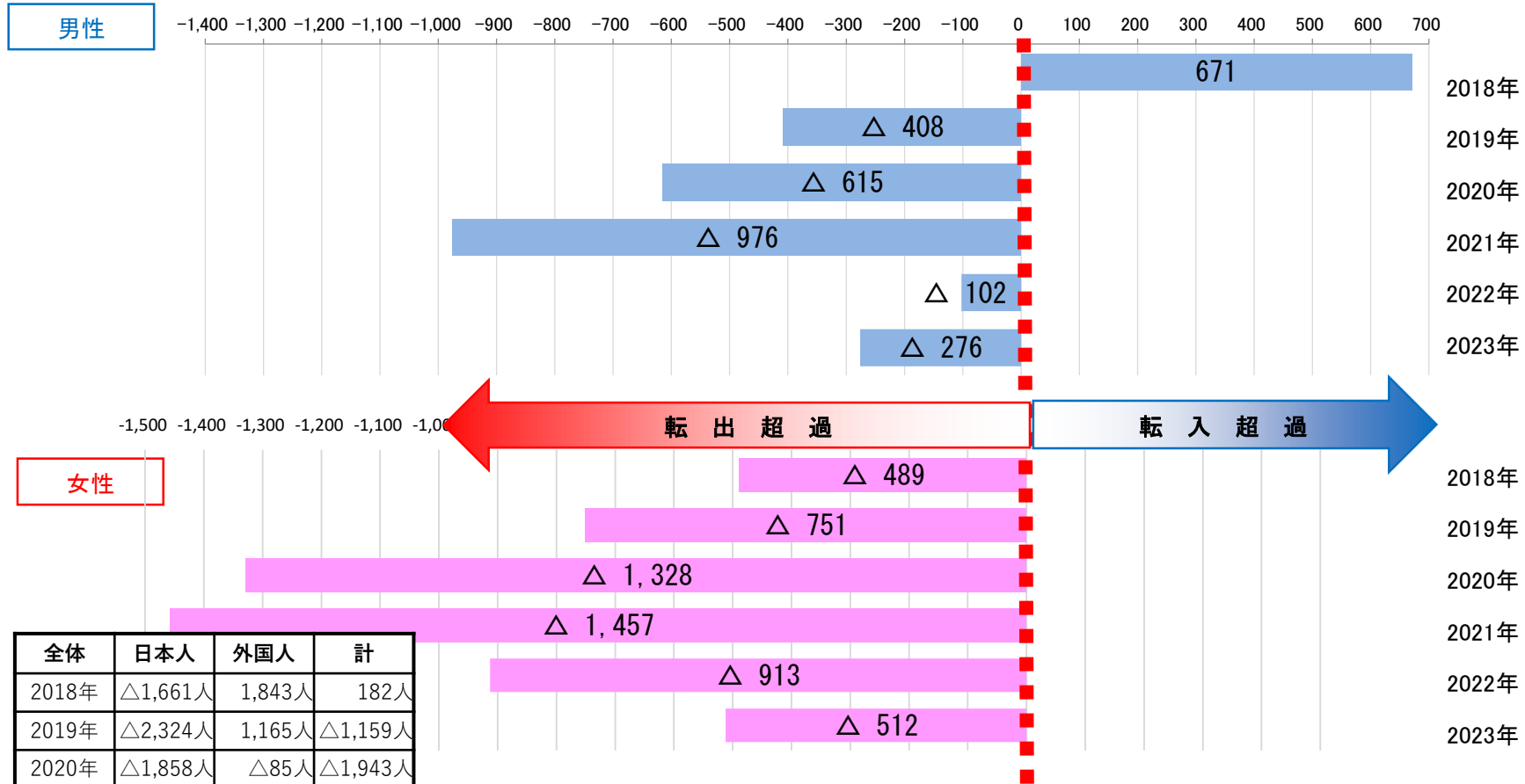
出典：厚生労働省「人口動態統計」
※2023年は「人口動態月報年計（概数）」

06 若年者の社会移動の状況

- 富山県の15歳～34歳の社会移動を見ると、2023年は788人の転出超過となっている
- ここ数年は、増減はしているものの、男性・女性ともに転出超過が継続

富山県の15歳～34歳の社会移動の状況（日本人+外国人）

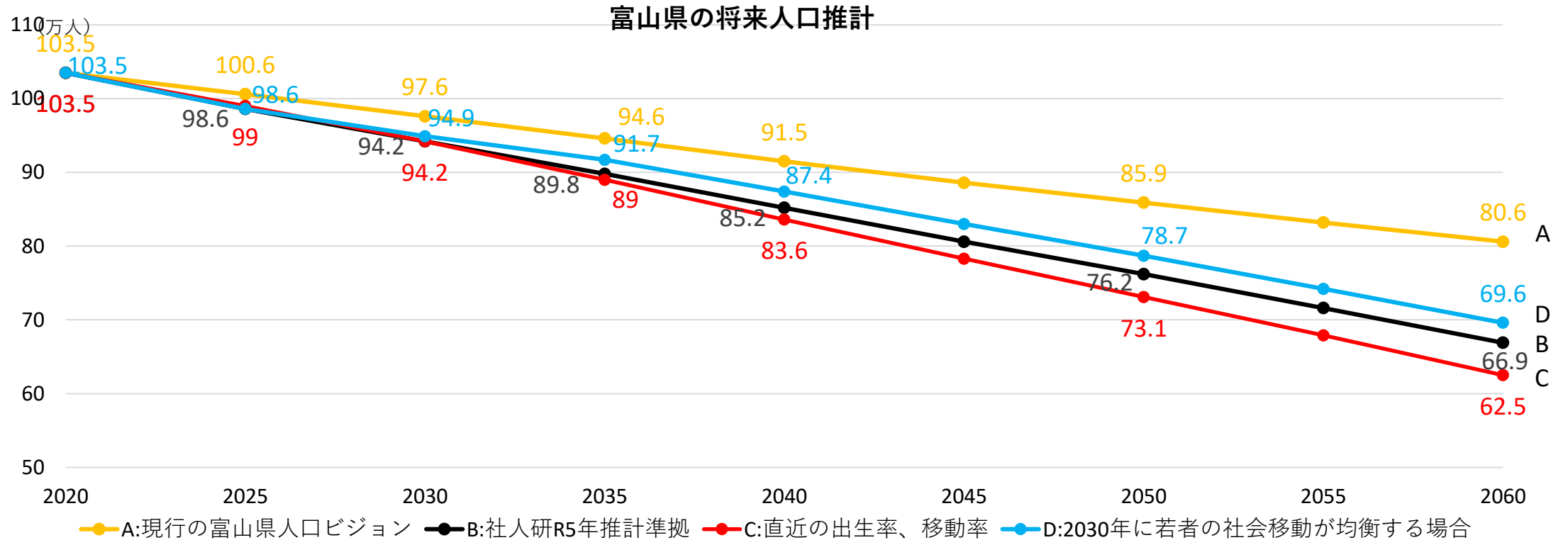
(人)



全体	日本人	外国人	計
2018年	△1,661人	1,843人	182人
2019年	△2,324人	1,165人	△1,159人
2020年	△1,858人	△85人	△1,943人
2021年	△2,016人	△417人	△2,433人
2022年	△2,047人	1,032人	△1,015人
2023年	△2,280人	1,492人	△788人

出典：富山県「人口移動調査」（前年10月1日～当年9月30日までの社会増減数）

○2015（H27）年10月策定の「富山県人口ビジョン」では、2060年の県の目標人口を80.6万人と設定
 ○国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計や直近の指標を用いて試算した結果、富山県の将来人口は 2060年には62～69万人台まで減少する見込み



（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに富山県試算

【試算の仮定等】

- A：現行の富山県人口ビジョン…自然増減：2030年：1.9 2040年：2.07、社会増減：2020年までに若者（15～34歳）の移動均衡
- B：社人研R5年推計準拠…自然増減：2025年：1.31、2030年：1.35、2035年：1.39、2045年：1.40、2050年以降：1.40程度で推移
 社会増減：2025～2030年間に転入超過に転じ、以降継続
- C：直近の出生率、移動率を用いた試算…自然増減：社人研推計（R5年推計）による2025年の出生率（1.31）が継続
 （現行の水準が継続すると仮定） 社会増減：独自試算（2023年富山県人口移動調査をもとに試算）した2023年の移動率が今後も継続
- D：2030年に若者の社会移動が均衡するとして試算…自然増減：社人研推計（R5年推計）に準拠
 社会増減：2023年の15～34歳の転出超過数（※）が段階的に縮小（※2020人。総務省「2023年住民基本台帳人口移動報告」より）

＜参考＞ 県及び県内市町村の将来人口増減指数（2020年＝100とした場合）

	2020	2030	2040	2050	2060
富山市	100.0	93.6	87.8	81.7	74.7
高岡市	100.0	91.3	81.5	71.7	61.8
魚津市	100.0	88.5	76.7	65.3	54.3
氷見市	100.0	80.8	64.5	50.0	37.6
滑川市	100.0	94.0	86.9	79.4	71.2
黒部市	100.0	91.9	83.0	74.1	64.8
砺波市	100.0	93.7	86.6	78.4	69.1
小矢部市	100.0	85.1	72.0	59.6	48.5
南砺市	100.0	82.6	67.5	54.2	42.7
射水市	100.0	93.5	85.7	77.7	69.2
舟橋村	100.0	101.1	101.2	98.2	92.0
上市町	100.0	85.8	71.1	57.3	44.7
立山町	100.0	89.3	77.9	66.6	55.6
入善町	100.0	83.7	69.8	56.8	44.9
朝日町	100.0	79.1	60.6	45.3	32.8
県	100.0	91.1	82.3	73.6	64.7

（出所）2020～2050年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」結果表1

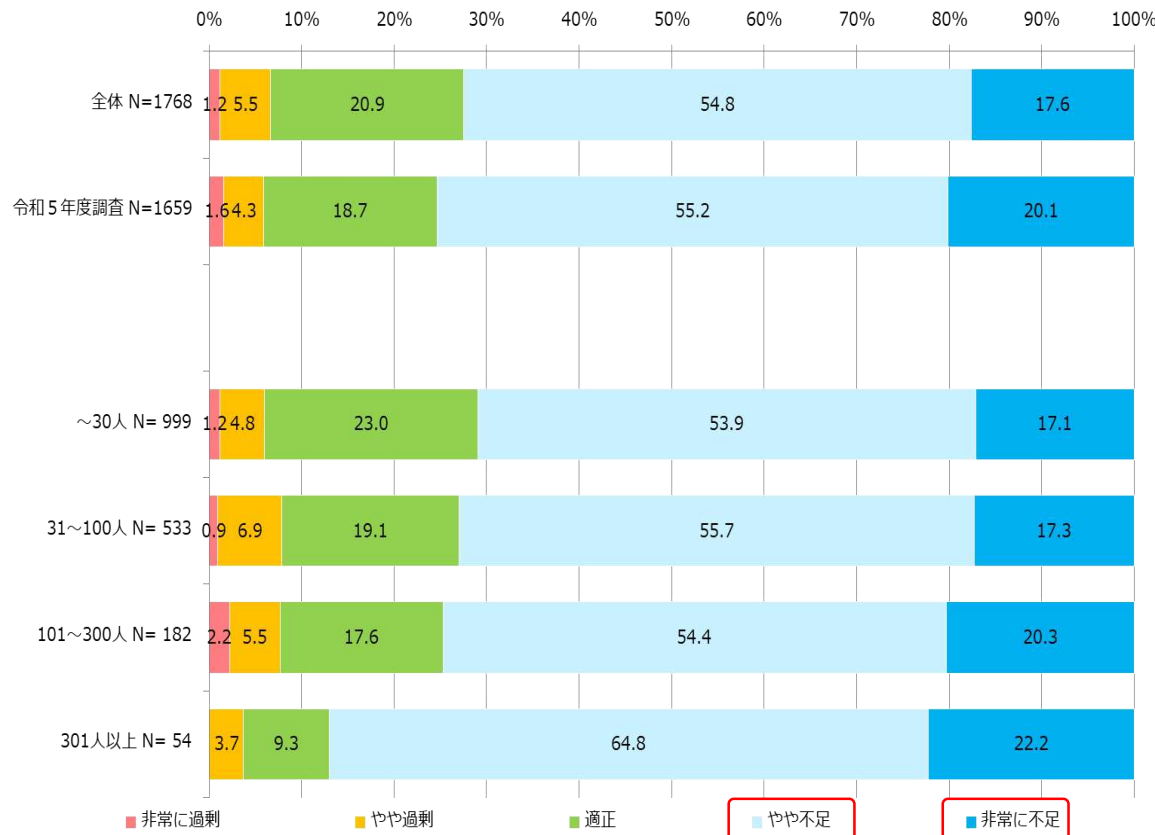
※2060年の指数は、富山県において試算（内閣官房・内閣府提供のワークシートを活用し、各指標が2050年以降一定で推移すると仮定して試算）

○県内企業の7割超が人材不足に直面しており、業種別では、建設業、飲食・宿泊業、運輸業における人材不足が深刻となっている

人材の過不足の状況（富山県）

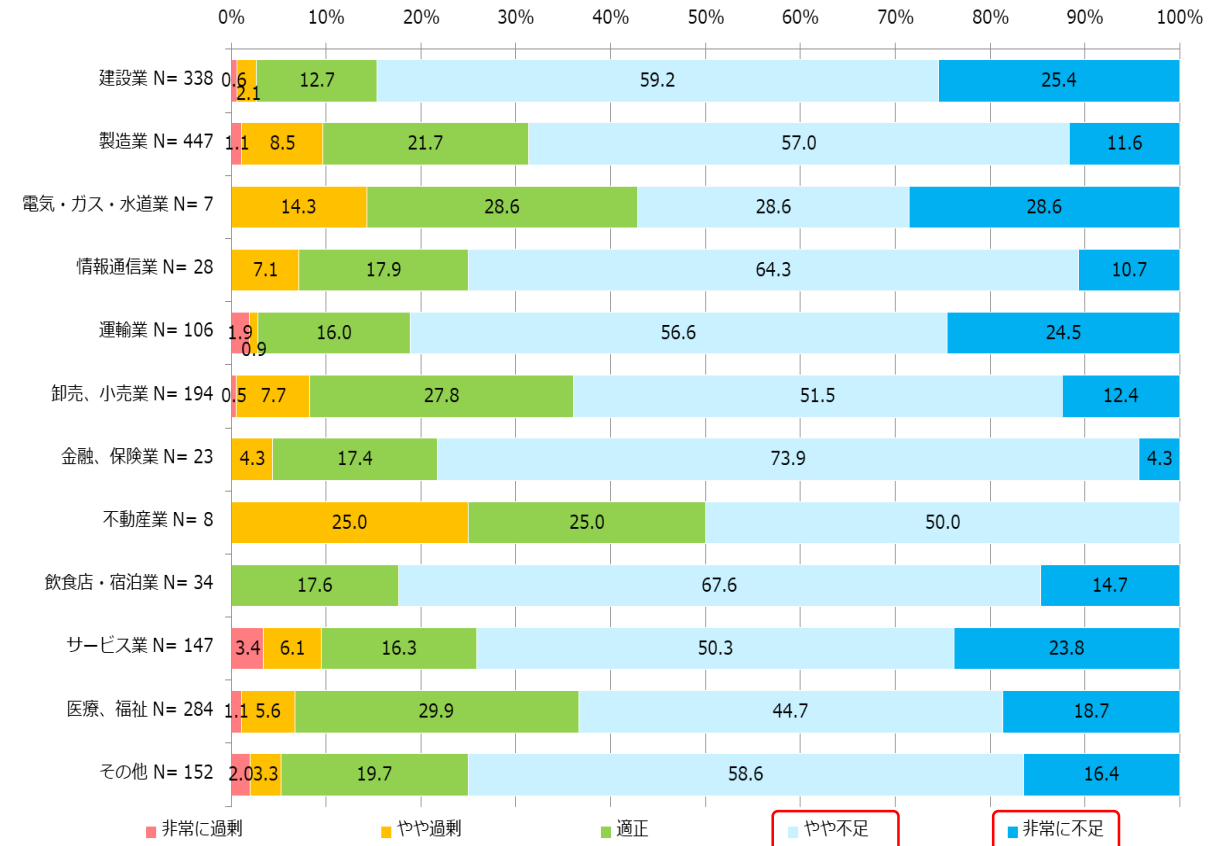
（全体・企業規模別）

人手不足（「非常に不足」、「やや不足」と回答した企業は、昨年度（75.3%）に比べて、わずかに減少したものの、依然として7割を超える（72.4%）



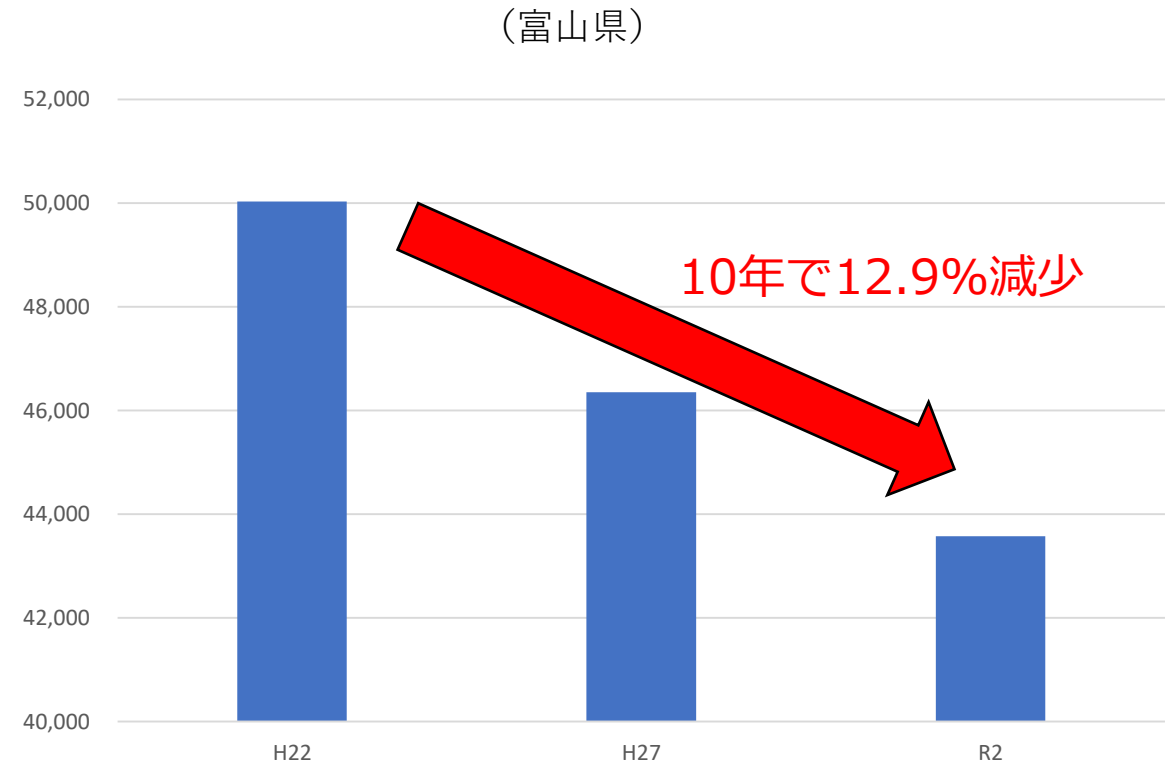
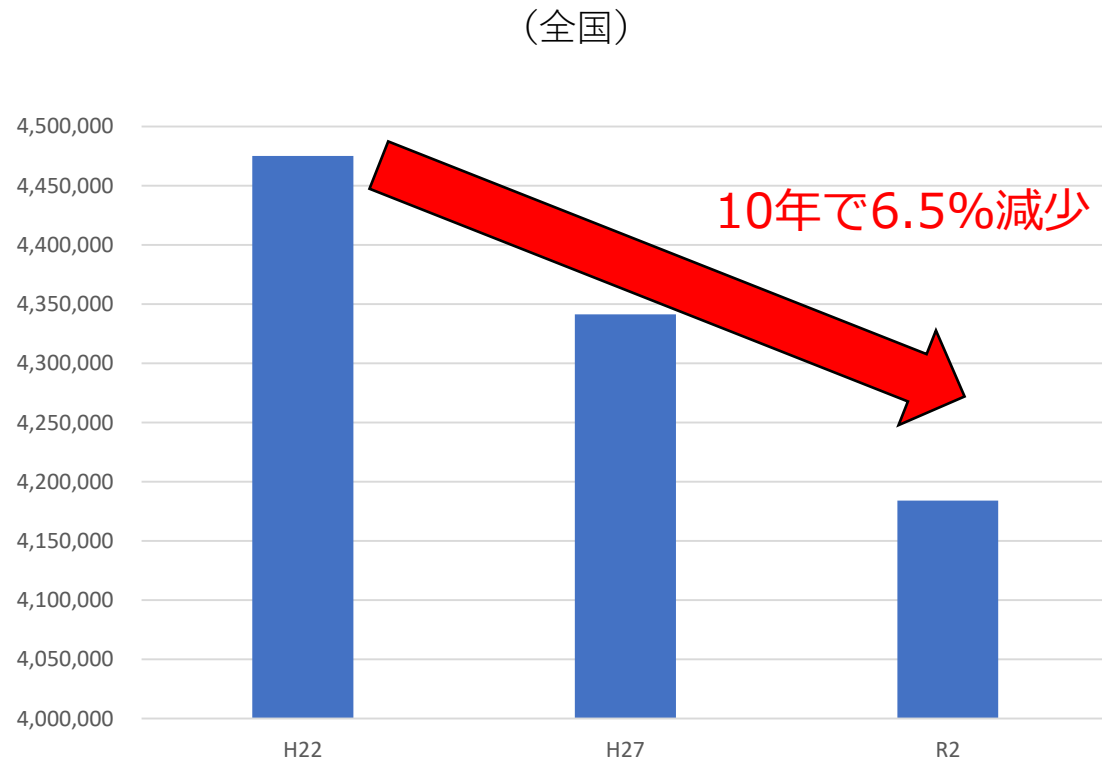
（業種別）

業種別では、人手不足と回答した企業は、「建設業」（84.6%）、「飲食店・宿泊業」（82.3%）のほか、新たに「運輸業」（81.1%）が8割を超える。



○建設業の就業者数は全国的に減少傾向であり、富山県においてもH22～R2にかけて約12.9%減少している。少子化による若年層の就業者の減少が見込まれることから、担い手不足の深刻化が懸念される

建設業の就業者数の推移



- 農林水産業では就業者の減少と高齢化が特に顕著
- 第1次産業の就業人口は富山県・全国ともに20年間で4割程度減少 ⇔ 全産業では1割程度減少
- 農業経営体数12,356経営体(2020年)が、2030年に7,118経営体(2020比▲42%)へ減少する可能性
- 農業者平均年齢が71.3歳(2020年)と全国平均67.8歳を上回る(全国より15年早い水準で高齢化が進行)

図1 第1次産業（農業・林業・漁業）就業人口推移
(出典：総務省統計局「国勢調査」)

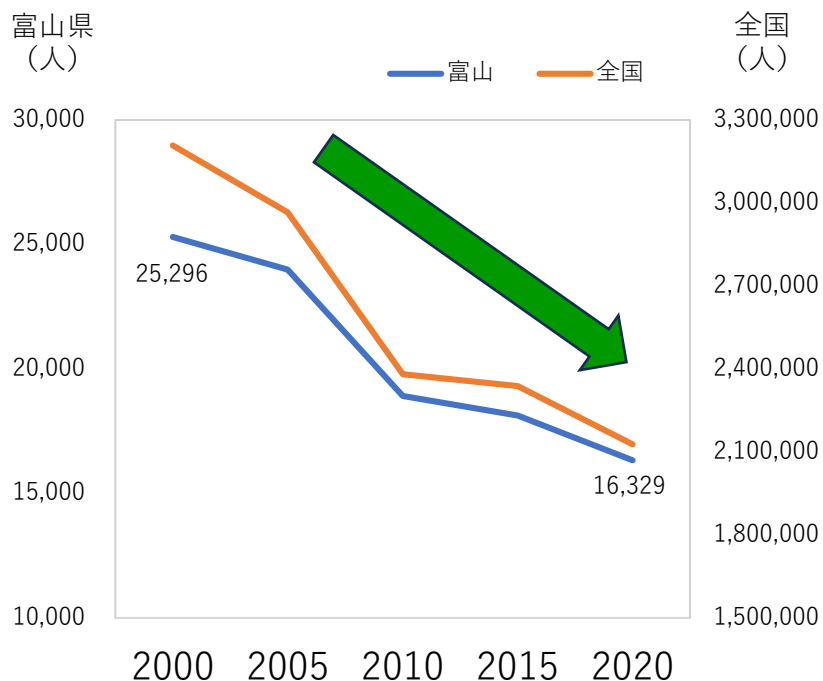


図2 富山県の農業経営体数の推移
(出典：農林業センサス)

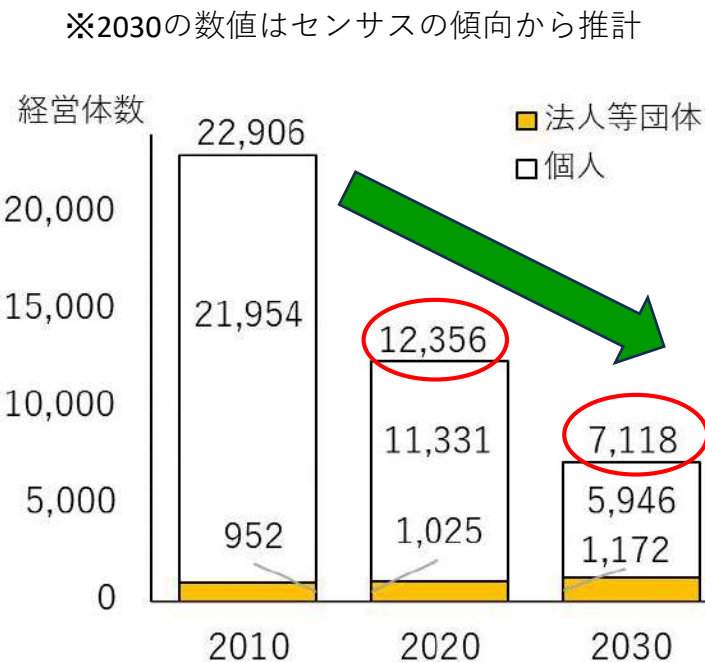
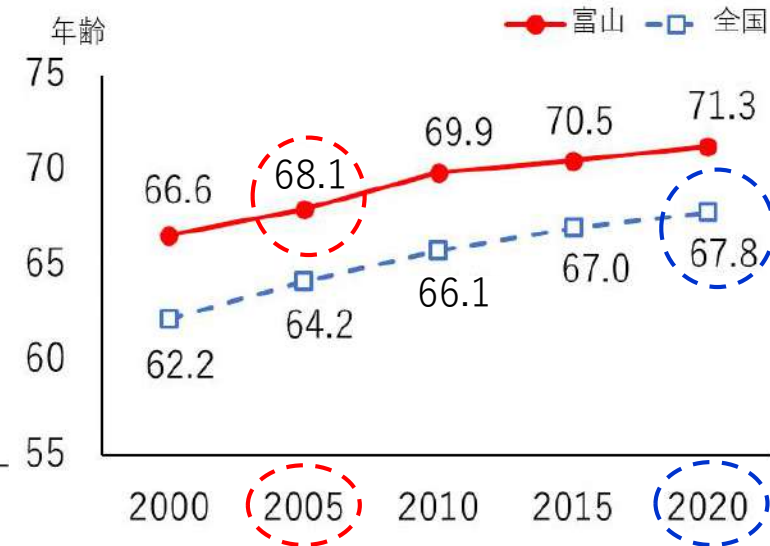


図3 基幹的農業従事者の平均年齢の推移
(出典：農林業センサス)

富山県は2005年に68歳
全国は2020年に約68歳
富山県の方が15年早いペースで
平均年齢が上昇

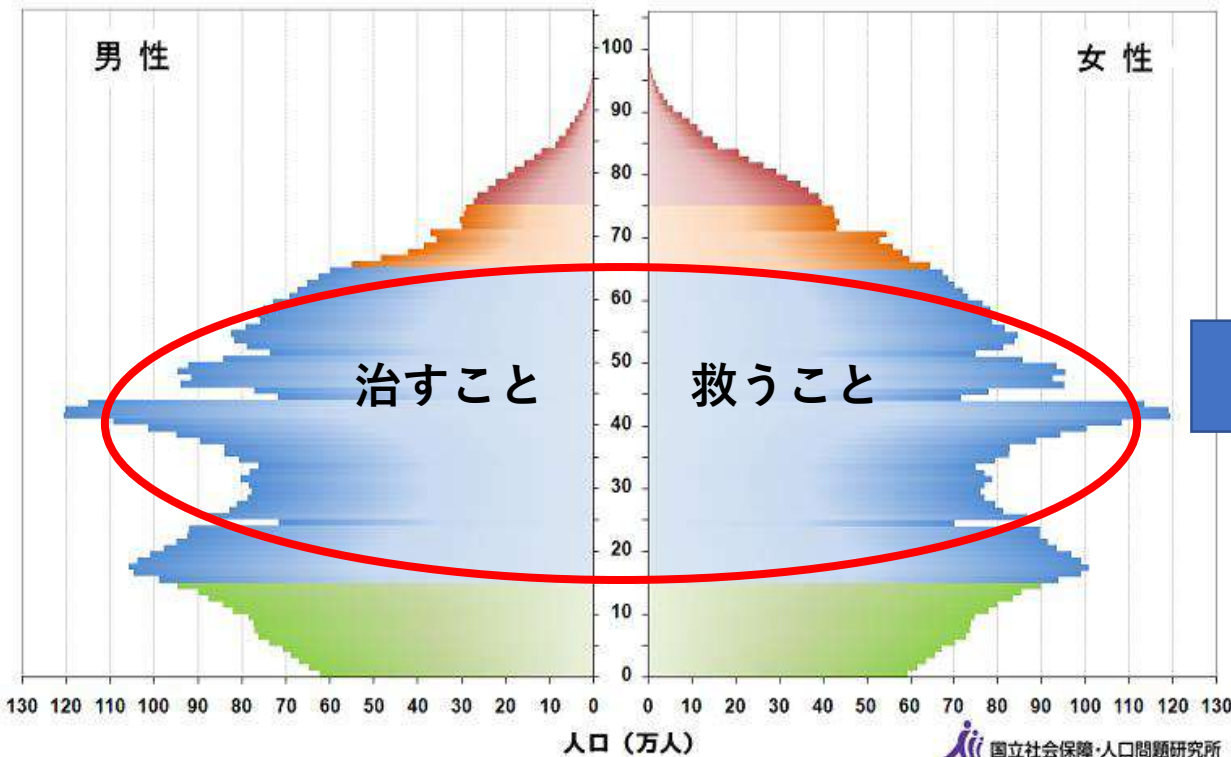


11 医療需要の変化

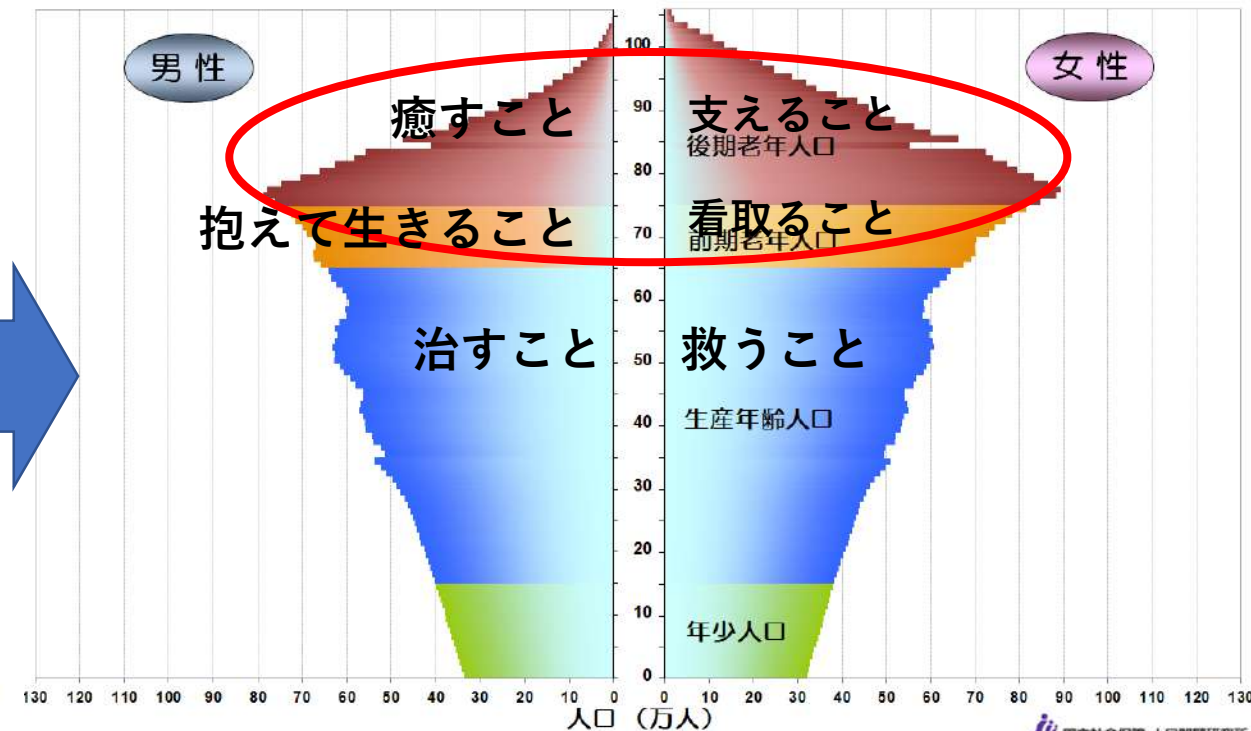
①人口減少と少子高齢化

○生産年齢世代が多数を占めた時代は、「命を救い、病気を治療すること」が最優先とされていた
○今後、高齢者の増加に伴い医療需要が増大するとともに「支える医療」が必要となり、在宅医療、介護との連携による「癒すこと、支えること、看取ること」が重要となる

1990年(平成2年)の日本の人口ピラミッド



2050年(令和32年)の日本の人口ピラミッド



資料：1920～2010年：国勢調査、推計人口、2011年以降：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

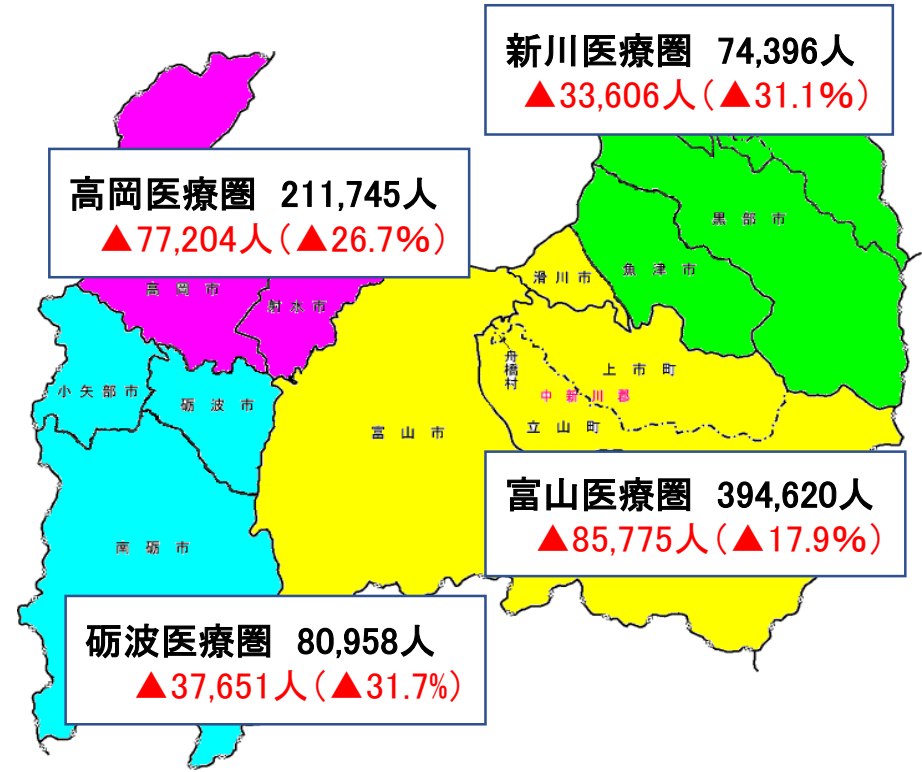
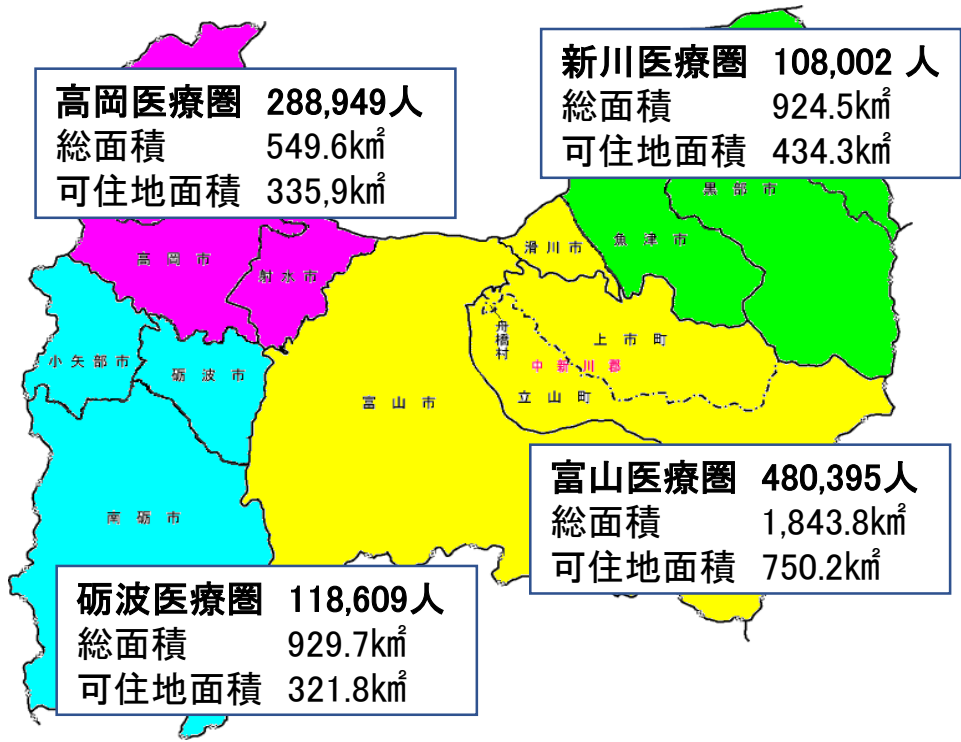
資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位(死亡中位)推計)。

12 二次医療圏別の人口の変化

○医療圏別の2050年推計人口では、新川医療圏及び砺波医療圏で10万人を下回る。二次医療圏の設定基準である20万人を大きく下回ることから、設定見直しの検討が必要となる

2024年10月1日 県全体 **995,955人**
 (富山県人口移動調査)
 総面積 4,247.5km²
 可住地面積 1,842.2km²

2050年推計人口 県全体 **761,719人**
▲234,236人(▲23.5%)
 (国立社会保障・人口問題研究所 推計)



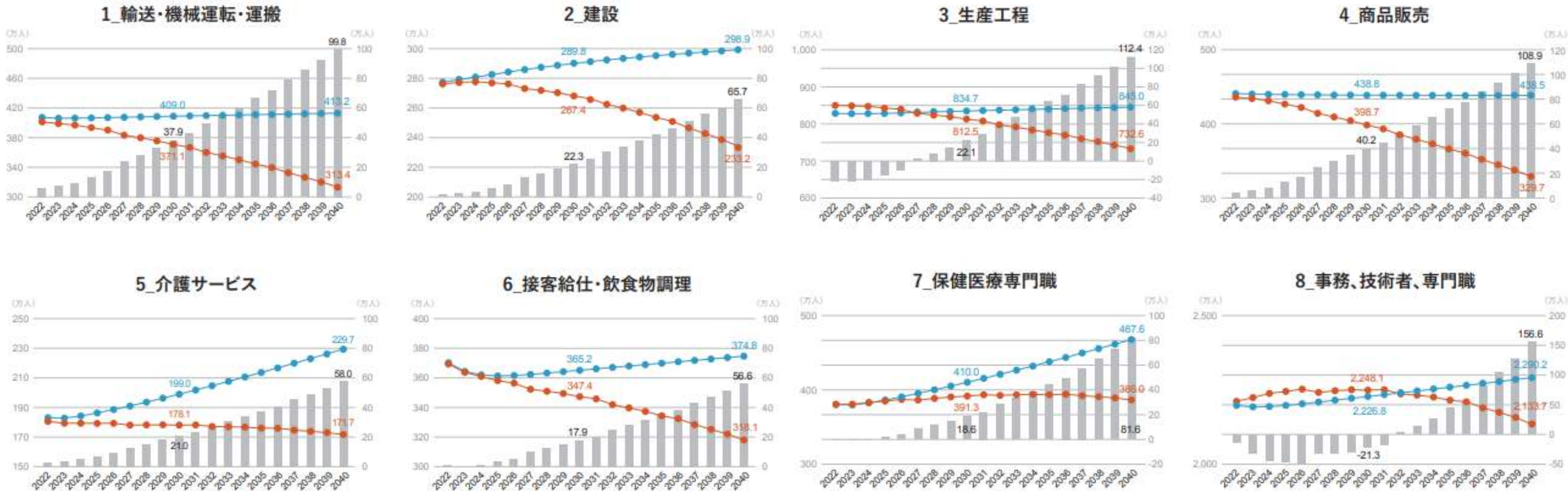
13 労働需給シミュレーション①

①人口減少と少子高齢化

○物流や建設、介護、接客などの「生活維持サービス」における労働供給制約は、今後も益々深刻化すると予測されている

図表3 職種別シミュレーション

■ 供給不足(右軸) ● 労働需要(左軸) ● 労働供給(左軸)



出典：「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」（リクルートワークス研究所）

＜参考＞物流や建設、介護、接客などの「生活維持サービス」における供給不足

職 種 分 類		2040供給不足 (需要に対する不足率)
輸送・機械運転・運搬	自動車運転従事者、配達員、倉庫作業従事者、鉄道運転従事者等	99.8万人 (24.2%)
建設	建設・土木作業従事者、電気工事従事者等	65.7万人 (22.0%)
生産工程	製品製造・加工処理従事者、機械組立従事者、機械整備・修理従事者等	112.4万人 (13.3%)
商品販売	小売店主・店長、販売店員、商品訪問・移動販売従事者等	108.9万人 (24.8%)
介護サービス	介護職員、訪問介護従事者	58.0万人 (25.3%)
接客給仕・飲食物調理	飲食物調理従事者、接客・給仕職業従事者	56.6万人 (15.1%)
保健医療専門職	医師、歯科医師、看護師、薬剤師、保健師、助産師、臨床検査技師等	81.6万人 (17.5%)
事務、技術者、専門職	事務従事者、技術者（機械技術、ソフトウェア等）、教員、専門職業従事者等	156.6万人 (6.8%)

＜参考＞ 都道府県別生活維持サービス充足率（2040年）

	2030年	2040年	40-30年
東京都	充足	充足	－
千葉県	充足	充足	－
神奈川県	充足	充足	－
大阪府	充足	充足	－
埼玉県	95.8	95.6	▲0.2
福岡県	充足	93.1	▲6.9
島根県	95.7	89.1	▲6.6
福井県	94.1	82.0	▲12.1
三重県	93.5	81.6	▲11.9
佐賀県	93.0	80.2	▲12.8
大分県	93.9	79.3	▲14.6
山梨県	94.0	79.2	▲14.8
石川県	95.6	79.0	▲16.6
奈良県	92.7	77.6	▲15.1
⋮			
富山県	90.6	73.1	▲17.5
沖縄県	91.9	71.8	▲20.1

	2030年	2040年	40-30年
⋮			
広島県	90.9	69.0	▲21.9
栃木県	88.9	67.6	▲21.3
徳島県	86.6	65.7	▲20.9
北海道	91.7	65.3	▲26.4
宮崎県	85.1	65.3	▲19.8
山形県	87.4	65.1	▲22.3
青森県	88.1	64.7	▲23.4
岐阜県	88.3	64.1	▲24.2
愛媛県	87.9	63.6	▲24.3
福島県	83.1	62.9	▲20.2
兵庫県	88.4	62.9	▲25.5
長野県	86.3	60.1	▲26.2
岩手県	85.5	59.1	▲26.4
京都府	86.0	58.6	▲27.4
新潟県	84.8	58.0	▲26.8

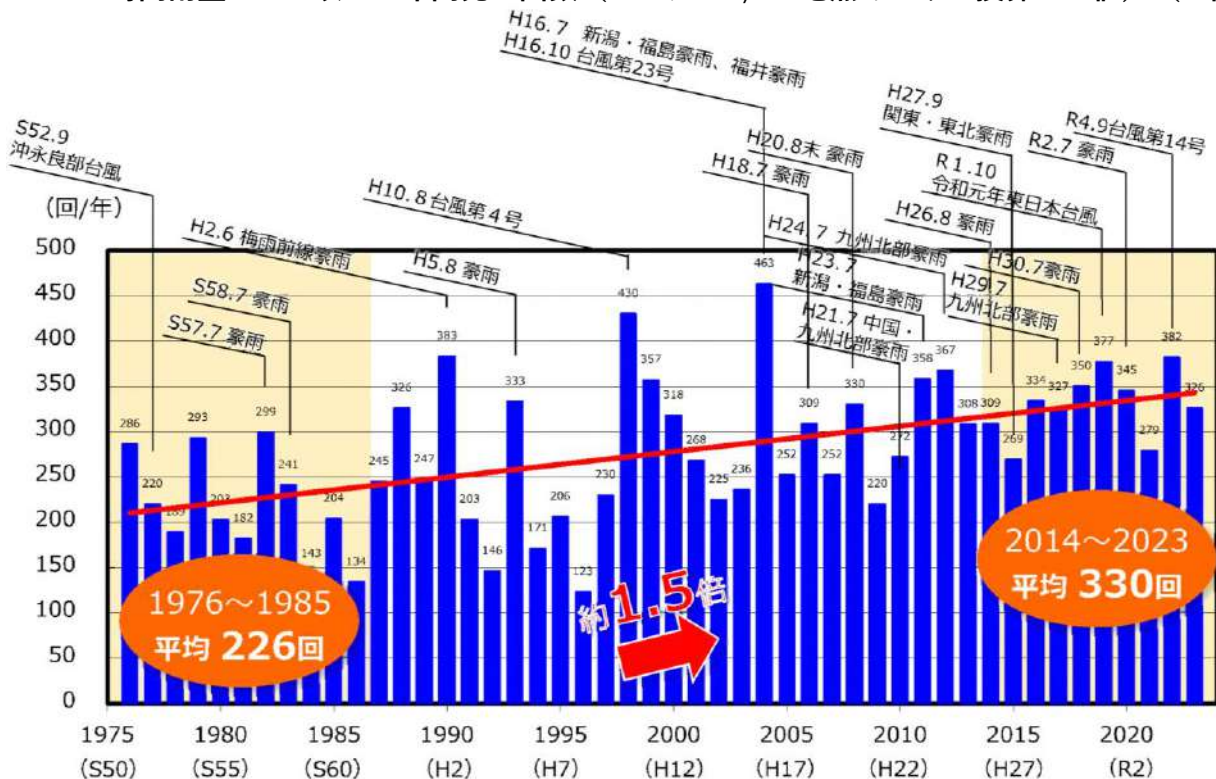
(注) 充足率 = 労働供給推計量 ÷ 労働需要推計量
 ※充足率96.0%以上のものを「充足」と表記

出典：リクルートワークス研究所「未来予測2040 都道府県別生活維持サービス労働需給シミュレーション結果報告」をもとに富山県作成

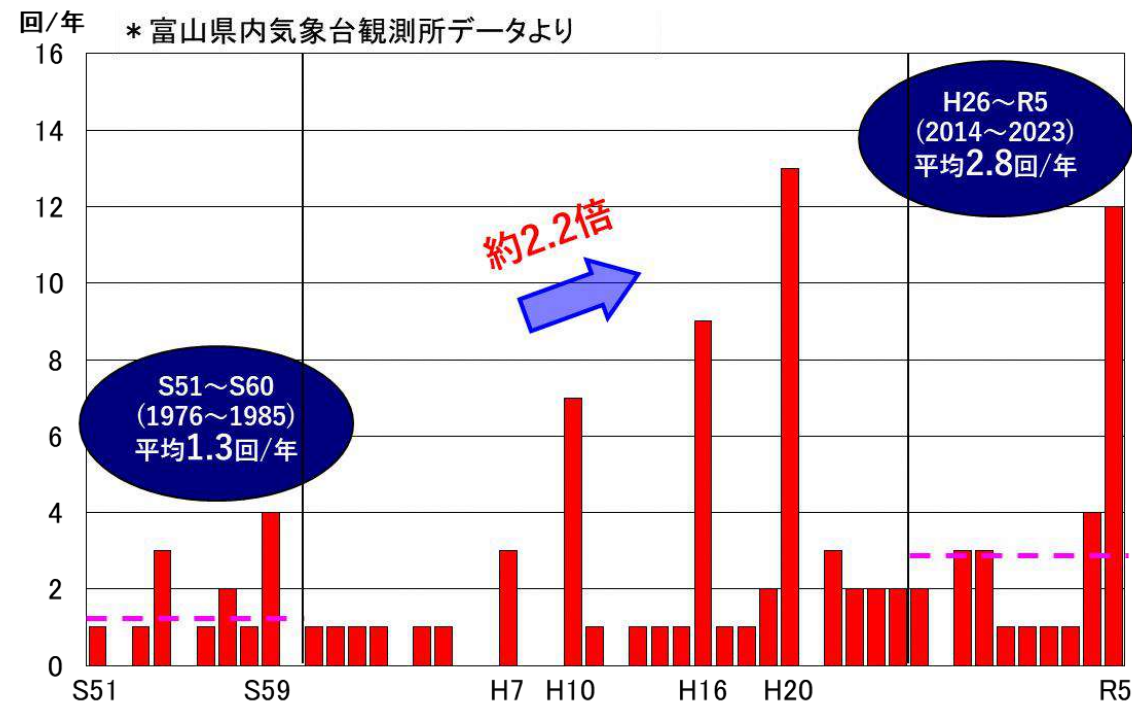
14 短時間強雨の発生状況

○全国的に時間雨量50mmを上回る短時間強雨の発生数が増加しており、年間発生件数（10年平均）は、全国では約1.5倍、富山県では約2.2倍に増加している

時間雨量50mm以上の年間発生回数（アメダス1,300地点あたりに換算した値）（全国）



富山県内の時間雨量50mm以上の降雨の観測回数



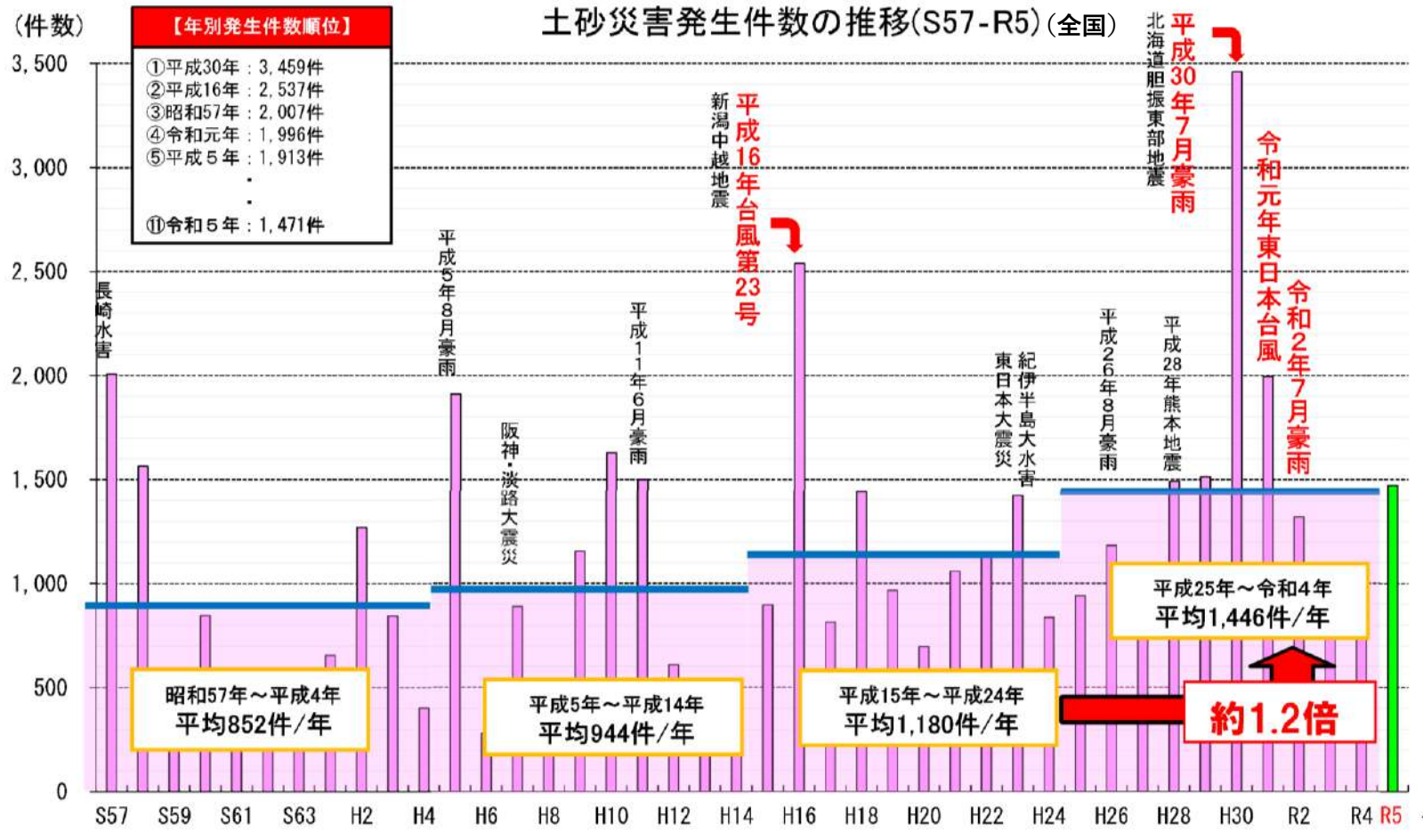
出典：国土交通省「水害レポート2023」

出典：富山県内気象台観測所データ

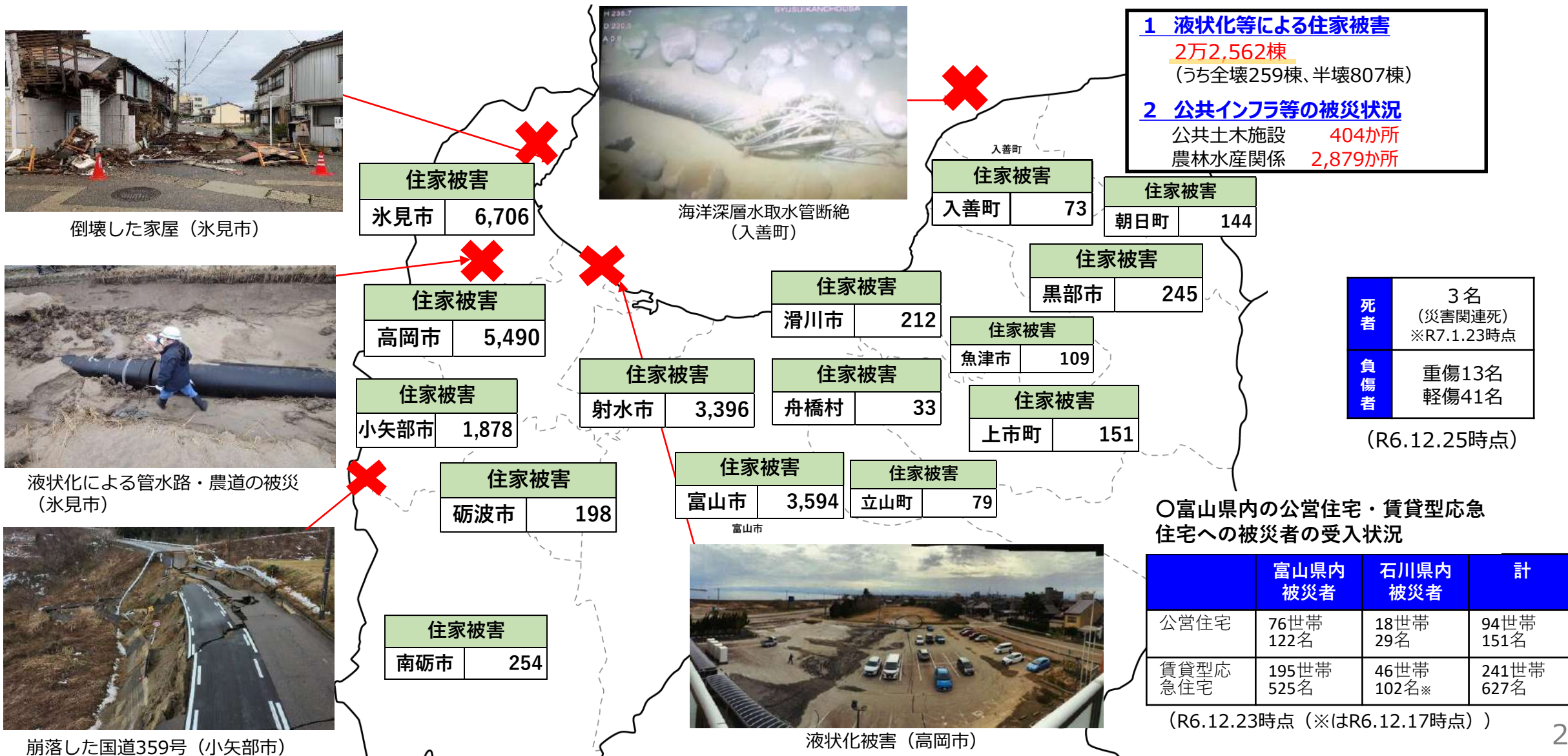
15 土砂災害の発生状況

②自然災害の頻発化・激甚化

○近年、全国的な土砂災害の発生件数は増加傾向にある。令和5年には43道府県で1,471件の土砂災害が発生した（富山県12件）



○2024年1月1日に発生した能登半島地震は、県内にも甚大な被害をもたらした



○一刻も早い復旧・復興に向け、「復旧・復興ロードマップ」を策定【令和6年3月27日公表】

基本的な考え方

- 復旧・復興の全体像やタイムスケジュールを「見える化」し、県民や事業者の安心な暮らしや事業活動を後押し
- 被災現場の課題・ニーズをきめ細かく捉えて随時アップデート

令和8年度までの概ね3年間の取組みを示し、市町村と連携のもと、県民・事業者の協力や全国の自治体の応援もいただきながら、**早期復旧・復興に全力で取り組む**

I 暮らし・生活の再建

1 住宅の復旧・復興

概ね3年間で達成すべき目標

- ・住宅の復旧に向け、被災市町村が行う全壊・半壊した家屋等の解体・撤去、廃棄物処理に対し支援する。
- ・被災者生活再建支援制度に基づく支援金の円滑な支給などにより、被災者の住宅の確保・再建を推進する。
- ・建築関係団体等と連携して、住宅の耐震化に向けた取組みを推進する。

ロードマップ

目標に向けた取組内容	R5年度(R6.1~)	R6年度	R7年度	R8年度	<特記事項>	担当課
① 住宅の応急修理支援	住宅の応急修理支援 (応急修理完了:~7/1) (延長が必要な場合:~12/31)					厚生企画課
② 全壊・半壊した家屋等の解体・撤去、廃棄物処理	被災市町村が行う全壊・半壊した家屋等の解体・撤去、廃棄物処理に対する支援					環境政策課
③ 住宅復旧支援(生活再建支援金(加算支援金)の支給)		生活再建支援金(加算支援金)の支給			申請先:市町村 申請期間:発災日から37ヶ月の間	厚生企画課
④ 住宅耐震化支援の推進(通常)		住宅耐震化支援制度の活用促進及び普及啓発			R9年度以降も引き続き、支援の推進を実施	建築住宅課

富山県復旧・復興ロードマップ (イメージ)

5つの柱と対応項目

I 暮らし・生活の再建

- 1 住宅の復旧・復興
- 2 被災者の生活支援
- 3 災害廃棄物処理支援
- 4 医療・福祉提供体制の構築支援
- 5 被災者の健康管理
- 6 被災市町村への応援
- 7 被災地の防犯対策強化

II 公共インフラ等の復旧

- 8 公共土木施設の復旧
- 9 水道の復旧
- 10 交通インフラの復旧
- 11 農林水産業施設の復旧と経営支援
- 12 文教施設・文化財の復旧
- 13 県行政施設の復旧等

III 地域産業の再生

- 14 中小企業等の生業支援
- 15 地域経済の復興
- 16 観光関連産業の支援
- 17 農林水産業施設の復旧と経営支援【再掲】

IV 北陸全体の復興に向けた連携

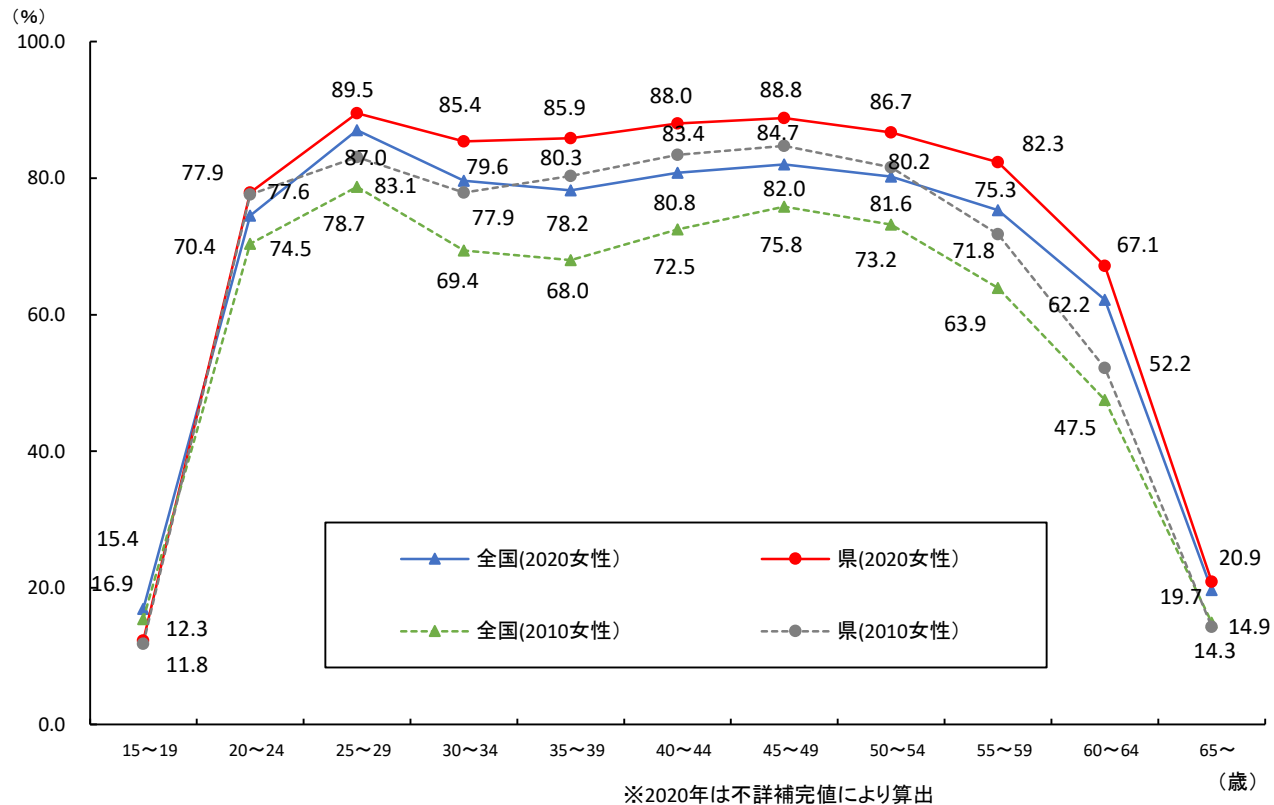
- 18 広域避難者の生活再建への支援
- 19 石川県での各活動の支援
- 20 地域経済の復興【再掲】
- 21 北陸地域の観光復興に向けた連携

V 地域防災力の向上

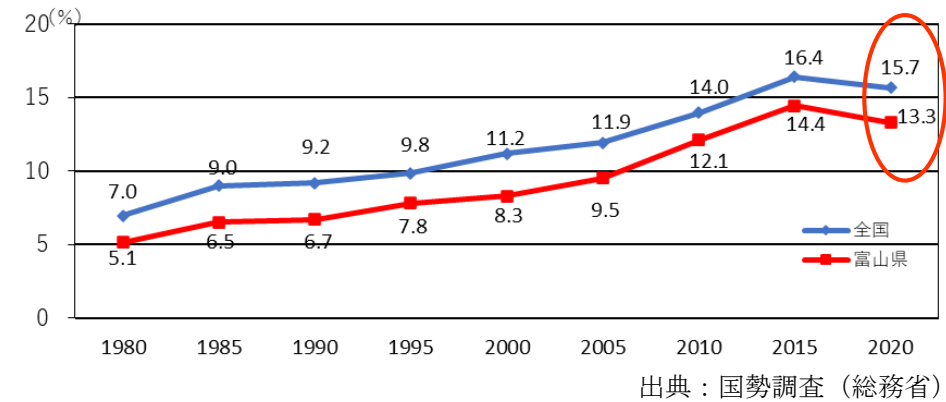
- 22 災害対応の検証と地域防災計画の見直し
- 23 自助・共助による災害対応の促進
- 24 避難所の生活環境向上と運営体制強化
- 25 県の災害対応力向上

- 女性の年齢別労働力率は、いわゆるM字カーブ（25～39歳の年齢層で労働力率が低下する現象）の形状となるが、本県では、全国と比べ低下の度合いは低く、10年前と比べてもM字度（谷の部分）の解消が進んでいる
- 一方、管理的職業従事者の割合が少ないなど、昇進や賃金などの面で男女間の格差が残っている

・女性の年齢別労働力率（M字カーブ）（全国・富山県）



・管理的職業従事者に占める女性の割合（全国・富山県）



・男女の所定内給与と男女間賃金格差（全国・富山県）

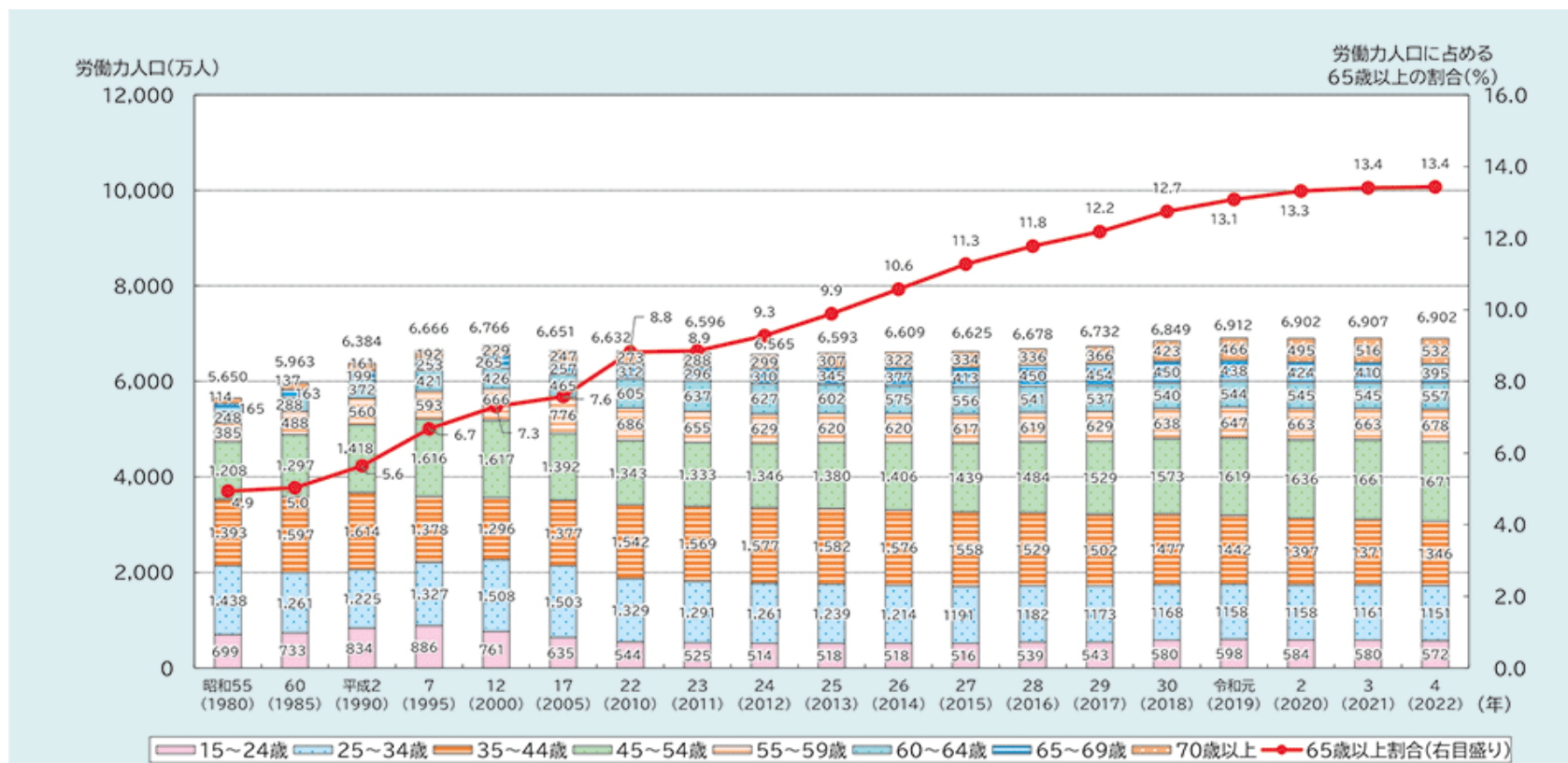
	男性	女性	男女間賃金比率
全国	302.1千円	259.6千円	0.86
富山県	289.2千円	236.4千円	0.82

※男女間賃金比率：男性賃金1に対する女性賃金
30～34歳・一般労働者（フルタイム）

出典：賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

○労働力人口総数に占める65歳以上の者の割合は長期的には上昇傾向にあり、令和4年では、労働力人口6,902万人のうち65歳以上の者の割合は13.4%と、10年前と比べ4.1ポイント上昇している

労働力人口の推移・労働力人口に占める65歳以上の割合（全国）



資料：総務省「労働力調査」

(注1) 年平均の値

(注2) 「労働力人口」とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

(注3) 平成23年は岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったため、補完的に推計した値を用いている。

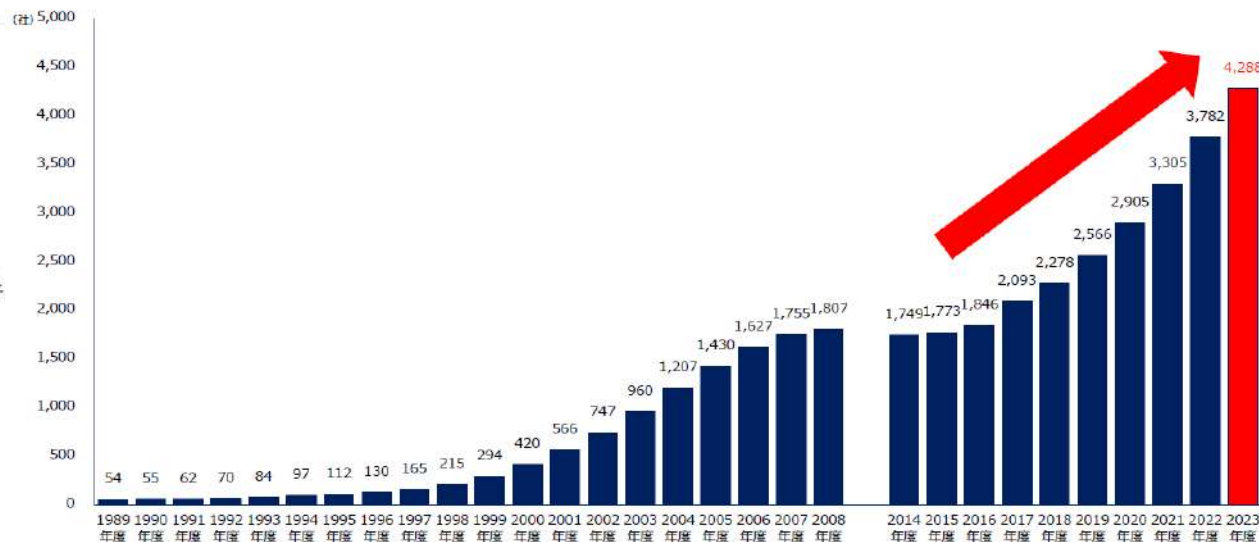
- 社会課題解決のキープレイヤーとして、スタートアップへの期待が高まっている
- 経済社会にイノベーションをもたらす担い手として期待される大学発ベンチャーは、2023年10月時点で4,288社と、2022年度に確認された3,782社から506社増加し、企業数及び増加数ともに過去最高を記録

スタートアップとは

- ① スタートアップとは、一般に、以下のような企業をいう。
 1. 新しい企業であって、
 2. 新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し、
 3. 急成長を目指す企業
- ② スタートアップの意義
 - スタートアップは、**経済成長のドライバー**。将来の所得や財政を支える新たな担い手
 - スタートアップは、**雇用創出**にも大きな役割。
 - スタートアップは、**新たな社会課題を解決**する主体としても重要。

出典：経済産業省「2024年度版スタートアップ育成に向けた取組の解説資料」から抜粋

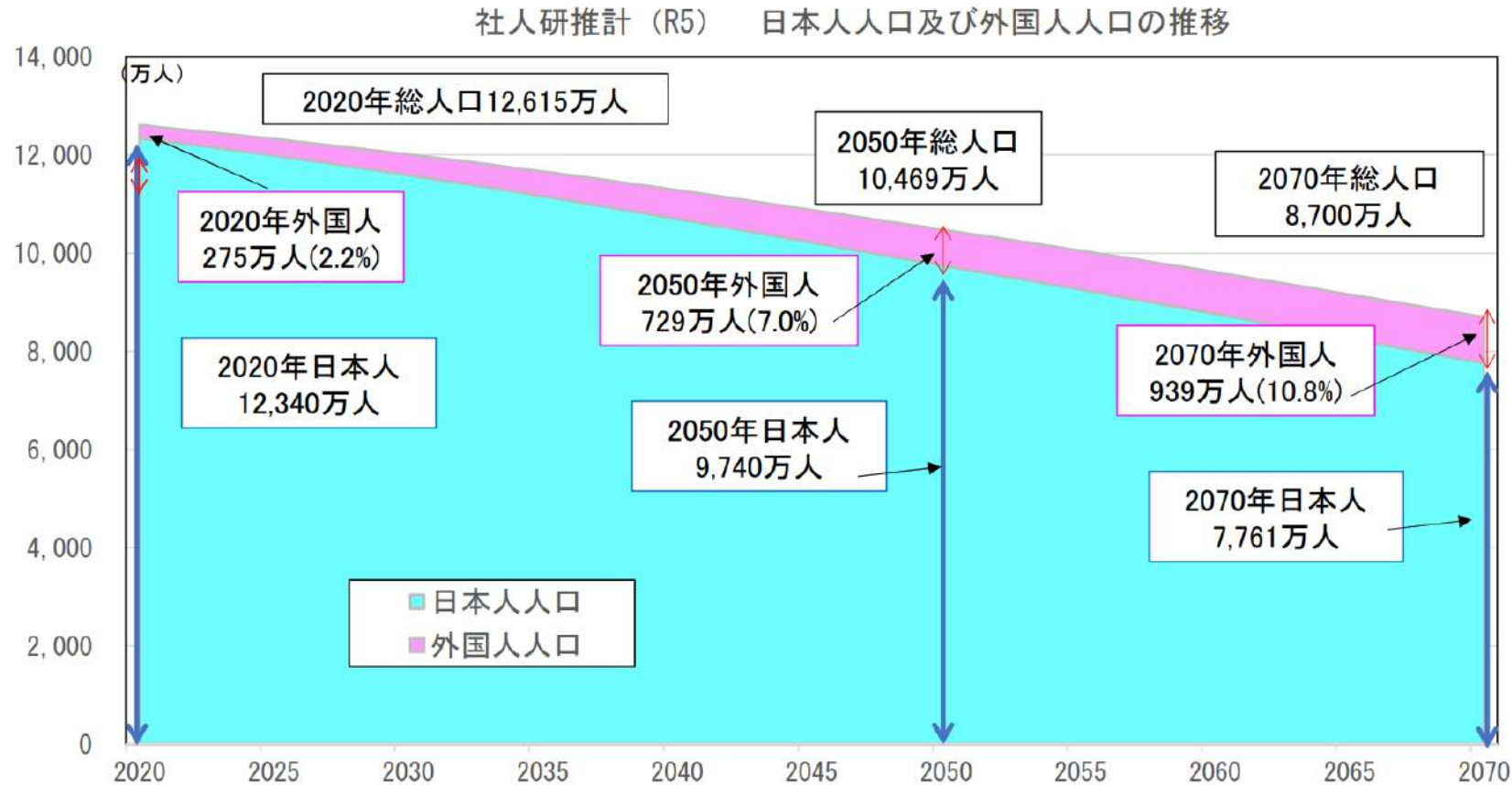
大学発ベンチャー数の年度推移（全国）



出典：経済産業省報道発表資料（2024年5月15日）

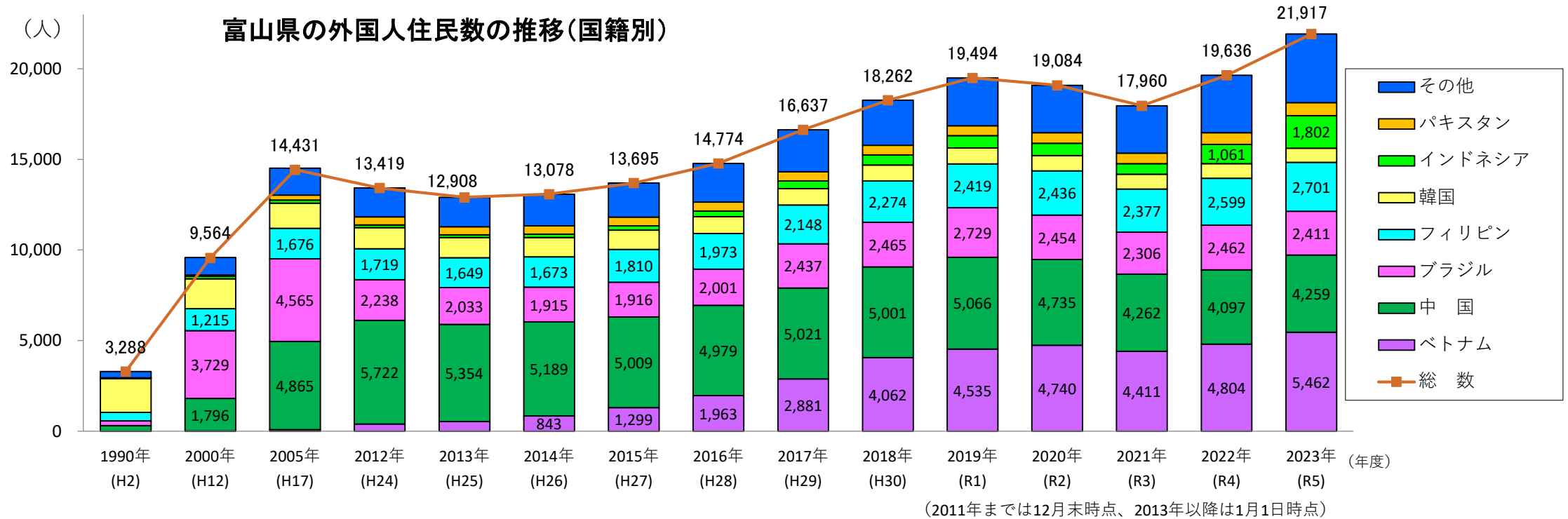
富山県では、2018年度と2023年度と比較して大学発ベンチャー企業が3社から12社へと増加し、伸び率は全国トップとなった

○社人研の推計によると、総人口において日本人は減少する一方、外国人は2050年に729万人（総人口の7.0%）、2070年に939万人(同10.8%)へと増加



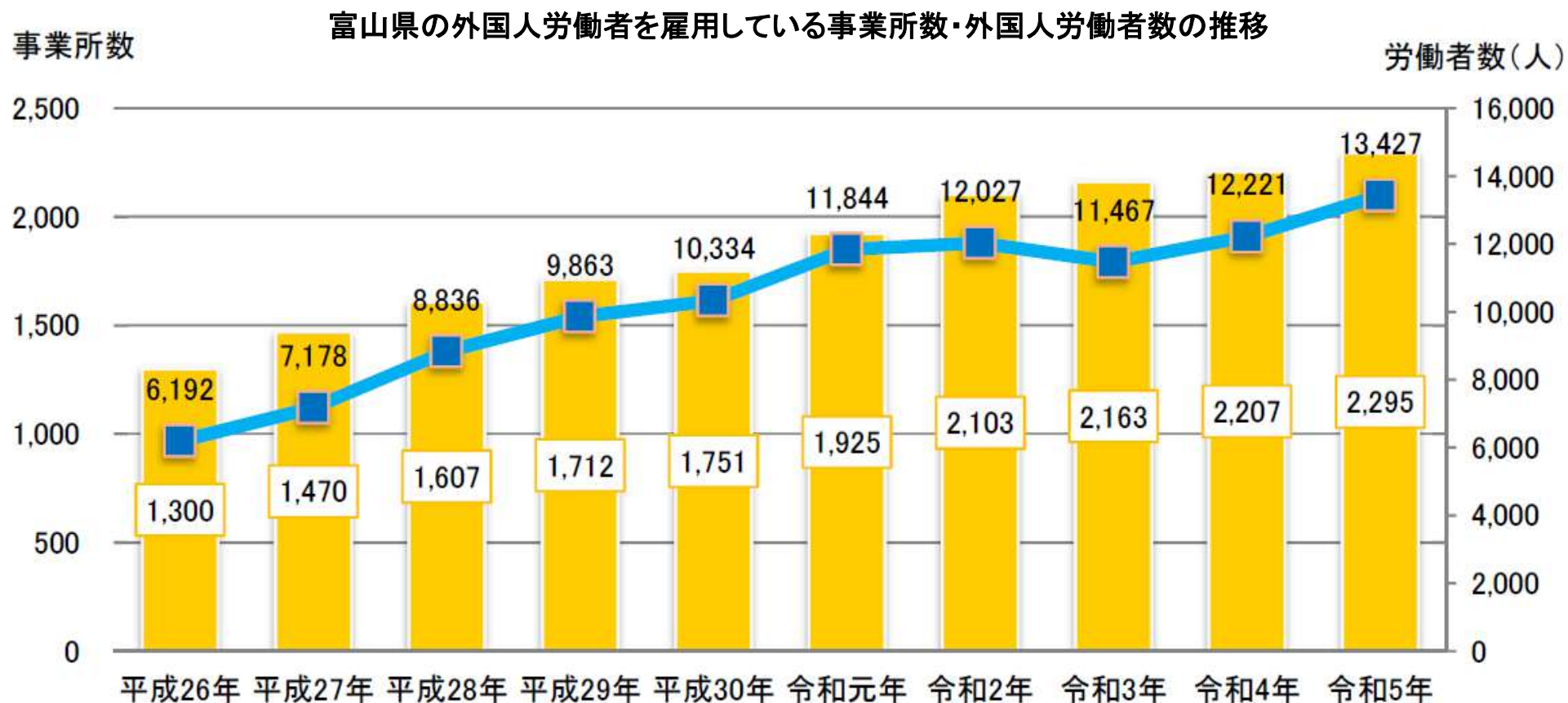
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」をもとに、国土交通省国土政策局作成。
グラフ内のパーセンテージは総人口に占める外国人人口の割合。

- 県内における外国人住民数は、2023年度は過去最多の21,917人となった
- 国籍別にみると、近年は就労関係の在留資格を主とするインドネシア（R4⇒R5 741人増）、ベトナム（R4⇒R5 658人増）の増加が顕著である



資料出所: 県国際課「富山県内外国人統計」
法務省「在留外国人統計」(各年12月末時点)

- 2023（R5）年10月末時点で外国人労働者を雇用している事業所は2,295カ所であり、10年前の2014（H26）年度比約1.8倍増（県内事業所で外国人労働者を雇用している事業所割合は約5%）
- 2023年（R5）10月末時点における外国人労働者数は13,427人であり、10年前の2014（H26）年度比約2.2倍増（富山県内労働者における外国人労働者数の割合は約2%）

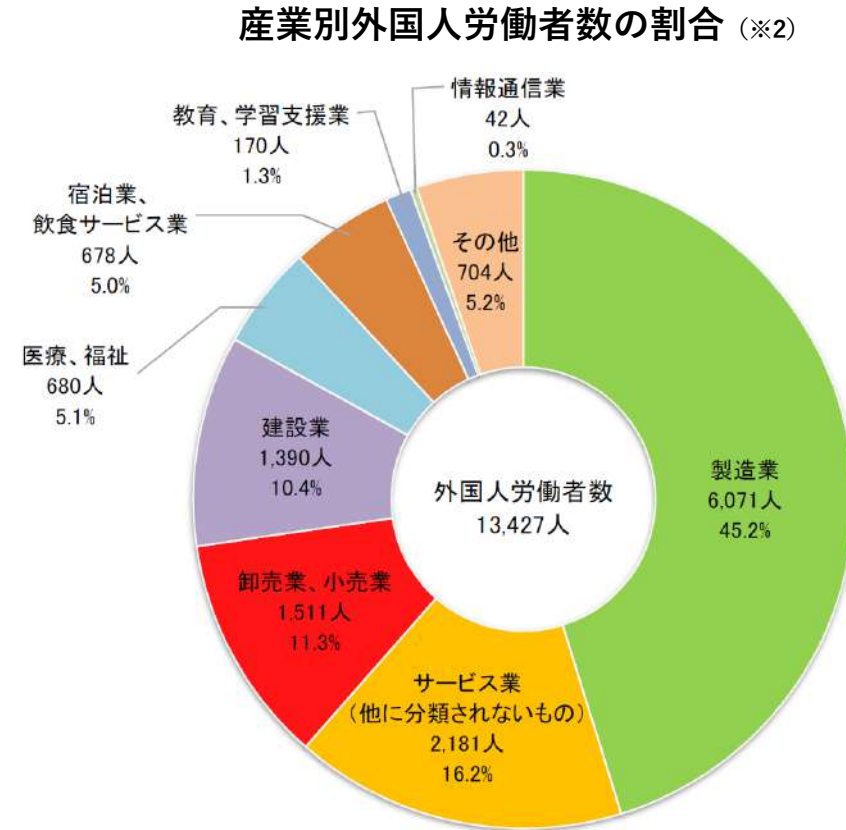
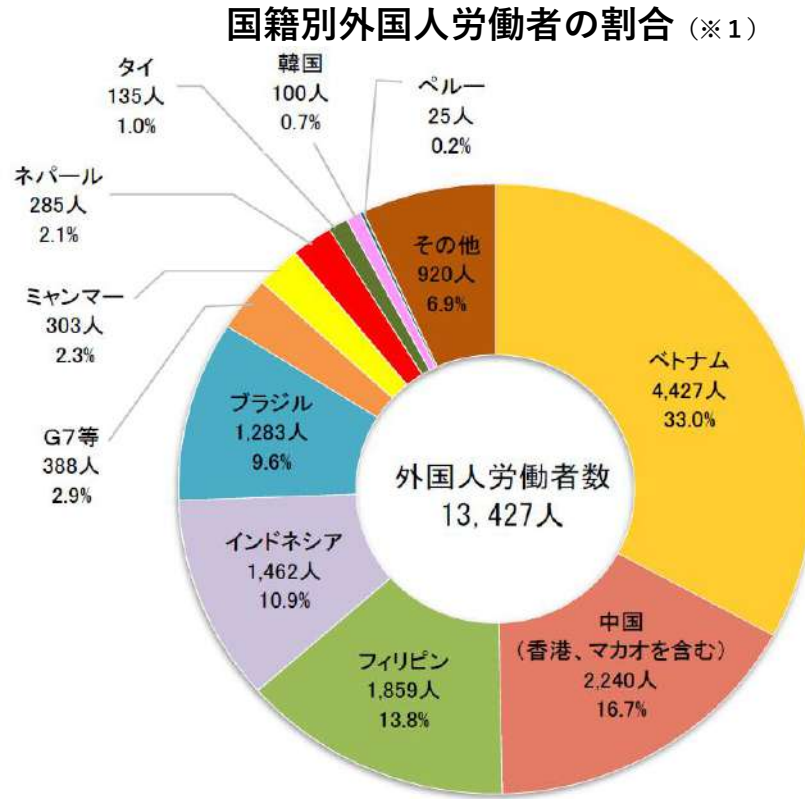


（資料出所）厚生労働省富山労働局 「富山県における外国人雇用状況の届出状況」（令和5年10月末時点）

※1 事業所数は令和3年経済センサス-活動調査確報集計結果（総務省統計局及び経済産業省）富山県内事業所数「48,987」より算出。

※2 富山県労働者数は令和2年国勢調査「就業状態等基本集計」（令和4年5月公表）富山県の就業者数「547,577」より算出。

○外国人労働者数を国籍別にみると、ベトナム人が最も多く4,437人で全体の33.0%を占める。
 ○産業別にみると、「製造業」が45.2%を占め、次いで「サービス業（ほかに分類されないもの）」が16.2%、「卸売業、小売業」が11.3%、「建設業」が10.4%となっている。

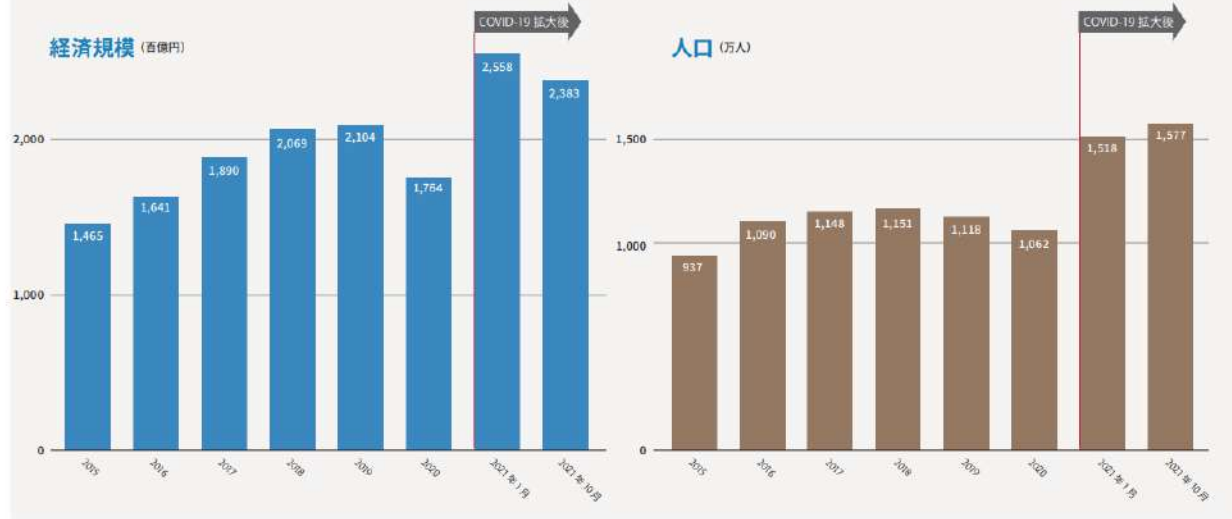


(資料出所) 厚生労働省富山労働局 「富山県における外国人雇用状況の届出状況」 (令和5年10月末時点)
 ※1 G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。
 ※2 サービス業 (他に分類されないもの) には、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業が含まれる。

○テレワークを始めとする情報通信技術を活用した働き方は、雇用に限らず、いわゆるフリーランスという形でも広がっている。時間や場所をより有効に活用しやすくなれば、フリーランスや副業・兼業での働き方が広がる可能性がある（令和2年版厚生労働白書より）

現在のフリーランス人口・経済規模

調査を開始した2015年と比較し、人口は640万人増加、経済規模は9.2兆円増加している。

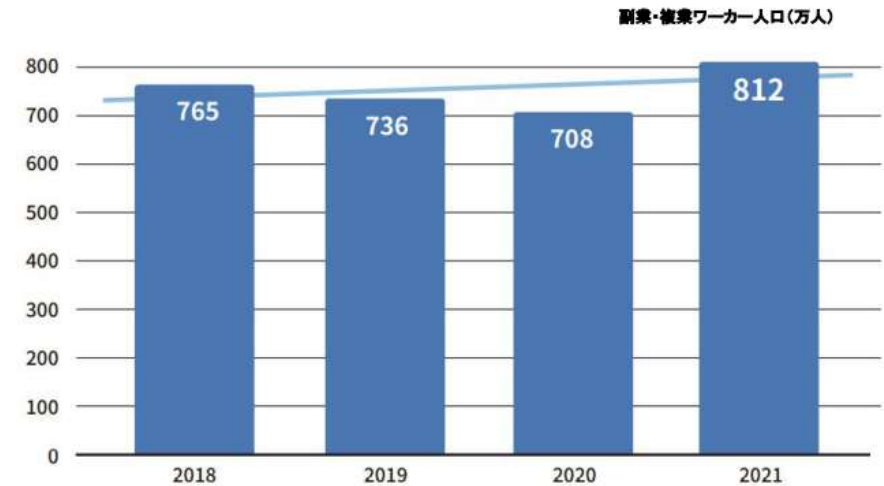


※各年の総務省『通信利用動向調査』『人口推計』を基に算出。2021年1月と2021年10月の調査は『令和2年通信利用動向調査』を基に算出。

出典：【ランサーズ】新・フリーランス実態調査2021-2022年版

③ 副業・複業ワーカーの増加

昨年まで減少傾向だった副業・複業ワーカーの数も急増し、800万人を超えた。

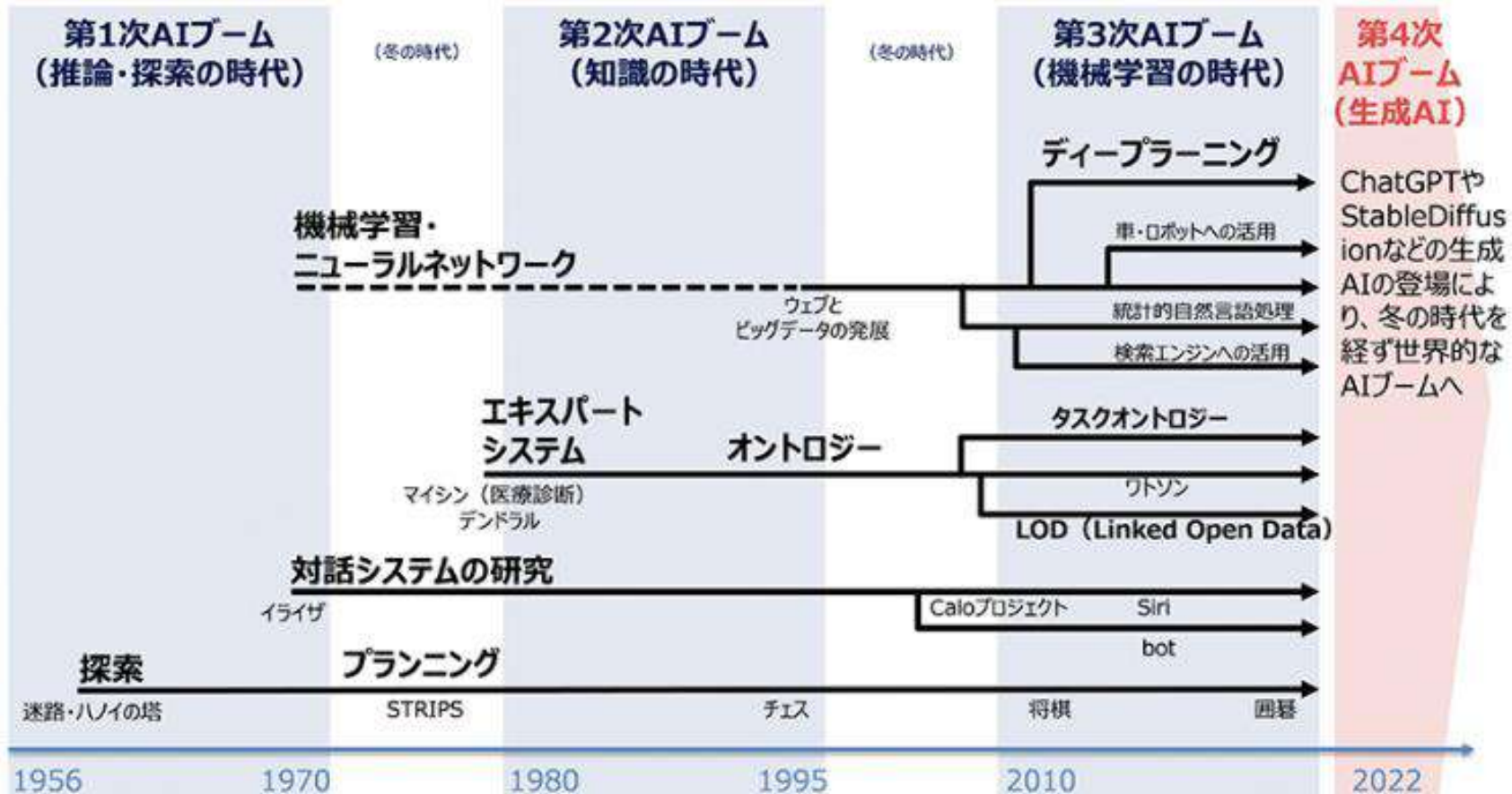


※「フリーランスに関する実態調査 2018(2018年2月発表)・2019(2019年2月発表)・2020(2020年2月発表)・2021(2021年2月発表)」に基づく。副業・複業ワーカーについての詳細は P14以降に記載。

出典：【ランサーズ】フリーランス実態調査2021

○AIの歴史は1950年代から始まり、いくつかのブームと停滞期を経てきた。現在は、ディープラーニングと生成AIの急速な普及による第4次AIブームと言われている

人口知能・ビッグデータ技術の俯瞰図



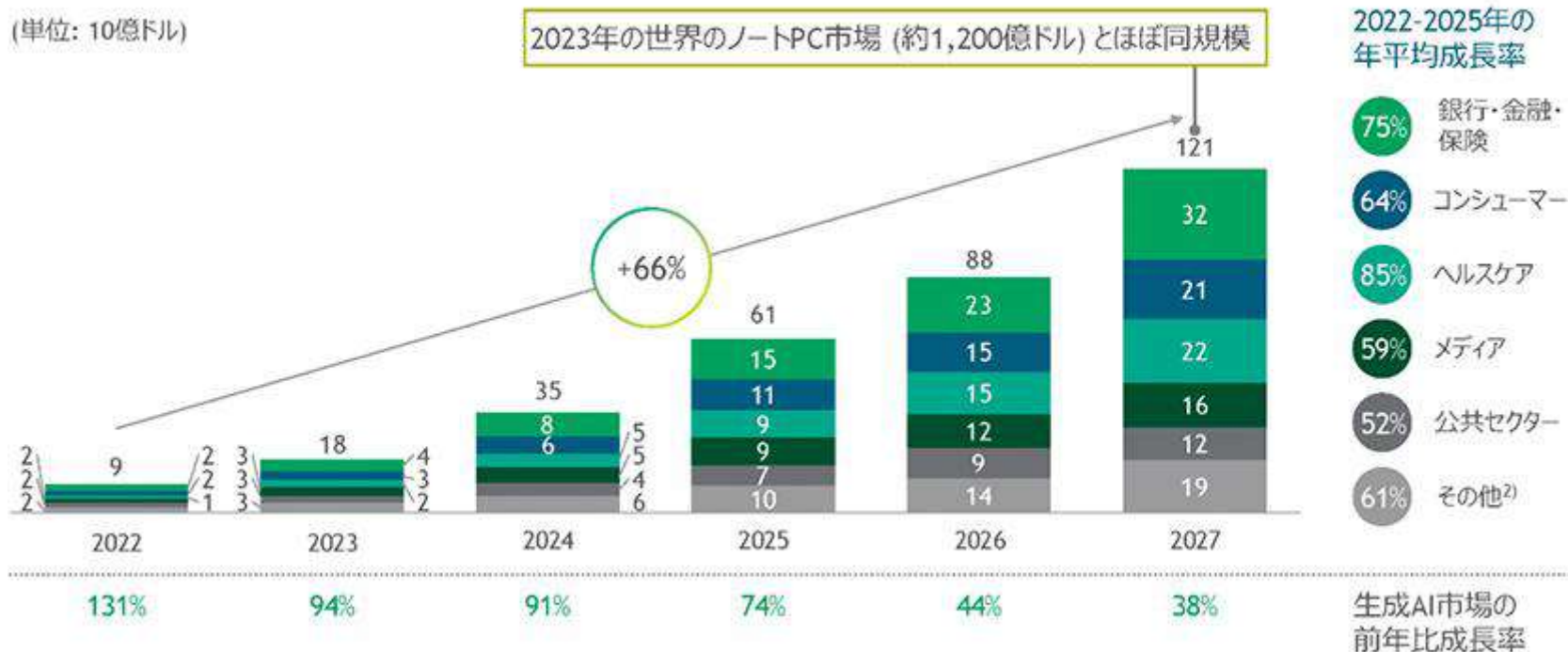
出典：総務省「令和6年版情報通信白書」

- 近年、世界における生成AIの市場規模は急速に拡大しており、2027年には1,200億ドル規模になると予測されている
- 2022～2025年の年平均成長率をみると、あらゆる分野で50%以上の年平均成長率となっている

生成AIの市場規模（試算）

想定される生成AIの市場規模¹⁾は2027年には1,200億ドル

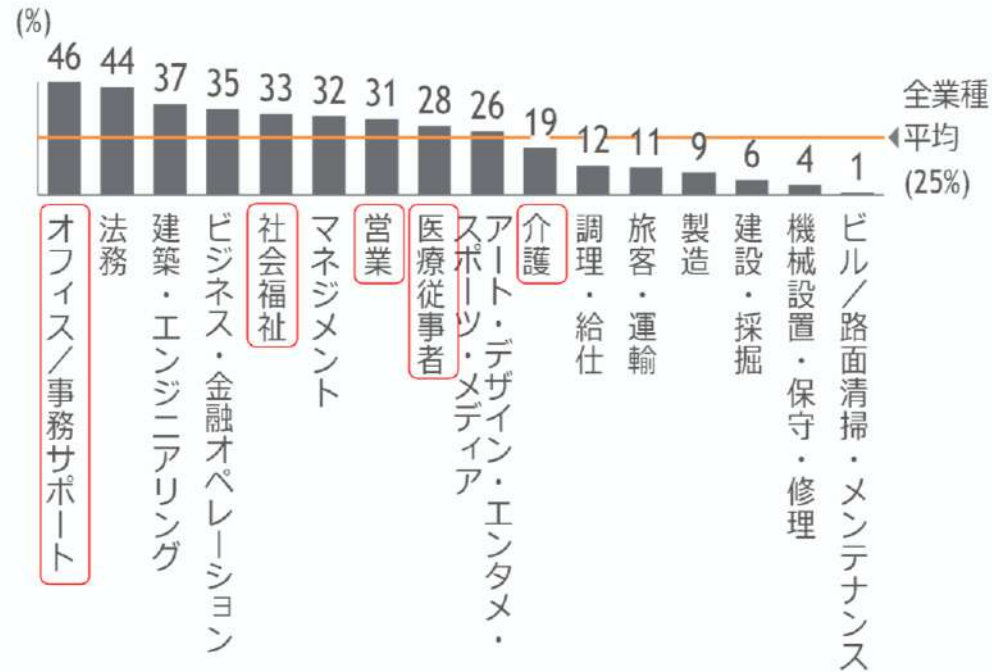
(単位: 10億ドル)



1: TAM = Total Addressable Market、獲得可能な最大の市場規模、現段階の生成AIがサービスを提供できる全市場の規模
 2: その他には、産業財、エネルギー、電気通信の各市場を含む

○人口減少による構造的な人手不足に直面する中、今後も生活の水準を維持し、生産性や産業競争力を向上させるためには、生成AI+ロボットなどのデジタル技術の活用を、あらゆる産業で進めていくことが必要

AIによって効率化される可能性がある職種

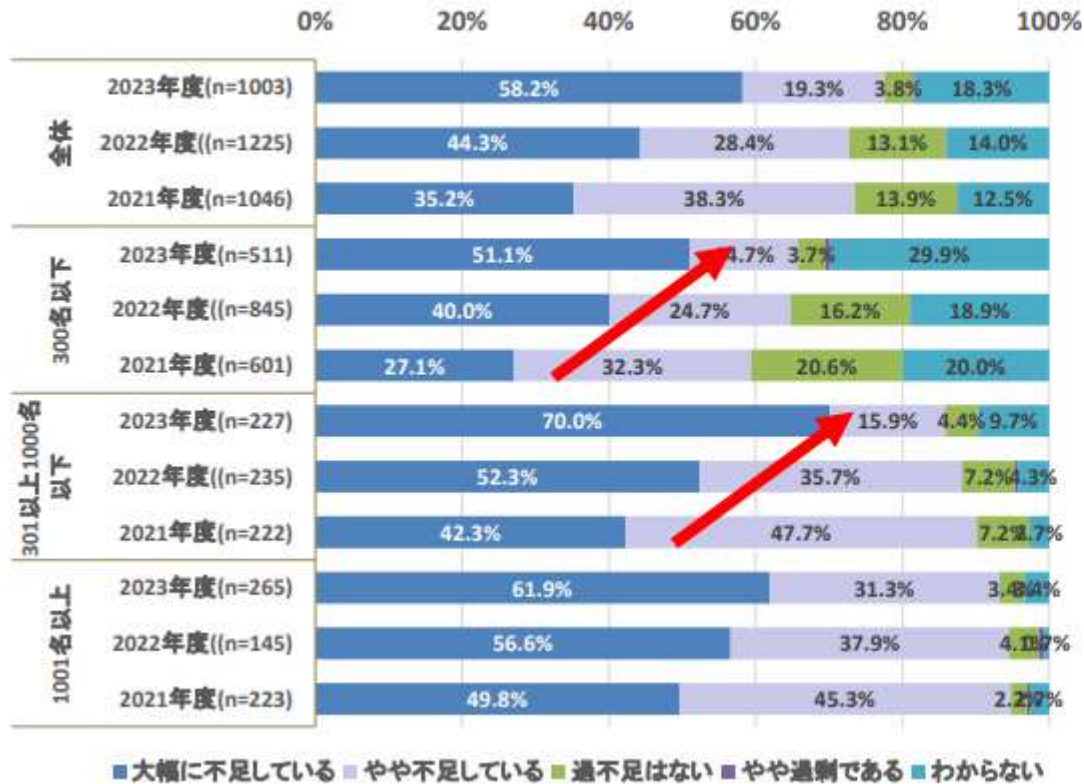


出所：Goldman Sachsレポートより一部抜粋

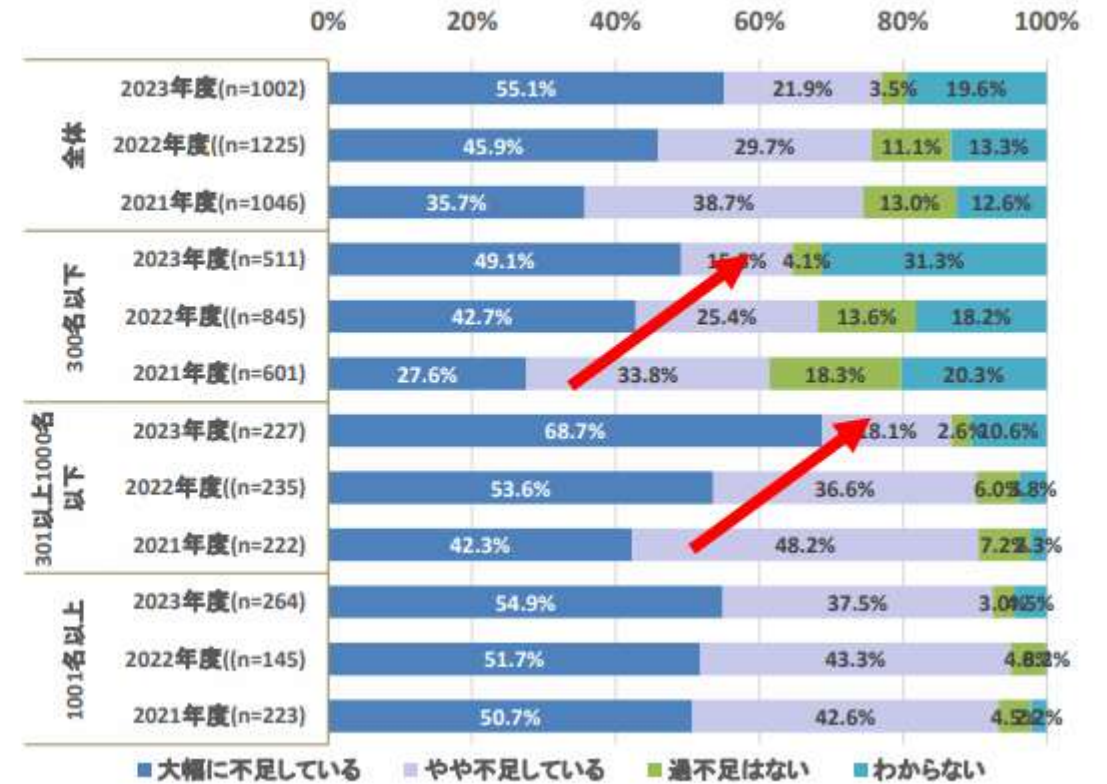
出典：第24回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会（R6.10）資料4「デジタル社会の実現に向けて」より抜粋

○DXを推進する人材については、「量」、「質」ともに、「大幅に不足している」の割合が年々増加している

企業調査：DXを推進する人材の「量」の過不足感



企業調査：DXを推進する人材の「質」の過不足感



出典：独立行政法人情報処理推進機構「デジタル時代のスキル変革等に関する調査（2023年度）全体報告書」

○構造変化に直面する世界において、日本は、世界の需要を取り込むといった観点から、新たな国際枠組・ルールの形成やサプライチェーンの再構築等が求められる（経済産業政策新機軸部会 第3次中間整理 参考資料集より）

供給構造の変化（GX・DX）

- 再エネ、水素など脱炭素エネルギーが、安定的・合理的な価格で供給。
- 貿易手続のデジタル化等が推進され、国境を越えたサービス貿易も活性化。
- **GX は脱炭素エネルギーやネットゼロ技術の供給国に、DX は生成 AI などイノベーションを生み出す企業に富の集中**をもたらす。

供給構造の変化（サプライチェーンの再構築）

- 地政学的な緊張が事業活動に**不測の事態への備え**を必須化。
- 特定の国の不当に安価な製品への過剰依存のリスク認識を受けて、同志国連携の下、**価格以外の要素を市場が考慮する「透明、強靱で持続可能なサプライチェーン」構築への要請が高まる。**
- 従来の経済連携協定や投資協定に加え、**有志国間で分野別協定形成の動きが活発になる。**

日本の事業構造の変化

【日本のマクロ経済状況の変化】

- 日本が中規模国化していく中で経済産業の活力を保つため、欧米先進国のみならずグローバルサウス諸国の伸びゆく外需の取り込みが不可欠になり、**世界の需要を取り込みながら持続的に成長する経済構造に転換へ。**
- **輸出財の競争力の向上と過度な化石燃料依存の脱却**によって**交易条件が改善し、実質賃金の上昇に寄与。**

【日本に拠点を置く企業及び日本の産業全体の競争戦略の変化】

- 日本企業は、**フルセットの産業構造、文化・コンテンツの魅力**といった強みを活かして**世界と伍していく**。世界本社・世界工場といった**「世界の創造拠点」として日本を位置付け**、世界で稼いだ利益を日本国内に還流させて活用するのに見合うような、**ソフトウェアや研究開発を含む国内投資・賃上げ・イノベーションを継続的に拡大。**

【国際市場・サプライチェーンの再構築】

- **同志国企業と協働したグローバル・サプライチェーンの再構築が企業戦略の選択肢に組み込まれる。**

<社会>

○大量生産・大量消費型の経済社会活動から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への移行を目指すことが世界の潮流となっている

EU

- 循環経済の取組が加速化し、制度・規制等も次々と導入。
- 重要鉱物のサプライチェーン強靱化が活性化、EU域内での資源循環を強化。

バリューチェーン別の規制

廃自動車(ELV)改正規則案（2023年発表）
 > 再生プラ25%使用義務化案等

バッテリー規則（2023年施行）

> バッテリー製造時の再生リチウム、再生コバルト等の利用の義務化等

ASEAN諸国

- 電気電子機器廃棄物（E-waste）の法令整備が不十分なこと等により、**不適正な処理やリサイクルによる環境汚染**が深刻な問題。

日本

資源輸入

石油、金属をはじめとした資源を輸入に依存
 （石油・ナフサ・鉱石・金属・金属製品輸入額約38兆円）



資源輸出

プラスチック：
約125万トン（再生プラの約75%）

EV用バッテリー工程端材：
約0.5万トン

鉄スクラップ：
685万トン
（国内供給量4,447万トンの約15%）

（注）数字は年間の値

グローバル企業

- 世界的企業でもブランド価値向上の観点から**再生材**を利用する動きが加速。
- 自社製品の回収を進め、**自社サプライチェーン**内での再生材の資源循環を強化。

アップル

再生材・再生利用可能材料のみを利用した製品製造を目指す。
 MacBookやApple Watchの特定ラインは再生アルミ100%。

バタゴニア（アパレル）

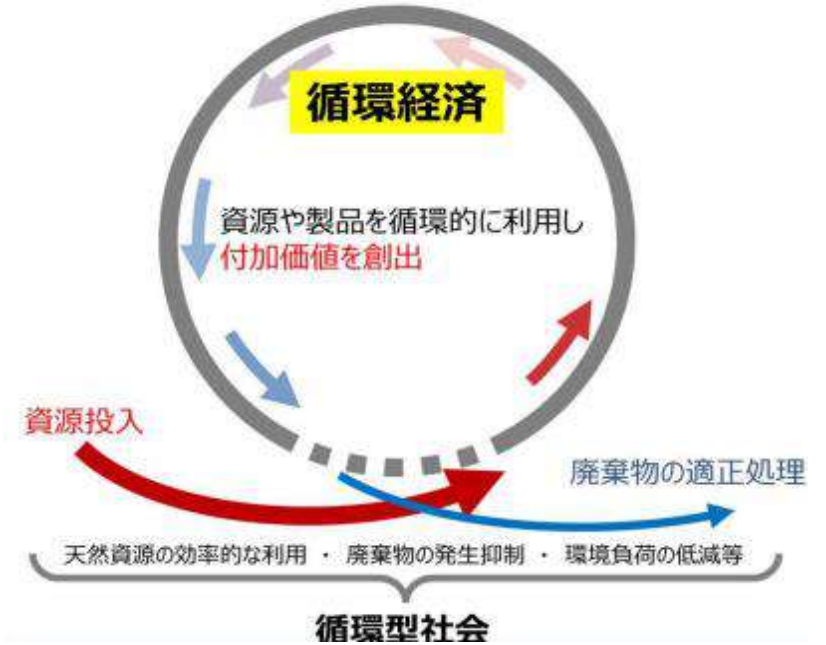
2025年までに再生材、再生可能な原料のみを使用。

資源ナショナリズムの動き

- 化石資源と同様に、レアメタル・ベースメタルといった**鉱物資源も特定の地域に偏在**。
- 特定の国の供給ショックが全世界の需給に大きく影響する構造。

中国

2015年からレアアースに対する輸出許可制を導入。



出典：R6. 12. 27循環経済（サーキュラーエコノミー）に関する関係閣僚会議（第2回）資料1

出典：第五次循環型社会形成推進基本計画（概要）

○2024年1～10月の訪日外国人旅行者数は2019年比12.2%増の約3,019万人で、1964年の統計開始から過去最速で年間累計3000万人を突破

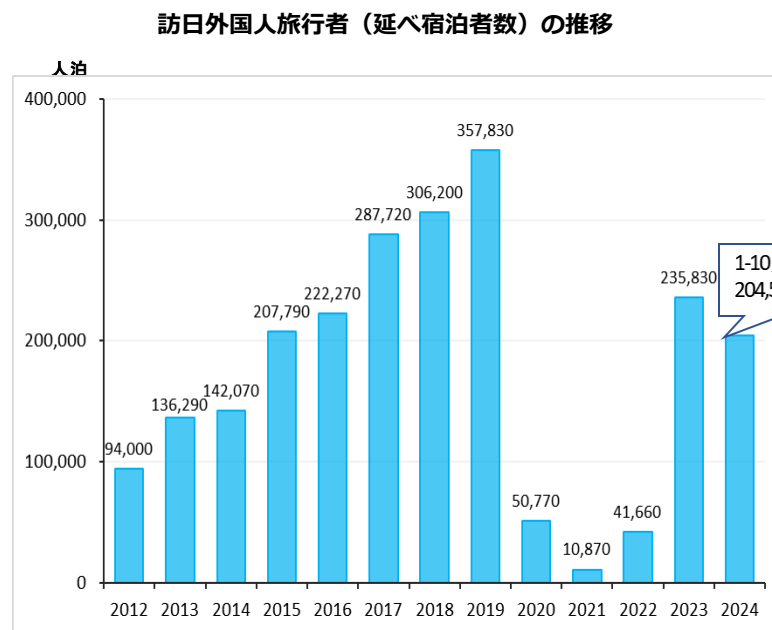
○本県においても、訪日外国人旅行者は急速に回復しつつあり、東南アジアや欧米については、コロナ前の2019年と比較し、シンガポール190.5%、イギリス158.9%、フランス149.6%と、いずれもコロナ前の水準を大きく上回っている

<全 国>



出典：日本政府観光局（JNTO）
 ※ 2023年以前は確定値、2024年1月～8月の値は暫定値、2024年9月及び10月は推計値

<富山県>



国・地域別の状況

	2019年	2023年	対2019比
台湾	99,010	65,620	66.3%
韓国	20,460	20,960	102.4%
中国	34,970	15,110	43.2%
香港	32,760	23,540	71.9%
シンガポール	6,860	13,070	190.5%
イギリス	1,460	2,320	158.9%
フランス	1,150	1,720	149.6%
アメリカ	7,280	9,380	128.8%

出典：観光庁宿泊旅行統計調査

○2025年1月7日、アメリカのニューヨーク・タイムズ「The New York Times」が「2025に行くべき52カ所」(52 Places to Go in 2025)を発売し、日本からは富山市と大阪市が選ばれた



ニューヨーク・タイムズ1月7日電子版より抜粋

Toyama, Japan

Enjoy cultural wonders and culinary delights while skipping the crowds

Cradled on one side by the Japanese Alps and on the other by the Sea of Japan, the city of Toyama serves as a gateway to the Noto Peninsula, which was devastated in 2024 by an earthquake and torrential rain and, although still recovering, is now courting tourists as part of its recovery efforts. The Glass Art Museum, which contains a public library and was designed by Kengo Kuma, is a towering cathedral of timber and light. In early September, the lantern-lit Owara Kaze no Bon festival fills the suburb of Yatsuo with dance. Many of Toyama's culinary delights are southeast of its historical castle and central park: Alpes offers French bistro bites; Hida unexpectedly — but deliciously — pairs natural wine with oden (one-pot dishes) and izakaya (Japanese pub) fare; Suzukeema serves seasonal Japanese curries. Sip coffee surrounded by model trains at Blue Train and end the day with a cocktail at Hanamizuki-no-heya, a family-run jazz bar.

— Craig Mod —

日本、富山

人混みを避けながら、文化的な感動と美食を存分に楽しむ

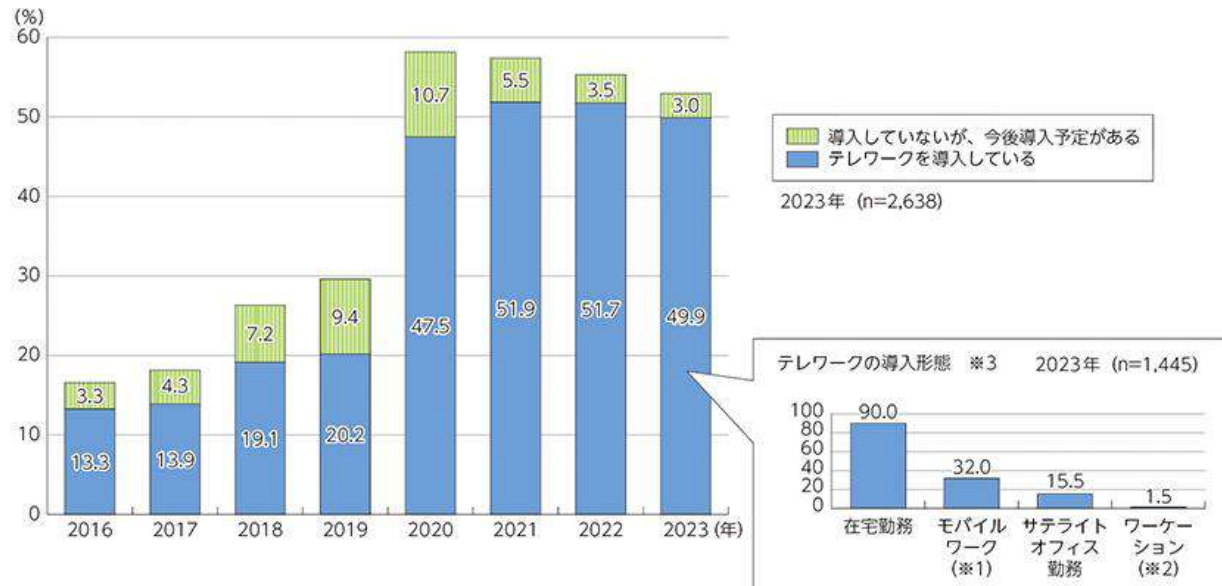
一方に北アルプス、もう一方に日本海を抱える富山市は、能登半島の玄関口として重要な役割を果たしている。2024年の地震と豪雨で壊滅的な被害を受けた能登半島は、依然として復興の途中にあるが、その取り組みの一環として観光客の誘致を進めている。隈研吾が設計した公共図書館を併設するガラス美術館は、木と光が織りなす「大聖堂」としてそびえ立つ。9月上旬には、八尾が「おわら風の盆」で賑わい、提灯に照らされた踊りが街を埋め尽くす。富山のグルメは、その歴史的な城や中央公園の南東に集まっている。フレンチビストロの「アルプ」、自然派ワインとおでんが楽しめる居酒屋「飛弾」、季節の素材を生かした和風カレーを提供する「スズキーマ」など、多彩な選択肢が魅力的だ。また、ブルートレインでは鉄道模型に囲まれながらコーヒーを味わい、家族経営のジャズバー「ハナミズキノヘヤ」では、カクテルを片手に一日を締めくくるのもおすすめだ。

— クレイグ・モド —

<働き方>

- 2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大後、テレワークの導入が急速に進んだ
- 直近1年間のテレワーク実施率は、首都圏では依然として高い水準となっている

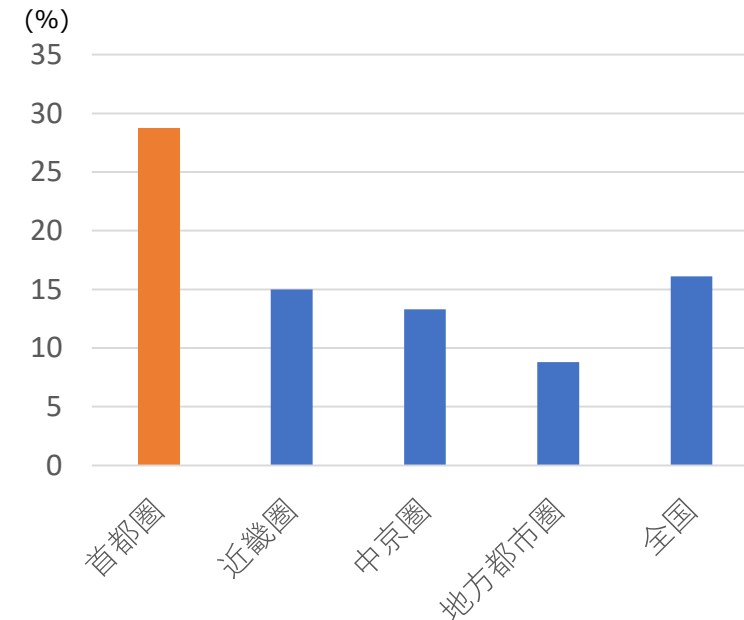
・テレワーク導入率の推移（全国）



※1 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。
 ※2 テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。
 ※3 導入形態の無回答を含む形で集計。

出典：令和6年版 情報通信白書

・直近1年間のテレワーク実施率【R5】



出典：国土交通省 令和5年度テレワーク人口実態調査をもとに富山県作成

<暮らし>

○2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大後、複数拠点生活（複数の場所に滞在し生活すること）を実施したり、意向を持つ者が増えた

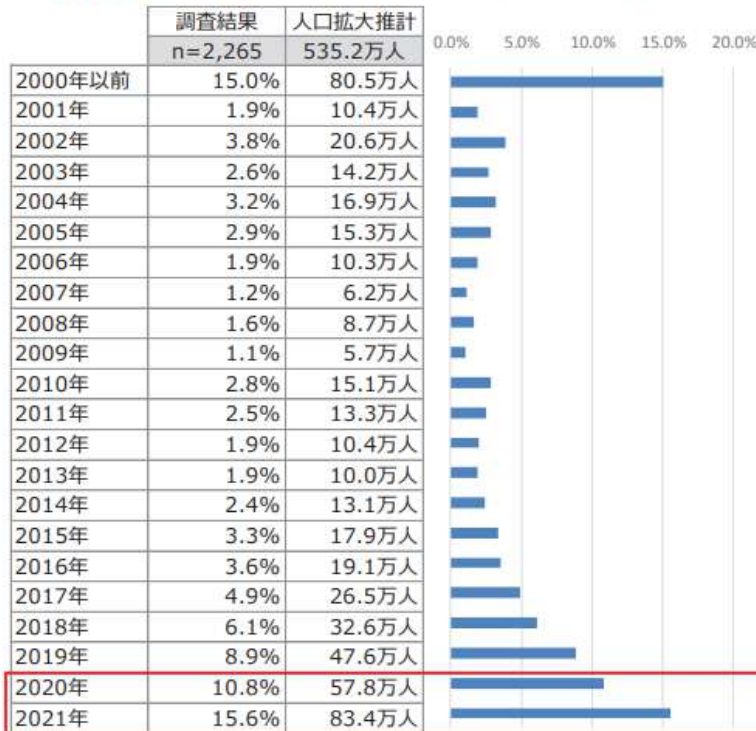
複数拠点生活実施者の実施開始年と、実施意向者のある人の検討開始年

本調査

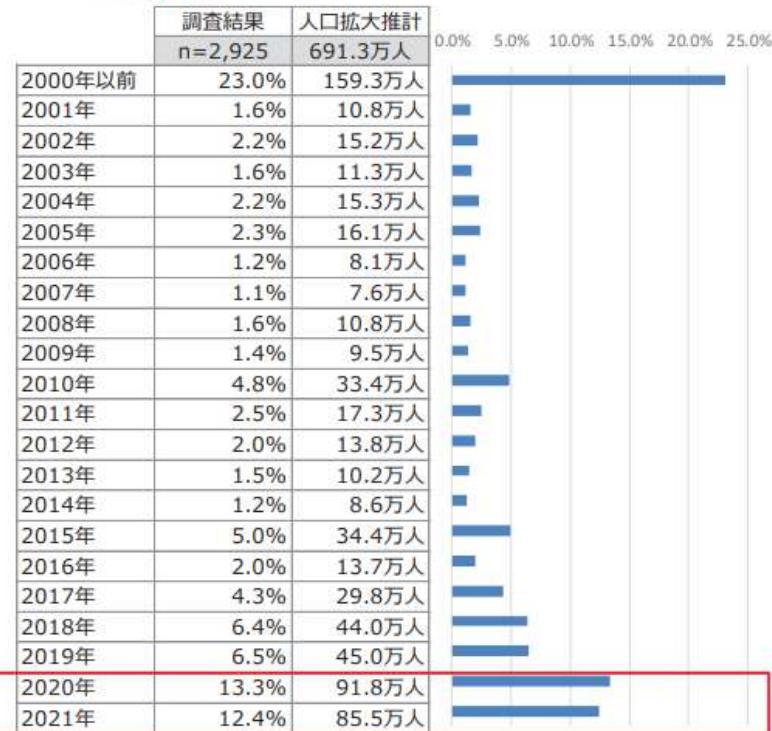
- ✓ 実施者の実施開始年は、直近（2021年）では、約83.4万人が実施開始。また、2017年以降に実施開始した人は全体の約半数にのぼる。
- ✓ 意向者の検討開始年においては、新型コロナウイルス感染拡大以降の2020年、2021年の人で全体の約1/4を占めた。

◆実施者の実施開始年

※現在実施者をベースとしているため、過去の数値には、既に複数拠点生活を止めた人が含まれていないことに注意



◆意向者の検討開始年

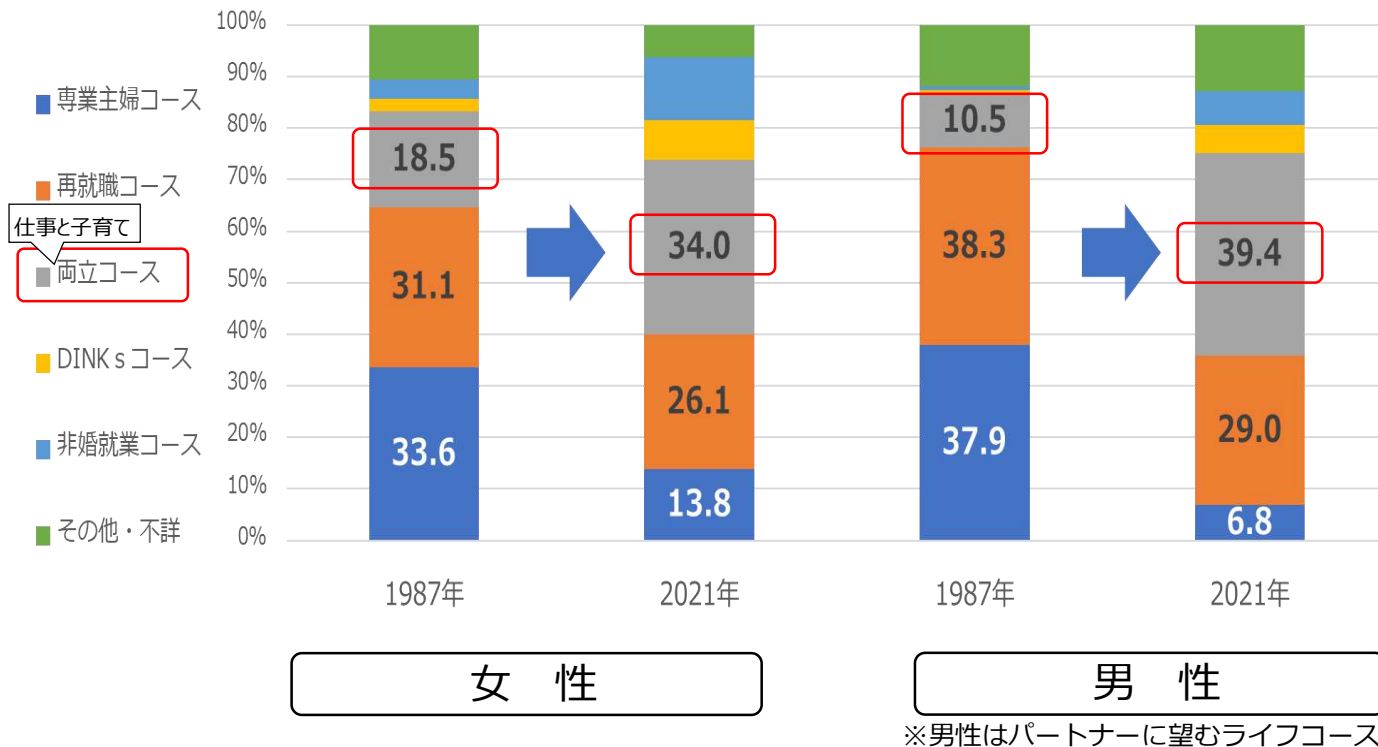


<ワーク・ライフ・バランス>

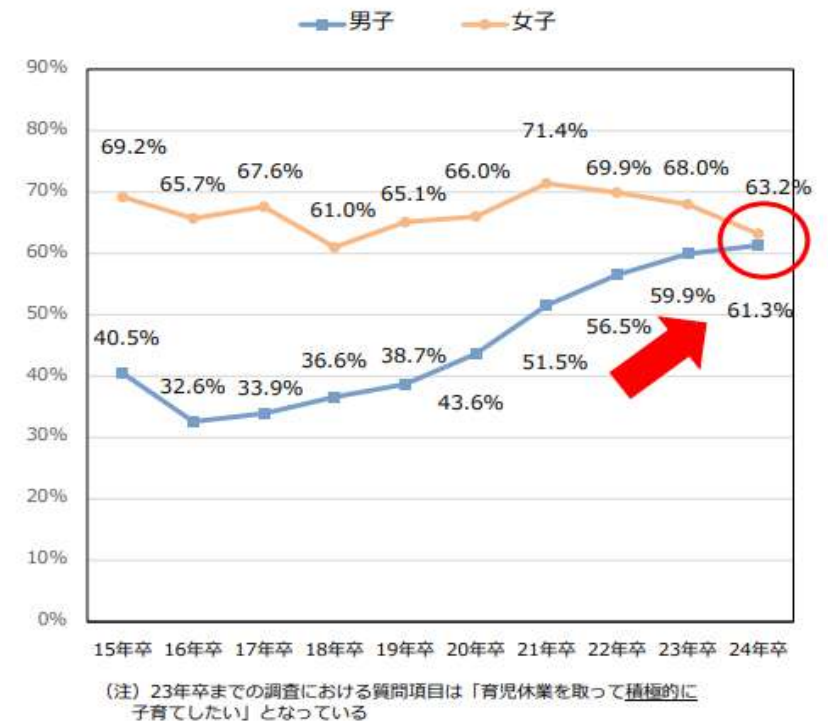
○未婚の若者が考える理想のライフコースは、男女ともに約30年前と比べて大きく変化しており、未婚男女ともに、仕事と子育てを両立させる生き方を理想とする割合が初めて最多となった

○学生の意識も変化しており、特に男子学生の「育児休業をとって子育てしたい」割合はこの数年で大きく上昇している

18～34歳の未婚男女の理想のライフコース（全国）



学生の「育児休業をとって子育てしたい」割合（全国）



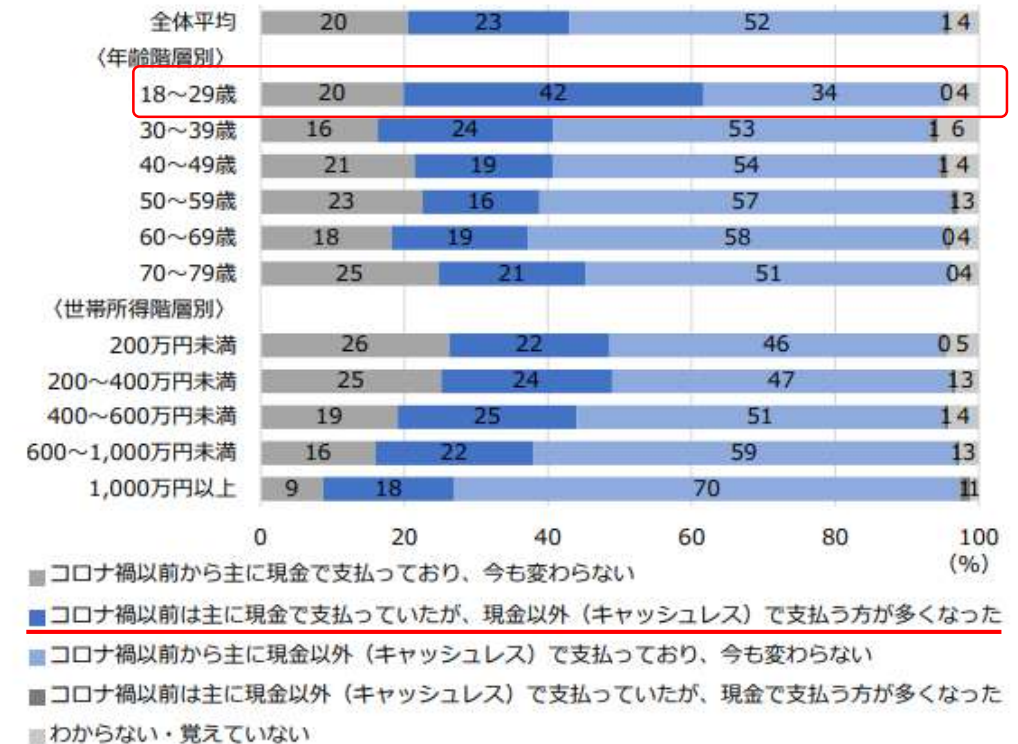
<行動様式>

- コロナ禍前の2018年と2023年を比較すると、キャッシュレス決済の比率が 51.2%から 70.6%と 19.3%ポイント増加した
- 年齢階層別にみると、18～29 歳は現金からキャッシュレスに切り替えた人の割合が 42%と、他の年齢層より多い

キャッシュレス決済比率の5年前との比較（全国）

	2023	2018	差
キャッシュレス決済比率	70.6	51.2	19.3
(内訳)			
クレジットカード	41.1	31.0	10.1
口座引き落とし	10.0	10.4	-0.3
QRバーコード+タッチ決済	9.2	0.7	8.6
プリペイド式電子マネー	4.9	4.9	0.0
インターネットバンキング	1.5	1.5	0.1
デビットカード	1.4	0.8	0.6
キャッシュカードで振込	1.4	0.9	0.5
その他現金以外	0.7	0.8	0.0
給与天引き	0.2	0.2	-0.1
NFT・暗号資産	0.0	0.1	-0.1

コロナ禍の前後での支払い方法の変化（全国）



(注) サンプル数は全体で 2,403。

<社会>

- 富山県では、令和4年2月に策定した「成長戦略」の“中心”に「ウェルビーイング」を位置付け、一人ひとりが、様々な人や社会との“つながり”の中で、日々、“自分らしく”生きていることに満足でき、心豊かに、幸せをずっと実感できる県を目指している
- 政府においても、2024年の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）における5つのVisionの一つとして「誰もが活躍できるWell-beingが高い社会の実現」を掲げている

骨太方針では、2019年から「well-being」が登場

経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2024におけるWell-beingに関する記載

第1章 成長型の新たな経済ステージへの移行

2. 豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会に向けて

（誰もが活躍できるWell-beingが高い社会の実現）

「賃金と物価の好循環」や「成長と分配の好循環」の拡大・定着を通じて、希望あふれるWell-beingの高い社会の実現を目指す。

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現 ～「経済・財政新生計画」～

2. 中期的な経済財政の枠組み

（新たな枠組みと基本的考え方）

意欲のある誰もが自由で柔軟に活躍できる社会を構築する中で、2%の物価安定目標の持続的・安定的な実現の下、家計の可処分所得が継続的に増加し、潜在的な支出ニーズが顕在化する「成長と分配の好循環」と、希望あふれるWell-beingの高い社会の実現を図る。

4. 改革推進のためのEBPM強化

客観指標と主観指標を併用し経済成長や政策効果を多面的に評価するなど、行政におけるWell-being指標の活用を促進するとともに、当該指標と各種政策との関係性を整理する。

<社会>

○シェアリングエコノミーとは、個人等が保有する活用可能な資産（スキルや時間帯等の無形のものも含む）を、インターネット上のプラットフォームを介して他人等も利用可能とする経済活性化活動のことで、あらゆる遊休資産の活用を促進し、一人ひとりの多様なニーズにあった選択ができる社会、自然災害や感染症等の非常事態に対してもレジリエントな社会、持続可能な循環型社会等の実現に貢献することが期待されている



富山県総合計画審議会条例

平成17年6月29日
富山県条例第98号

(設置)

第1条 県政に関する総合的な計画の策定及び当該計画の実施の推進のための重要事項について調査審議するため、富山県総合計画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、前条に規定する重要事項について、知事の諮問に応じて調査審議し、及び知事に対して意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 審議会は、委員60人以内で組織する。

(委員)

第4条 委員は、学識経験を有する者のうちから知事が任命する。

(任期等)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第6条 審議会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第7条 審議会は、会長が招集し、その会議の議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(顧問)

第8条 審議会に、必要な意見を聴くため、顧問を置くことができる。

2 顧問は、知事が委嘱する。

(専門委員)

第9条 審議会に、専門の事項を調査審議させるため、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、学識経験を有する者のうちから知事が任命する。

(庶務)

第10条 審議会の庶務は、知事政策局において処理する。

(細則)

第11条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(富山県総合開発審議会条例の廃止)

2 富山県総合開発審議会条例(昭和26年富山県条例第32号)は、廃止する。

附 則(平成21年条例第8号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成29年条例第3号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(令和3年条例第3号)抄

(施行期日)

1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。